

# わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

—2011年度 海外直接投資アンケート結果(第23回)—

2011年12月

国際協力銀行 国際業務企画室 調査課

本資料は調査研究の参考資料として作成されたもので、必ずしも(株)日本政策金融公庫国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りします。本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

## 調査概要と回答企業概観

- 1. 調査概要 p. 2
- 2. 海外生産拠点数と海外現地法人数の推移 p. 3
- 3. 海外生産比率と海外売上高比率 p. 4

## I. 要旨・主要ポイント

- 1. 要旨 p. 5
- 2. 主要ポイント p. 6

## II. パフォーマンス評価(2010年度実績評価)

- 1. 売上高・収益の満足度評価(主要国・地域別) p. 8
- 2. 収益 満足 の理由(主要国・地域別) p. 9
- 3. 収益 不十分 の理由(主要国・地域別) p. 10
- 4. 収益・売上高の満足度評価(業種別) p. 11

## III. 事業展開見通し

- 1. 事業強化姿勢(国内・海外) p. 12
- 2. 事業強化姿勢(国内・海外、業種別) p. 13
- 3. 事業強化姿勢(クロス集計) p. 14

## IV. 中期的な有望国・地域

- 1. 有望国・地域の順位 p. 15
- 2. 有望国・地域の推移(主要8カ国の得票率) p. 16
- 3. 有望理由と課題(中国) p. 17
- 4. 有望理由と課題(インド) p. 18
- 5. 事業計画の有無(上位1及び2位の時系列比較) p. 19
- 6. 有望理由と課題(タイ) p. 20
- 7. 有望理由と課題(ベトナム) p. 21
- 8. 有望理由と課題(ブラジル) p. 22
- 9. 有望理由と課題(インドネシア) p. 23
- 10. 事業計画の有無(上位3～8カ国・地域) p. 24
- 11. 有望国・地域におけるインフラの課題 p. 25
- 12. 【参考①】中国における有望地域 p. 26
- 【参考②】インドにおける有望地域 p. 27
- 13. 地域別 海外事業展開見通し p. 28
- 14. 強化する国・地域と分野 ①中国・インド・ベトナム p. 29
- 強化する国・地域と分野 ②NIEs3・ASEAN5 p. 30
- 強化する国・地域と分野 ③米州・欧州・中近東・アフリカ p. 31

## V. 東日本大震災後のサプライチェーン

- 1. 被災地における工場の保有状況 p. 32
- 2. 震災の影響①具体的な影響、製品供給への支障 p. 33
- 震災の影響②サプライチェーン p. 34
- 3. 災害時のリスク分散、電力の供給制約 p. 35

## VI. インフラの海外展開 ～製造業の視点から～

- 1. インフラの海外展開の商機 p. 36
- 2. インフラの海外展開の関心分野 p. 37
- 3. インフラの海外展開における分野別参入状況 p. 38
- 4. インフラの海外展開の関心分野における業種内訳 p. 39
- 5. 関心分野別でみる有望国・地域ランキング p. 40
- 6. インフラの分野別中期的取組形態(既に参入済みの企業) p. 41
- 7. インフラの海外展開の課題(既参入分野) p. 44
- インフラの海外展開の課題(未参入分野) p. 45

## 参考資料

- 資料1 有望事業展開先国・地域の推移(詳細) p. 46
- 資料2 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細) p. 47
- 資料3 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細) p. 48
- 資料4 中期的事業展開見通し(国内・海外)の推移(業種別) p. 49
- 資料5 中期的事業展開見通し(主要国・地域別)(2011年度調査) p. 50
- 資料6 海外生産比率・海外売上高比率 p. 51
- 資料7 売上高・収益の満足度評価(詳細) p. 52
- 資料8 有望事業展開先国における具体的な事業計画の有無 p. 53
- 資料9 インフラの海外展開の関心分野における業種内訳(上位6～18分野) p. 54
- 資料10 関心分野別でみる有望国・地域ランキング(上位11～18分野) p. 55
- 資料11 インフラの海外展開の課題(既参入分野) p. 56
- 資料12 インフラの海外展開の課題(未参入分野) p. 57

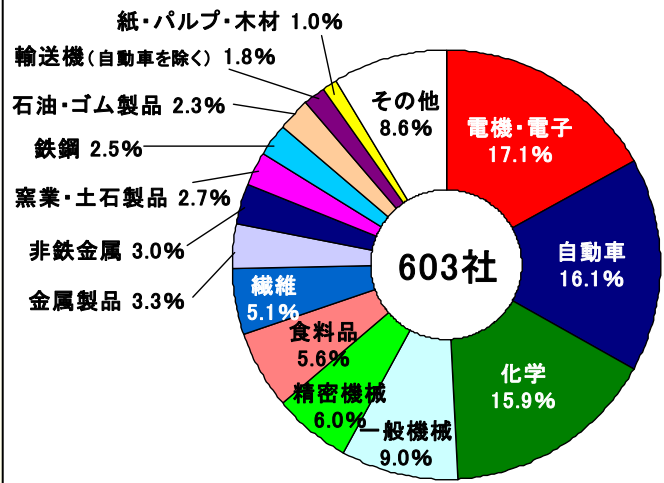
## 調査概要と回答企業概観

# 1. 調査概要

## 調査概要

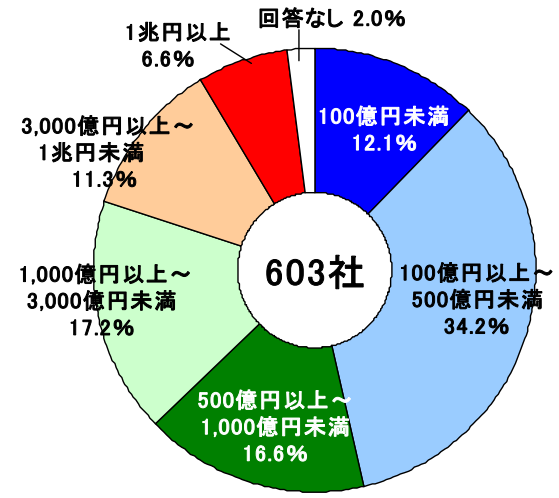
- 調査対象: 製造業で原則として海外現地法人を3社以上(うち、生産拠点1社以上を含む)有する企業。
- 調査票送付企業数: 977社
- 回答企業数: 603社(回答率61.7%)
- 回答企業が有する海外現法数: 10,841社
- 実施時期: 2011年7月に発送  
同7~9月にかけて回収  
同8~10月にかけて企業訪問(33社)と電話ヒアリング(116社)
- 主な調査内容:  
中期的事業展開見通し  
海外事業展開実績評価  
有望事業展開先国  
東日本大震災後のサプライチェーンについて  
インフラの海外展開について
- 「海外事業の定義」:  
海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて生産の外部委託、調達等を含む。

図表1 業種別回答企業数



業種	回答企業数
電機・電子	103
自動車	97
化学	96
一般機械	54
精密機械	36
食料品	34
繊維	31
金属製品	20
非鉄金属	18
窯業・土石製品	16
鉄鋼	15
石油・ゴム製品	14
輸送機(自動車を除く)	11
紙・パルプ・木材	6
その他	52
合計	603

図表2 売上高別回答企業数

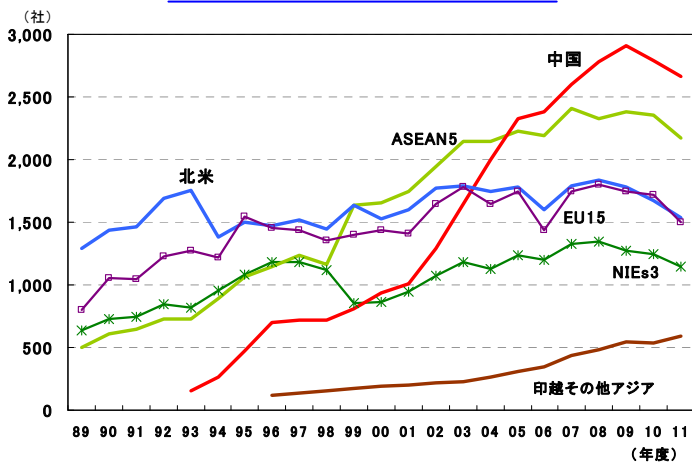


売上高	回答企業数
100億円未満	73
100億円以上~500億円未満	206
500億円以上~1,000億円未満	100
1,000億円以上~3,000億円未満	104
3,000億円以上~1兆円未満	68
1兆円以上	40
回答なし	12
合計	603

## 2. 海外生産拠点数と海外現地法人数の推移

※アンケート回答企業についての集計

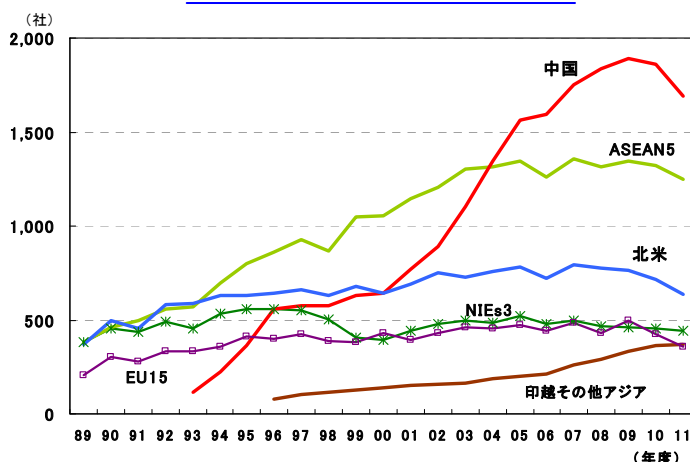
図表3 海外現地法人数



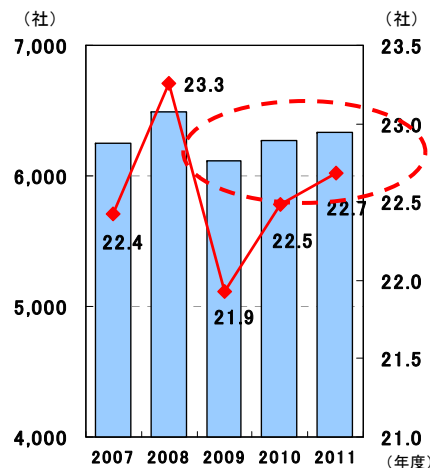
(※1) 中国は1993年度より、その他アジアは1996年度より個別集計開始。

(※2) シンガポールは1998年度までNIEsに、1999年度よりASEANに分類。EUは2004年度からEU15としている。

図表4 海外生産拠点数



図表5 継続回答企業(279社)の拠点数の推移



■ 拠点数合計(左軸)  
◆ 1社当たり拠点数(右軸)

図表6 海外現地法人の機能別・地域別内訳

	(n=594)													(単位:社)
	NIEs3	ASEAN5	中国	印越 その他アジア	北米	中南米	EU15	中・東欧	その他 欧州・CIS	ロシア	大洋州	中近東	アフリカ	合計
生産拠点	440	1,247	1,691	367	636	214	360	120	22	16	57	20	25	5,215
販売拠点	622	681	779	165	544	232	921	89	52	39	108	60	31	4,323
研究・開発拠点	6	38	70	11	71	7	44	2	0	2	3	0	1	255
その他	74	208	122	44	282	67	171	11	6	11	30	11	11	1,048
合計	1,142	2,174	2,662	587	1,533	520	1,496	222	80	68	198	91	68	10,841
(昨年度比増減)	△ 100	△ 180	△ 129	50	△ 141	△ 12	△ 224	△ 24	△ 24	△ 5	△ 36	4	△ 23	△ 844

<本調査における主要地域の分類>

- NIEs 3 (韓国、台湾、香港)
- ASEAN 5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)
- 北米 (米国、カナダ)
- EU 15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)
- 中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

<本調査における中国国内の分類>

- 東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)
- 華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)
- 華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)
- 華南地域 (福建省、広東省、海南省)
- 内陸地域 (上記以外の省、自治区)

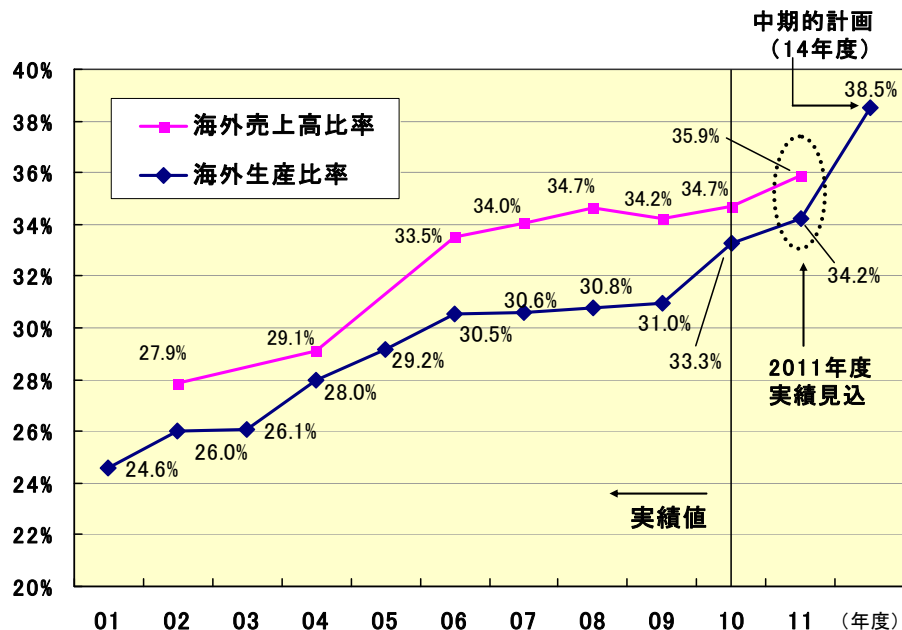
■ 海外拠点数の増加はインド・ベトナムを除き一服感が見られる

- 図表3、4は年度毎にアンケート回答企業の海外拠点を累計したものであり、拠点数の多い企業が未回答であったこと等もあり、インド・ベトナム以外は前々回以降拠点数は減少に転じている。
- 継続回答企業ベース(279社)で過去5年の拠点数の推移をみると(図表5)、水準面ではリーマンショック前の水準に戻りつつあるが増加率に頭打ち感が見られる。わが国製造業企業の海外事業展開が新規拠点設立から既存拠点増強にシフト(図表38~46参照)しつつあることを反映したものと考えられる。

### 3. 海外生産比率と海外売上高比率

※図表8、9の業種別の値は資料6参照。

図表7 海外生産比率※1と海外売上高比率※2の推移



#### ■今後も上昇し続ける海外生産比率・売上高比率

- ・10年度海外生産比率は33.3%で過去最高を更新。11年度見込み及び中期的計画でも引き続き企業は海外生産比率を高める姿勢。とりわけ、中期的計画では38.5%と4割に迫る勢い。
- ・10年度海外売上高比率は前年度を0.5ポイント上回った。11年度実績見込みでは、さらに海外売上高比率は高まる見込み。

図表8 主要業種別 海外生産比率※1の推移

	2008年度 実績		2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績見込		中期的計画 (2014年度)	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
化学	77	22.0%	73	20.1%	81	23.0%	79	23.2%	71	28.5%
一般機械	60	19.7%	51	22.5%	50	24.6%	49	25.6%	44	30.7%
電機・電子	103	43.4%	97	44.3%	98	48.2%	97	49.0%	91	53.7%
自動車	97	36.1%	93	32.6%	89	34.8%	85	35.9%	79	39.8%
全業種	563	30.8%	525	31.0%	544	33.3%	530	34.2%	495	38.5%

図表9 主要業種別 海外売上高比率※2の推移

	2008年度 実績		2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績見込	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
化学	88	28.3%	85	28.4%	92	30.1%	86	30.6%
一般機械	66	39.2%	56	37.0%	54	40.0%	51	41.7%
電機・電子	107	45.6%	102	46.2%	101	44.6%	100	46.1%
自動車	104	39.0%	95	36.3%	91	35.9%	86	36.2%
全業種	609	34.7%	570	34.2%	582	34.7%	556	35.9%

※1 (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)

※2 (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)

※3 各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

# I. 要旨・主要ポイント



- ◆ わが国製造業企業は国内市場の成長が見込めない中、中堅・中小企業も含め海外市場の成長を取り込むため海外事業の取組みを加速し、今後も一段と拡大する見込みである。
- ◆ 2010年度実績の海外事業の業績評価は、主にタイ、インドネシアを筆頭としたASEAN諸国等の堅調な業績に牽引され引き続き改善した。中期的有望事業展開先国において、中国では労働コストの上昇が最重要課題となり、インドでは、インフラの未整備に加え法・税制などの具体的課題が浮き彫りとなった。また、インドネシア、ブラジルが、特に、人気を集めた。
- ◆ 震災によりわが国製造業企業の7割が部品調達に影響を受けたものの、主に自社内または日系他社からの代替調達にて対処した。また、震災はわが国製造業企業にとってサプライチェーンを見直す契機となった。なお、電力供給制約は長期化、深刻化する場合には一部企業に国内事業の縮小を促す懸念がある。
- ◆ わが国製造業企業にとってインフラの海外展開は市場の成長性の高い新興国を中心に関心は高いが、現状、部品部材の納入等を含めても参入済み企業は一部に留まった。今後の取組みも部品・機器の販売による展開が主流であり、運営・管理・保守まで取り組もうとする動きは少ない。更にインフラの海外展開を進めるには現地ニーズへ対応し、信頼できる現地パートナーを確保すると共にコスト競争力を高めることが必要である。

## I. 2. 主要ポイント(例年質問事項)

### ■ 中堅・中小企業も含め海外事業の強化姿勢が鮮明となる。

- 一部震災の影響もあり国内事業の強化姿勢は最低水準(25.9%)に落ち込む一方、海外市場の成長を取り込むため海外事業を強化する企業は過去最高(87.2%)となり、中堅・中小企業を含め海外事業の強化姿勢が鮮明となった。海外生産比率及び海外売上高比率も一貫して上昇し、リーマンショック後、更に、展開が加速した。海外生産比率は今後も一段と上昇し4割に迫る見込みである(→4、12頁)。

### ■ 海外事業を強化する企業は国内事業も維持・強化する傾向にある。

- 海外事業を強化・拡大と回答した企業(506社)のうち、国内事業を維持と回答した企業は303社、強化・拡大と回答した企業は142社であり、海外事業を強化する企業の約9割が国内事業を維持・拡大する姿勢である。なお、海外事業を強化し国内事業を縮小する動きが見られるが、これは海外生産志向の高い売上高が中規模クラスの一部の企業の動きを反映したものと考えられる(→12、14頁)。

### ■ 売上高、収益満足度は、国別ではタイ、インドネシア、業種では鉄鋼、石油・ゴム、自動車为好調。

- 2010年度実績の売上高、収益満足度は共にリーマンショック後の落ち込みから順調に改善しつつある。国別ではタイとインドネシアが、業種別では、鉄鋼、石油・ゴム、自動車为好調であった。特に自動車は東南アジア諸国における改善が顕著であった。なお、本調査では今夏の豪雨により引き起こされたタイの洪水の影響は含まれていないものの、回答企業の半数近くがタイに生産拠点を有しており、わが国製造業企業の生産活動への今後の悪影響については引き続き注意が必要とされる(→8、11頁)。

### ■ 中期的有望事業展開先国では中国、インドの得票率が頭打ちとなる。

- 中期的有望事業展開先国では引き続き中国が1位、インドが2位となったが得票率は頭打ちとなった。中国では法制運用などが課題とされる中、労働コストの上昇が課題としてより一層認識された。インドでは、引き続き多くの企業がインフラの未整備を課題とするとともに、法制運用の不透明さ、徴税システムの複雑さなどの具体的な課題もインドの関心が高まるにつれ認識されつつある(→8、10、16~18頁)。

### ■ 新興国ではインドネシア、ブラジルが躍進。

- 中期的有望事業展開先国においてタイ、インドネシア等の新興国が順位を上げる中、具体的な事業計画を有する企業数で見ると、特に、インドネシア、ブラジルの躍進が目立った。今後、日本企業の進出が更に活発化することが期待される。また、カンボジアがはじめて20位以内にランクインした(→15、24頁)。

### ■ 新興国を中心にM&Aの取組みが増加。

- 「M&Aへの取組み」が前回調査の36社から70社へ倍増した。増分(34社)のうち、新興国向けは21社であり、インド(6社増)、ブラジル(6社増)の寄与が大きい。なお、業種別では化学(17社)、食料品(16社)が活発であった(→28頁)。

## 1. 2. 主要ポイント(個別テーマ)

- **震災後のサプライチェーンの混乱に「調達先の変更なし」または「日系企業からの代替調達」で対処。**
  - 回答企業(603社)のうち部品調達に影響を受けた企業(422社)は7割を占めた。そのうち5割(212社)が調達先を変更せず、4割強(191社)が日系他社からの代替調達にて対処した。一方、一部なりとも外資系からの代替調達により対処した企業は部品調達に影響を受けた企業の約2割(95社)に留まった(→33、34頁)。
- **震災を契機としたリスク分散方策は「サプライチェーンの見直し」が主流。**
  - 震災を契機としたリスク分散方策については、「サプライチェーンの全体像の把握」及び「調達先の複数化」が更に進展する一方、「国内での複数の生産拠点の整備」、「海外工場への代替」は多くの企業で実施されており、震災を契機に新たに実施した企業は少数に留まった。なお、新しい取組みとして「在庫の積み増し」、「調達先にリスク分散を求める」動きもみられたが実施企業は一部に留まった(→35頁)。
- **電力供給制約の深刻化、長期化は国内事業縮小の可能性も。**
  - 回答企業(603社)のうち約7割(429社)の企業が電力供給制約を深刻に受け止めたものの、今夏の電力供給制約下で事業展開見通しを現状維持した企業も約7割(434社)に達した。しかしながら、電力供給制約が深刻化、長期化した場合には2割弱(113社)の企業が事業展開見通しを「今後修正する可能性がある」と回答し、そのうち殆どの企業が国内事業の縮小を示唆した(→35頁)。
- **インフラの海外展開は約3割の企業が商機と認識するものの、参入済み企業は一部に留まる。**
  - インフラの海外展開を商機とする企業は回答企業(603社)のうち192社(回答比率31.8%)となったが、部品部材の納入等を含めても参入済み企業は126社に留まった。一方、商機と回答した企業で未参入企業は76社あり、商機と回答した企業の約4割を占める。分野別では再生可能エネルギーや水ビジネス等に関心が集まり、業種別では要素部品の期待から、主に化学、電機・電子から関心が寄せられた(→36～39頁)。
- **インフラの展開先国では市場の成長性の高い新興国が人気。環境関連事業分野では米国も有望。**
  - 旺盛なインフラ需要を背景に分野横断的に中国、インドだけでなく、ベトナム、インドネシア、タイ、ブラジルなど市場の成長性の高い新興国に人気が集まった。一方、先進国では、スマートグリッド、スマートコミュニティ、再生可能エネルギーなどの環境関連事業分野において米国も有望視される(→40頁)。
- **わが国製造業企業によるインフラの海外展開は主に部品・機器販売で対応。**
  - 参入済み企業が今後インフラの海外展開を進めるにあたり、多くは部品・機器販売で対応し、運営・管理・保守まで取り組もうとする動きは少ない(→41～43頁)。
- **インフラの海外展開の課題は「信頼できる現地パートナーの確保」、「現地ニーズへの適合」、「コスト競争力」。**
  - 特に、参入前は「現地パートナーの確保」、参入後は「コスト競争力の確保」が重要(→44、45頁)。

## Ⅱ. パフォーマンス評価(2010年度実績評価)

問

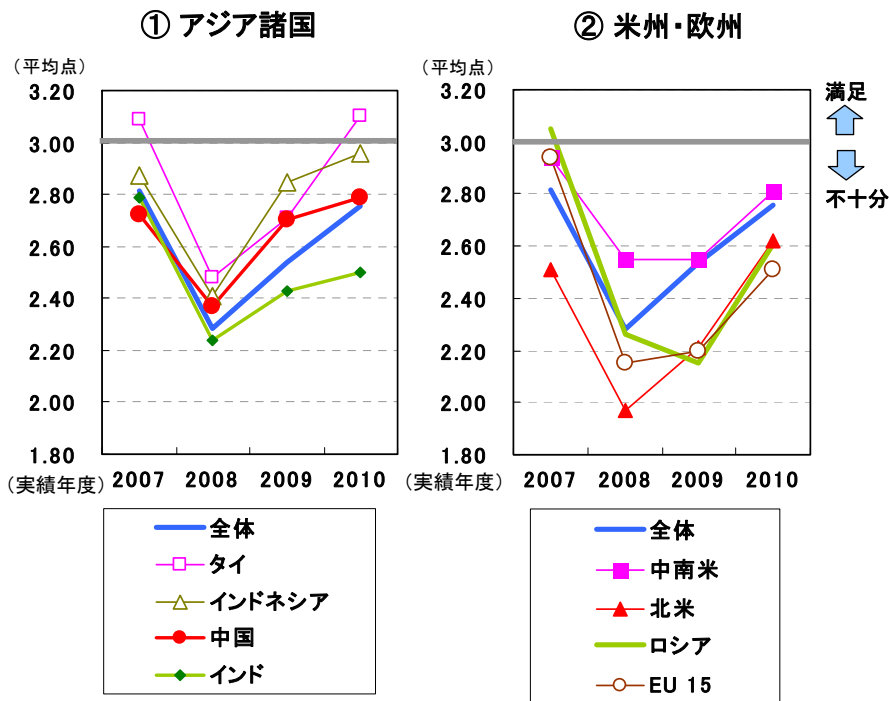
貴社の海外進出地域・国における2010年度の売上高・収益は、当初目標と比べると、下記のいずれに該当しますか。  
 ⇒ 「1. 不十分」「2. やや不十分」「3. どちらともいえない」「4. やや満足」「5. 満足」

図表10 売上高・収益 満足度評価（全業種平均）

(実績年度)	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	2.34 (▲0.59)	2.55 (+0.21)	2.85 (+0.30)
収益	2.28 (▲0.53)	2.54 (+0.26)	2.75 (+0.21)

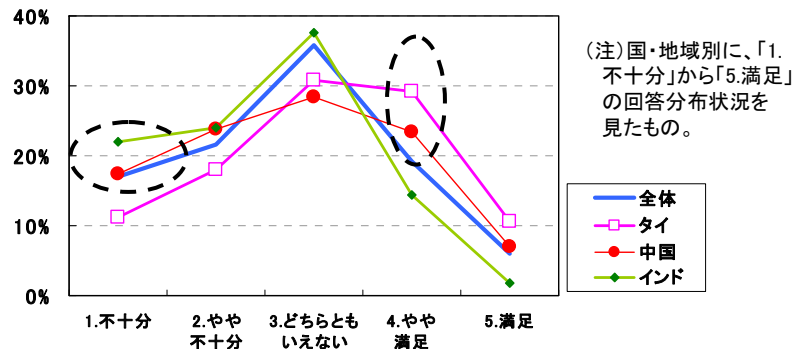
(注1) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。  
 (注2) ( )内の数値は、前年度の評価点からの増減。

図表11 収益 満足度評価（地域別）



(注) 国・地域別の詳細データは資料7参照。

図表12 収益 満足度の回答傾向（2010年度実績）



図表13 日本より収益率が高い国・地域（割合順）

国・地域	日本より「収益率が高い」と回答(①)	全回答数(②)	割合(①/②)
1. タイ	119	314	37.9%
2. 中国	162	475	34.1%
3. インドネシア	54	201	26.9%
4. NIEs3	48	223	21.5%
5. マレーシア	39	193	20.2%
合計	654	2,957	22.1%

(注1) 事業を行っている国・地域の2010年度実績評価について、当該国・地域が日本よりも収益率が高いかどうか回答してもらったもの。

(注2) 全回答数は、収益満足度への回答社数に、本設問のみ回答した企業数を加えたもの。

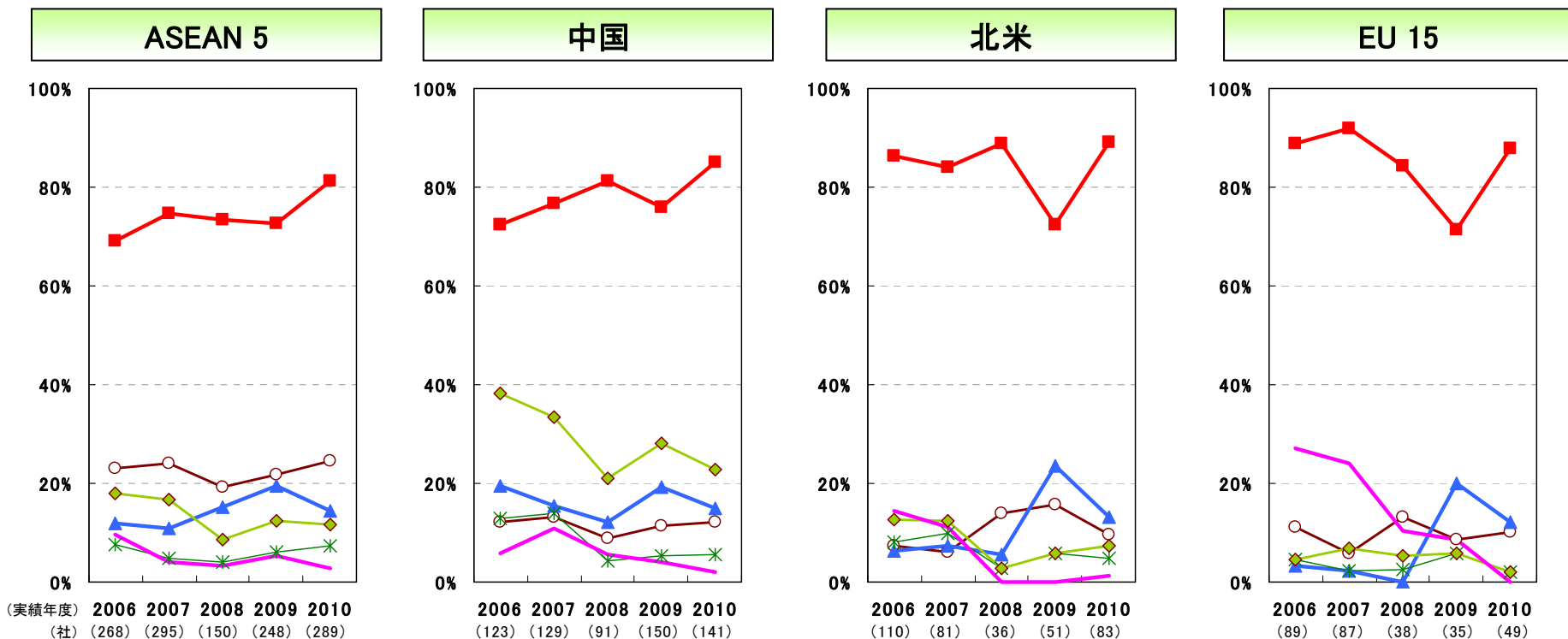
■ 緩やかながら、海外事業の売上高、収益の改善が進む

・2010年度実績に対する満足度は、売上高が2.85（前年度比0.30ポイント増）、収益が2.75（同0.21ポイント増）と、リーマンショック後の落ち込みから順調に改善。しかしながら、当初目標の達成の目安である「3.」には到達せず（図表10、11）。

■ ASEAN、NIEsの満足度が高まる、インドでは苦戦

・売上高、収益ともにASEAN5とNIEs3が高評価を受ける。特にタイは、収益が「4. やや満足」もしくは「5. 満足」と回答した企業が約4割。他方、インドは同割合が2割にも満たない（16.2%）。現地市場への期待が高いものの、競争激化もあって、当初目標の達成に苦慮しているものと推測（図表11、12、資料7）。

図表14 収益 満足理由の推移(複数回答可)



(注) 収益満足度で「4. やや満足」もしくは「5. 満足」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。  
 パーセントは、当該地域・国において挙げられた理由の総回答数(図表の実績年度の下の( )内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。

- 1. 該当国・地域内での販売活動が順調
- 2. 該当国・地域からの輸出が順調
- ▲ 3. コスト削減が順調(人件費、原材料費等)
- ✳ 4. 生産集約化によるコスト削減が順調
- ◆ 5. 生産設備の稼働本格化
- ◆ 6. 為替差益

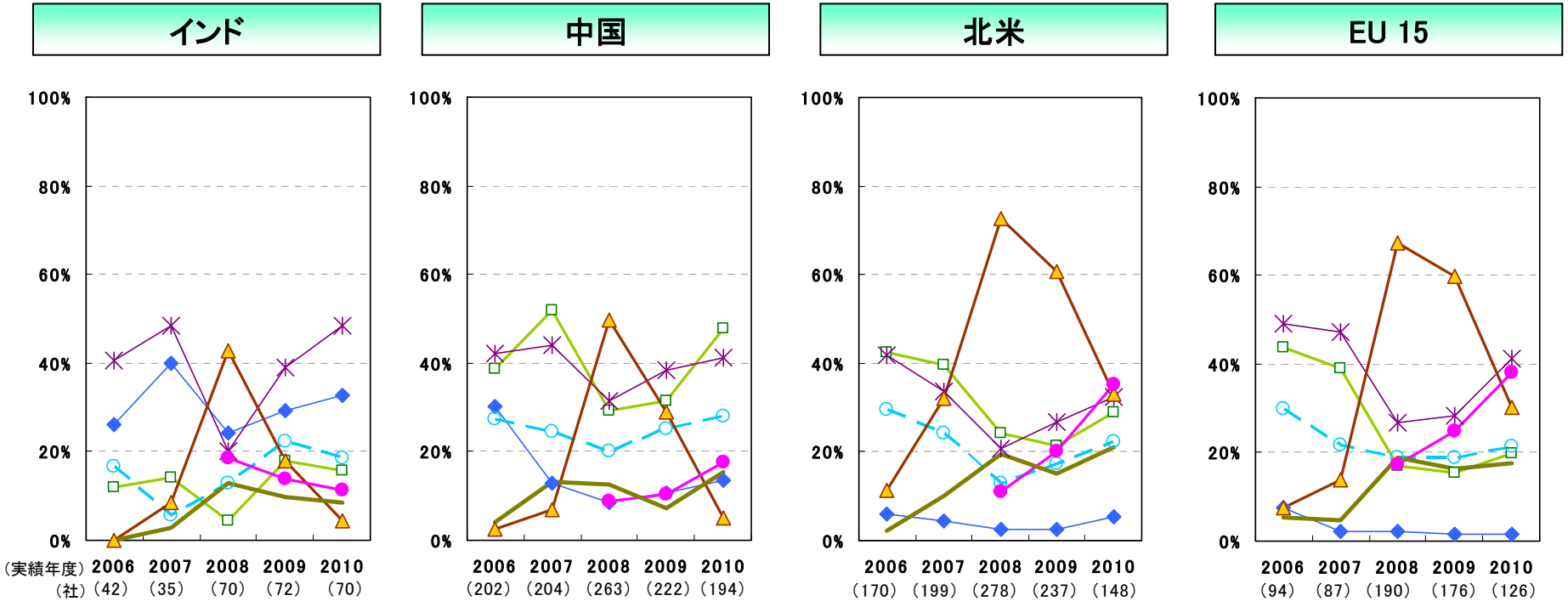
### ■ 全体として、現地市場での販売活動が順調に推移

- ・ASEAN5で「1.販売活動が順調」を指摘した割合は81.3%だが、中でもインドネシア、マレーシア、タイが順調(それぞれ85.7%、85.3%、83.9%)。また、ASEAN5の特徴は第2位に「2.輸出が順調」が入っている点で、ASEAN域内・外への供給拠点として活用されている模様。
- ・中国は「5.生産設備の稼働本格化」の比率が年々低下していることから、現地での生産活動が軌道に乗ってきた企業が増加しているものと推測(参考:インドは「5.生産設備の稼働本格化」への回答が0社)。
- ・北米、EU15は「3.コスト削減が順調」の比率が低下し、「1.販売活動が順調」が増勢に転じたことから、本来の事業活動で業績の収益好転が図られつつある。



## II. 3. 収益 不十分の理由（主要国・地域別）

図表15 収益 不十分理由の推移(複数回答可)



(注1) 収益満足度で「1.不十分」もしくは「2.やや不十分」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。  
 パーセントは、当該地域・国において挙げられた理由の総回答数(図表の実績年度の下の( )内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。  
 (注2) 選択肢「6.円高による貴社製品の競争力低下」は2009年度調査(=2008年度実績)より追加。

- 1. コスト削減が困難(人件費、原材料費等)
- ◆ 2. 設立後まもなく、本格稼働に入っていない
- 3. 販売先からの値引要求
- ✱ 4. 販売先確保が困難(他社との厳しい競争)
- ▲ 5. 景気変動による市場規模縮小
- 6. 円高による貴社製品の競争力低下
- 7. 為替差損(連結決算時の円換算効果等も含む)

**■ 中国・インド： 現地市場への期待は高いものの、競争はさらに激化**

- ・中国の不十分理由の第1位は「1.コスト削減が困難」で、回答企業の47.9%が指摘(前年度比で16.4ポイント増)。第2位は「4.販売先確保が困難」、第3位は「3.販売先からの値引要求」と、いずれも現地市場での競争激化を示す項目が上位を占めた。
- ・インドでも「4.販売先確保が困難」を挙げる企業が一段と増加しており、競争の激しさが窺える。その一方で、新興国特有の要因として、「2.設立後まもなく、本格稼働に入っていない」への指摘も多い(回答企業の3社に1社が指摘)。

**■ 北米・EU15： 不十分理由として「円高」が急上昇**

- ・「5.景気変動による市場規模縮小」を挙げる企業が少なくなる一方で、「6.円高による貴社製品の競争力低下」が急上昇している。

# II. 4. 売上高・収益の満足度評価（業種別）

図表16 売上高・収益 満足度評価（2010年度実績）

	業種別平均		前年度実績からの増減		回答社数	収益で最も平均点が高かった国・地域
	売上高	収益	売上高	収益		
1. 鉄鋼	3.19	3.25	+0.34	+0.62	9	EU15(4.00)
2. 石油・ゴム製品	3.26	3.13	+0.08	▲0.03	14	ロシア(3.75)
3. 自動車	3.16	3.02	+0.38	+0.31	85	インドネシア(3.73)
4. 輸送機(自動車を除く)	3.09	2.96	+0.11	+0.28	10	中国(3.29)
5. 非鉄金属	2.98	2.91	+0.49	+0.34	18	中南米(3.50)
6. 窯業・土石製品	2.92	2.90	+0.29	+0.25	13	タイ(3.50)
7. 金属製品	2.88	2.82	+0.66	+0.50	18	ベトナム(3.33)
8. その他	2.86	2.78	+0.33	+0.19	46	シンガポール(3.22)
9. 化学	2.83	2.74	+0.20	+0.07	87	タイ(3.22)
10. 電機・電子	2.71	2.68	+0.31	+0.28	91	インドネシア(2.93)
11. 繊維	2.63	2.62	+0.18	+0.10	27	中南米(3.25)
12. 紙・パルプ・木材	2.96	2.61	+0.64	+0.51	6	タイ(3.50)
13. 食料品	2.60	2.52	+0.10	+0.02	29	シンガポール(3.00)
14. 一般機械	2.52	2.52	+0.30	+0.27	48	シンガポール(3.05)
15. 精密機械	2.74	2.52	+0.58	+0.37	33	インド(2.83)

(注)上記表の業種の順番は業種別平均(収益)値が大きい順。

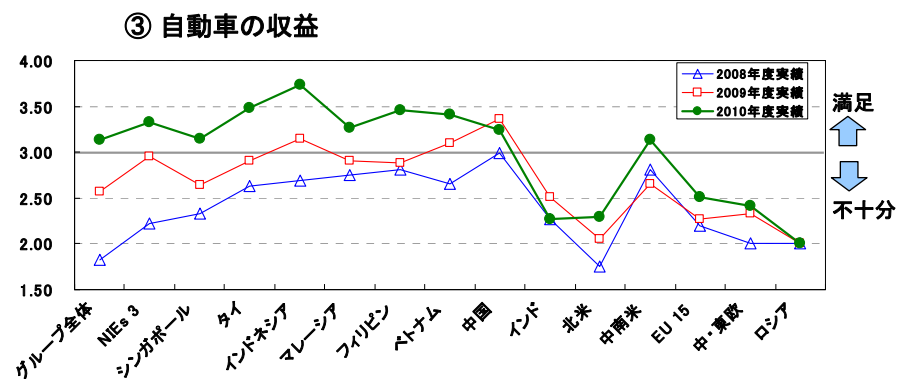
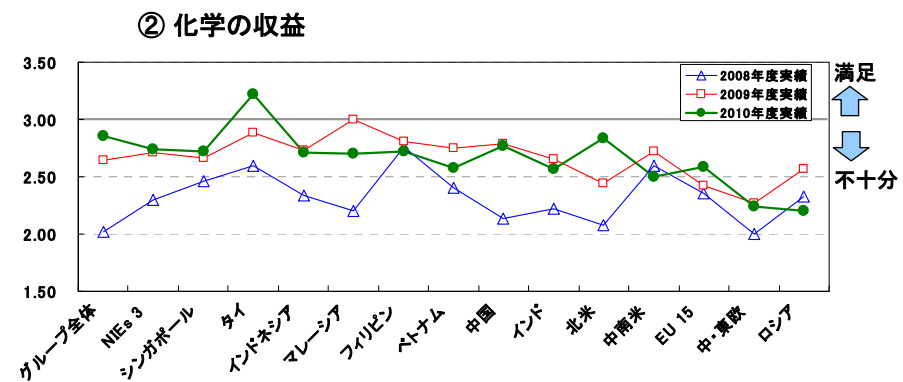
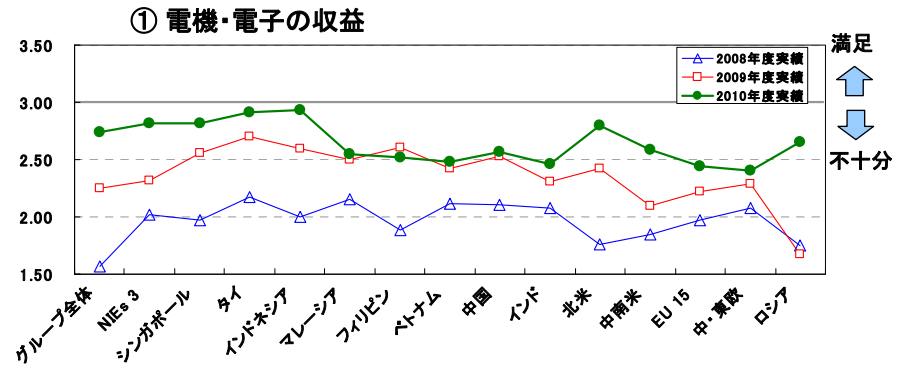
### ■当初目標である満足度評価「3」を超える業種が増加

- ・2009年度実績への評価では、「3」(当初目標と比べて満足とも不十分ともいえない)を超えたのは石油・ゴム製品だけだったが、2010年度実績では鉄鋼、輸送機、自動車で満足度が高まった(図表16)。
- ・本調査の満足度評価は当初目標と比較したものであり、評価の平均点が「3」に届かない業種でも、収益率で見れば日本より高いと評価されている国・地域もある。

### ■自動車ではASEAN5、特にタイとインドネシアが高評価

- ・回答社数の多い上位3業種について、収益満足度評価をまとめたところ(図表17)、ASEAN5、中でもタイとインドネシアは他の国・地域に比べて相対的に満足度が高い。特に自動車での評価が高く、両国現地市場の勢い、事業の堅調さが窺える。対照的に、インドに対する満足度評価が低く留まっている。

図表17 国・地域別 収益 満足度評価（主要3業種）





### Ⅲ. 事業展開見通し

# Ⅲ. 1. 事業強化姿勢（国内・海外）

問 中期的（今後3年程度）な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しにつき質問したもの。

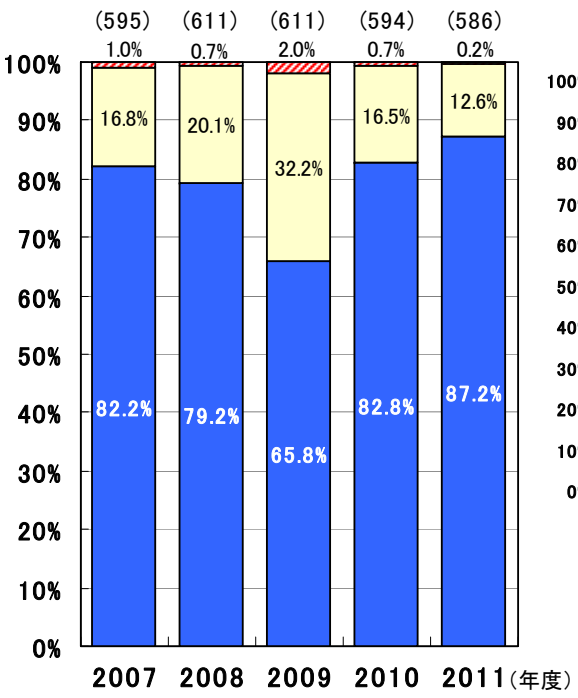
## 海外

図表18 中期的（今後3年程度）海外事業 展開見通し

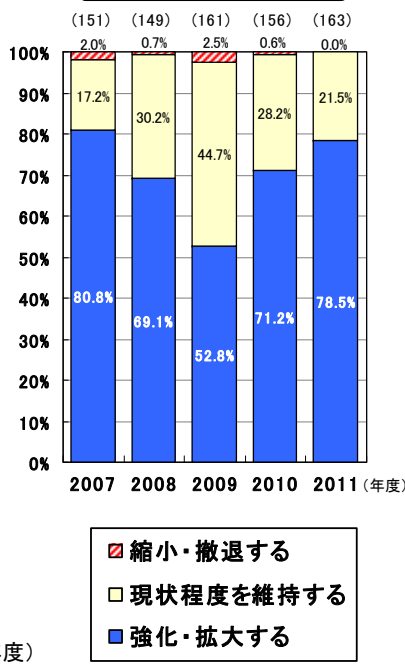
## 国内

図表19 中期的（今後3年程度）国内事業 展開見通し

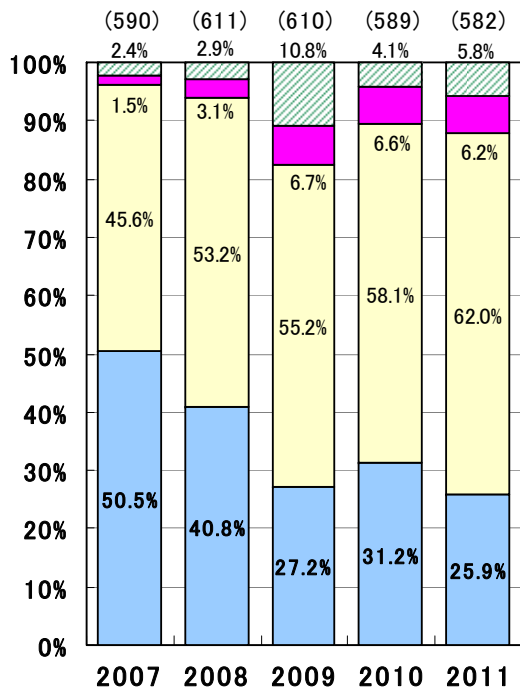
回答企業 全体



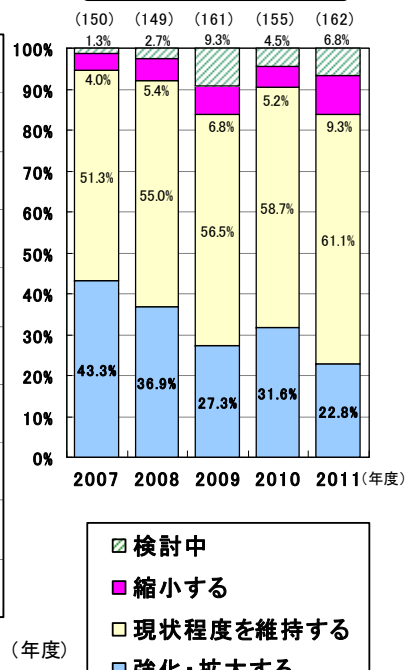
(参考)中堅・中小企業



回答企業 全体



(参考)中堅・中小企業



(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。  
 (注2)棒グラフの上の( )内の数は、本設問に回答した企業数。  
 (注3)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

### ■成長機会の獲得のため中堅・中小企業を含め海外事業の強化姿勢が鮮明となる

- ・海外事業を「強化・拡大」と回答した企業数は511社、87.2%（前年度比4.4ポイント増）となり、アンケート開始以来の最高値を記録した。中堅・中小企業も同様に、78.5%と過去最高値である2007年（80.8%）に匹敵する水準となった。
- ・一方、国内事業見通しは、国内市場の成長が見込めない中、震災の影響もあり62.0%にあたる361社が「現状程度を維持」と回答、「強化・拡大」とした企業数は151社（25.9%）となりアンケート開始以来の最低値を更新、「現状程度を維持」の姿勢が鮮明となった。また、中堅・中小企業については、「強化・拡大」の比率は22.8%と一段と低い水準に落ち込んだ。
- ・総じて、わが国製造業企業は中堅・中小企業も含め、国内市場の成長が見込めないことを背景に、成長機会の獲得のため海外事業をより強化する姿勢が鮮明となった。

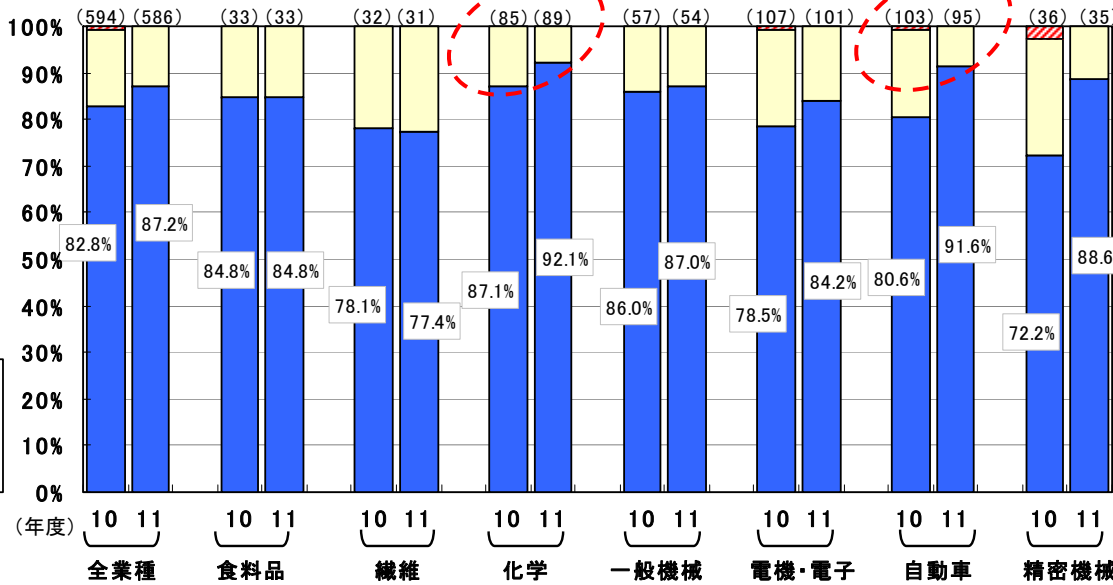
# Ⅲ. 2. 事業強化姿勢（国内・海外、業種別）

※図表20、21の業種別データは資料4参照。

図表20 中期的  
海外事業 展開見通し

海外

- 縮小・撤退する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する



■海外：殆どの業種で「強化・拡大」姿勢が強まる

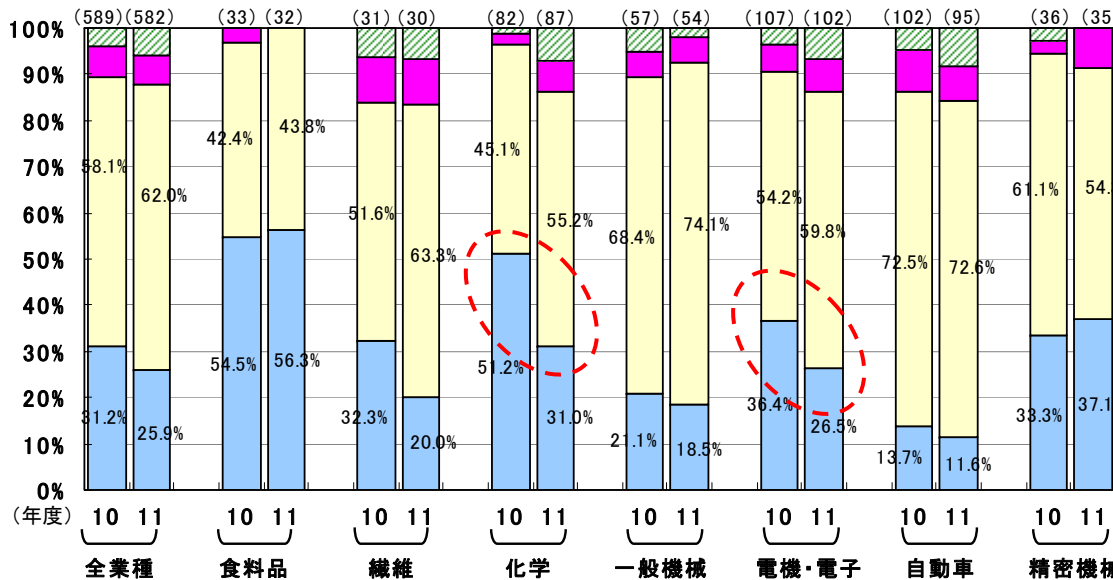
- ・本設問への回答社数が8社減となるなか、「強化・拡大」の回答数は19社増。
- ・「強化・拡大」の割合が高いのは化学と自動車で、ともに90%超。一方、最も伸びたのは精密機械で、5年ぶりに80%台に（前年度比16.4ポイント増）。

（注1）「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。  
（注2）棒グラフの上の（ ）内の数は、本設問に回答した企業数。

図表21 中期的  
国内事業 展開見通し

国内

- 検討中
- 縮小する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する



■国内：「強化・拡大」する企業が減少、「現状程度を維持」する企業が増加

- ・前年度比で見ると、「強化・拡大」は33社減（5.3ポイント減）、「現状維持」は19社増（3.9ポイント増）となり、国内事業の様子見姿勢が強まった。なお、「現状程度を維持」への回答数は、2007年度調査以来、一貫して増加。
- ・「強化・拡大」の割合が大きく下がったのは化学と電機・電子。両業種は東日本大震災の被害も大きく、その影響もあるものと推測。

# Ⅲ. 3. 事業強化姿勢（クロス集計）

## 図表22 海外事業展開見通しと国内事業展開見通しのクロス集計

中期的 事業展開見通し			海外生産比率					
海外事業	国内事業	回答社数	2010年度 実績		2011年度 実績見込		中期的計画(2014年度)	
			回答社数	回答社数	回答社数	回答社数	回答社数	回答社数
強化・拡大する (506社)	強化・拡大する	142	27.2%	126	27.4%	124	31.1%	112
	現状程度を維持する	303	33.2%	283	34.7%	276	39.3%	262
	縮小する	33	42.0%	33	44.7%	32	53.4%	32
	検討中	28	34.6%	26	35.0%	26	38.3%	21
現状程度を維持する (73社)	強化・拡大する	8	25.0%	8	25.0%	8	26.3%	8
	現状程度を維持する	57	45.0%	47	44.5%	44	45.9%	43
	縮小する	3	51.7%	3	51.7%	3	51.7%	3
縮小・撤退する (1社)	検討中	5	20.0%	4	20.0%	4	20.0%	4
	強化・拡大する	1	15.0%	1	5.0%	1	-	0
	現状程度を維持する	0	-	0	-	0	-	0
合計	縮小する	0	-	0	-	0	-	0
	検討中	0	-	0	-	0	-	0
合計		580		531		518		485

(注) 中期的海外事業展開見通し(図表18)と同国内事業展開見通し(図表19)の両方に回答した580社をクロス集計したもの。

### ■ 回答企業の約9割が海外事業及び国内事業を「強化・拡大」または「現状程度を維持」と回答

・海外事業を「強化・拡大」と回答した企業の中で国内事業を「現状程度を維持」と回答した企業は303社と回答企業数(580社)の過半を占め、海外事業を「強化・拡大」し、国内事業も「強化・拡大」と回答した企業も142社に上った。更に、海外事業を「現状程度を維持」と回答した企業の中で57社が国内事業を「現状程度を維持」と回答し、「強化・拡大」との回答も8社あった。上記4カテゴリーの合計社数は510社。回答社数の約9割の企業が海外事業と国内事業を維持または拡大させている。

### ■ 国内事業「縮小」との回答企業は海外志向の強い企業が主流

・一方、海外事業を「強化・拡大」し国内事業を「縮小」と回答した企業は33社に上るが、図表23で示されるように、売上規模は500億円未満である企業(22社)が主流を占め、特定業種にあまり偏りがないことも分かった。これら企業は従来から海外生産比率が高い海外志向の強い企業であり、国内事業「縮小」の動きは個々の企業の経営判断によるものと考えられる。

## 図表23 縮小回答企業のプロフィール

### ①売上高規模

	縮小選択 企業数 (A)	回答社数 (B)	(A)/(B)
1兆円以上	2	40	5.0%
3,000億円以上1兆円未満	2	68	2.9%
1,000億円以上3,000億円未満	3	104	2.9%
500億円以上1,000億円未満	4	100	4.0%
100億円以上500億円未満	13	206	6.3%
100億円未満	9	73	12.3%
無回答	—	12	—
合計	33	603	5.5%

### ②資本金規模

	縮小選択 企業数 (A)	回答社数 (B)	(A)/(B)
大企業	20	437	4.6%
中堅・中小企業	13	166	7.8%
合計	33	603	5.5%

### ③業種別

	縮小選択 企業数 (A)	回答社数 (B)	(A)/(B)
電機・電子	6	103	5.8%
自動車	7	97	7.2%
化学	6	96	6.3%
一般機械	3	54	5.6%
精密機械	2	36	5.6%
その他	5	52	9.6%
石油・ゴム製品	1	14	7.1%
繊維	3	31	9.7%
上記以外の業種計	—	120	—
合計	33	603	5.5%

## IV. 中期的な有望国・地域

## IV. 1. 有望国・地域の順位

図表24 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可)

※図表24の2009年度以前の結果と、中堅・中小企業の  
中期的有望事業展開先国・地域は資料1参照。

問 「中期的(今後3年程度)に有望  
と考える事業展開先国・地域名」を  
一企業5つまで記入してもらった。

$$\text{※得票率(\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位			国・地域名	回答社数		得票率(%)	
2011	← 2010	2011 507		2010 516	2011	2010	
1	—	1	中国	369	399	72.8	77.3
2	—	2	インド	297	312	58.6	60.5
3	↑	4	タイ	165	135	32.5	26.2
4	↓	3	ベトナム	159	166	31.4	32.2
5	—	5	ブラジル	145	127	28.6	24.6
5	↑	6	インドネシア	145	107	28.6	20.7
7	—	7	ロシア	63	75	12.4	14.5
8	—	8	米国	50	58	9.9	11.2
9	↑	10	マレーシア	39	29	7.7	5.6
10	—	10	台湾	35	29	6.9	5.6
11	↓	9	韓国	31	30	6.1	5.8
12	—	12	メキシコ	29	25	5.7	4.8
13	—	13	シンガポール	25	21	4.9	4.1
14	—	14	フィリピン	15	14	3.0	2.7
15	—	15	トルコ	12	8	2.4	1.6
16	↓	15	オーストラリア	8	8	1.6	1.6
16	↓	15	バングラデシュ	8	8	1.6	1.6
16	↑	24	カンボジア	8	4	1.6	0.8
19	↑	20	ミャンマー	7	5	1.4	1.0
20	↓	19	英国	6	6	1.2	1.2

#### ■中国、インドの回答社数、得票率がやや低下

・第1位中国、第2位インドは変わらず。両国とも回答社数及び得票率はやや減少したが、回答社数の7割が中国、同6割がインドを中期的に有望と考える状況は変わらない。

#### ■新興国重視が鮮明に：インドネシア、タイ、ブラジルを筆頭に20位以内の新興国は得票率が上昇

・回答社数の増減で見ると、インドネシアが前回と比べ38社増、タイが30社増、ブラジルが18社増となり、得票率も大きく伸びた。このほか、20位以内に入ったアジアの新興国(除く中国、インド、ベトナム)やメキシコ、トルコも順位の変動はあるものの、得票率は概ね上昇した。対照的に、米国(含む北米)やEU(含む欧州)は、回答社数も得票率も前回結果を下回った。回答企業の関心は、需要拡大が期待される新興国にますます向かっている。

#### ■20位以内にカンボジアがランクイン

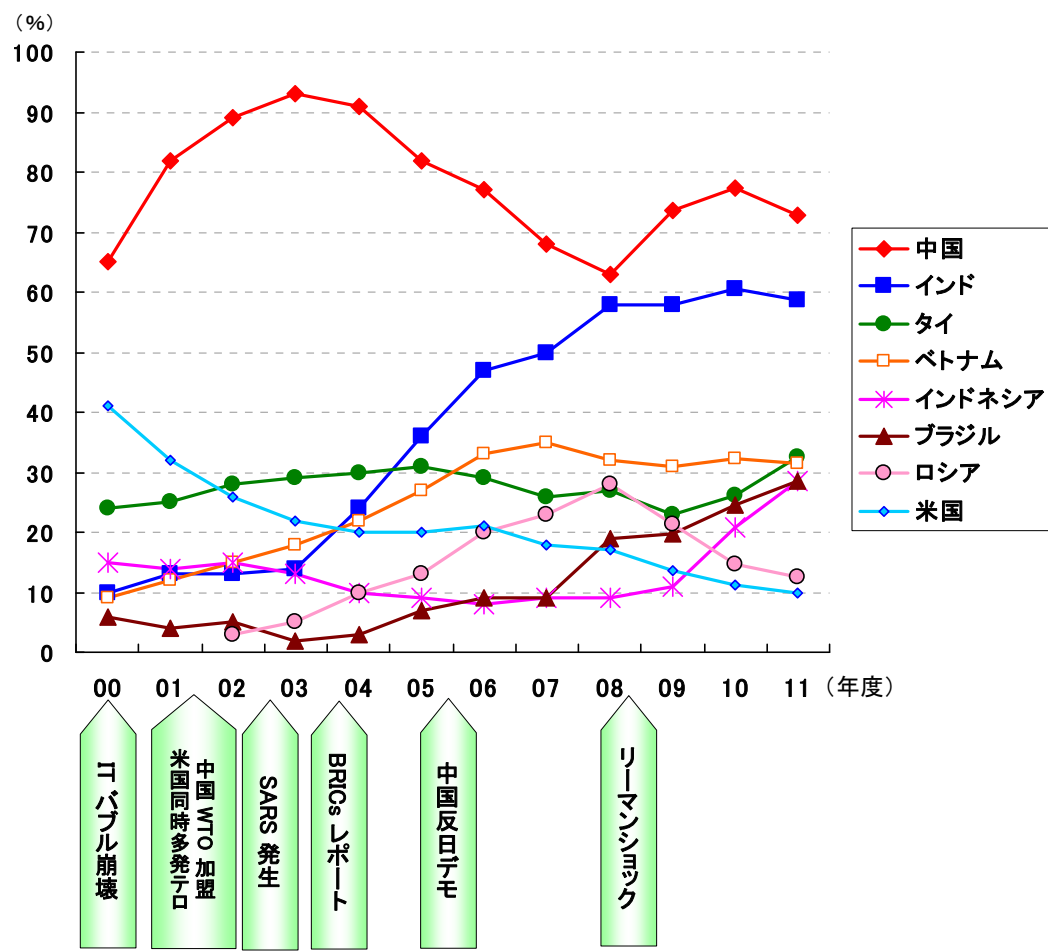
・前は20位以内にバングラデシュとミャンマーが登場したが、今回は第16位にカンボジアが入った。これら3カ国を挙げた企業の多くは、有望理由に「安価な労働力」を指摘。人口約1億5000万人を抱えるバングラデシュは、「現地マーケットの今後の成長性」も期待されている。

(注1) 上に掲げた国・地域以外に、EU・欧州(回答社数14社、得票率2.8%)、北米(回答社数13社、得票率2.6%)、東欧(回答社数6社、得票率1.2%)、中近東(回答社数9社、得票率1.8%)などがあった。

(注2) 同じ順位となった場合は英語表記を基準に列挙した。

# IV. 2. 有望国・地域の推移 (主要8カ国の得票率)

図表25 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 得票率の推移



図表26 中期的 有望事業展開先国・地域(主要業種別)

化学(回答社数:80社)			自動車(回答社数:82社)		
順位	国名	回答社数	順位	国名	回答社数
1	中国	63	1	中国	61
2	インド	46	2	インド	56
3	タイ	26	3	インドネシア	38
4	ブラジル	25	4	タイ	35
5	ベトナム	23	5	ブラジル	32
6	インドネシア	17	6	メキシコ	17
7	米国	12	7	ベトナム	16
7	マレーシア	12	8	ロシア	8
9	韓国	8	9	米国	4
9	シンガポール	8	9	マレーシア	4

電機・電子(回答社数:86社)			一般機械(回答社数:48社)		
順位	国名	回答社数	順位	国名	回答社数
1	中国	61	1	中国	30
2	インド	54	2	インド	28
3	タイ	27	3	ブラジル	17
3	ベトナム	27	4	タイ	15
3	ブラジル	27	5	ベトナム	14
6	インドネシア	16	6	インドネシア	13
7	ロシア	9	7	ロシア	8
8	台湾	6	8	米国	5
8	フィリピン	6	9	台湾	4
10	韓国	5	10	マレーシア	3
			10	トルコ	3


図表27 長期的(今後10年程度) 有望事業展開先国・地域

順位	国・地域	回答社数	得票率
1	インド	333	79.3%
2	中国	299	71.2%
3	ブラジル	196	46.7%
4	インドネシア	147	35.0%
5	ベトナム	146	34.8%
6	タイ	114	27.1%
7	ロシア	95	22.6%
8	米国	36	8.6%
9	メキシコ	25	6.0%
10	マレーシア	21	5.0%

※図表27の前回結果は資料1参照。

- 中期的に有望な国別の投票率では、中国が首位を維持したものの、前回と比べ4.5ポイント減の72.8%に低下(図表25)。第2位インドの得票率は2003年度以降急上昇したが、2008年度以降は60%前後で推移。
- 主要業種別(化学、自動車、電機・電子、一般機械)に見た中期的有望国では、いずれも中国とインドが第1位、第2位となった。自動車の場合、前年度まで第1位であったインドが第2位に(図表26)。
- 長期的有望国は、インド、中国が第1位、第2位を維持する一方で、ブラジル(151社→196社(45社増))とインドネシア(93社→147社(54社増))に有望とする企業が急増。(図表27)



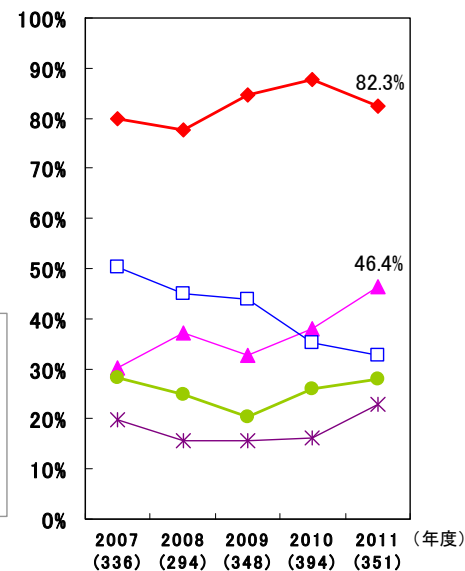
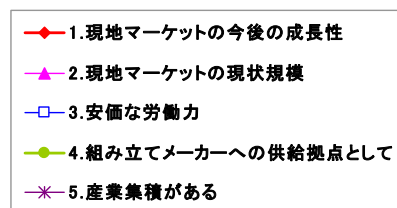
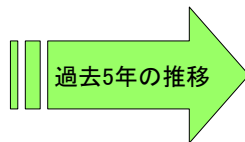
 **1位 中国**

**有望理由**

(注1) (回答社数計: 351社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	289	82.3%
2 現地マーケットの現状規模	163	46.4%
3 安価な労働力	115	32.8%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	98	27.9%
5 産業集積がある	80	22.8%

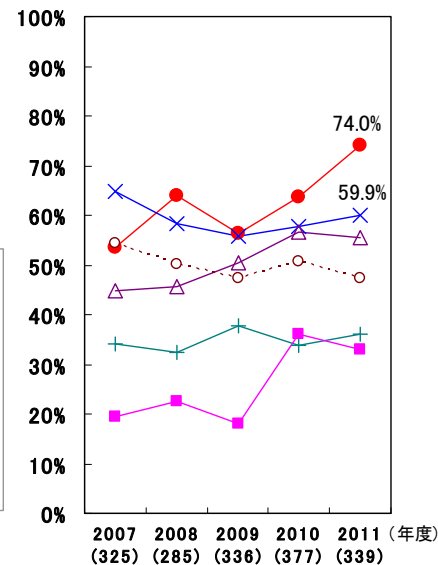
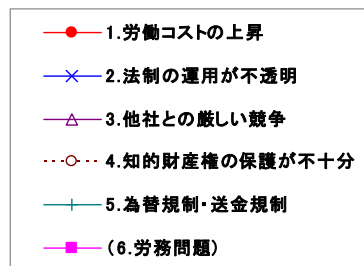
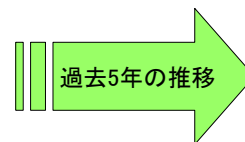
(注2)



**課題**

(回答社数計: 339社)

	社数	比率
1 労働コストの上昇	251	74.0%
2 法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	203	59.9%
3 他社との厳しい競争	188	55.5%
4 知的財産権の保護が不十分	160	47.2%
5 為替規制・送金規制	122	36.0%



■有望理由上位4位までは変化ないものの、第5位に「産業集積がある」が浮上。  
 ■中国における賃金が高まっていることから、有望理由の「安価な労働力」を挙げる企業の割合は年々下がり、課題第1位の「労働コストの上昇」を挙げる企業の割合が増加している。  
 ■課題第2位の「法制の運用が不透明」も2010年度より割合は増加しており、ヒアリングでは中央政府と地方政府の法規解釈及び運用の相違、並びに法制の頻繁な変更があることなどが指摘されている。

(注1) ここでの「回答社数」は、図表24の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表24の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注2) 「比率」は、各項目(複数回答可)に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したものの。

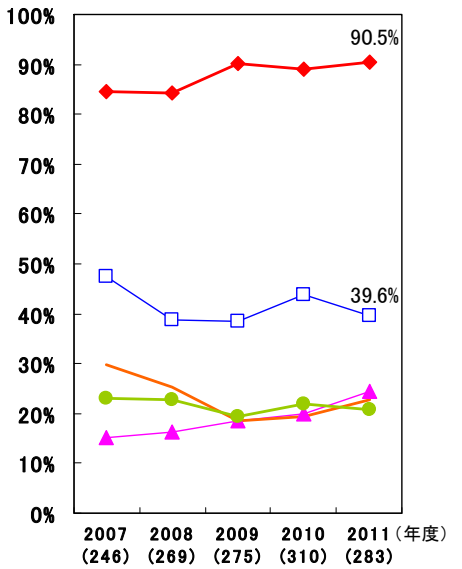
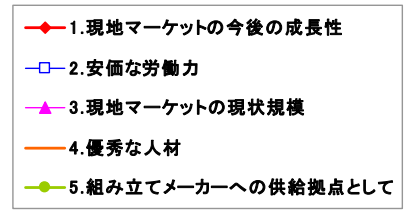
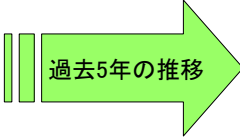


# IV. 4. 有望理由と課題 (インド)

## 2位 インド

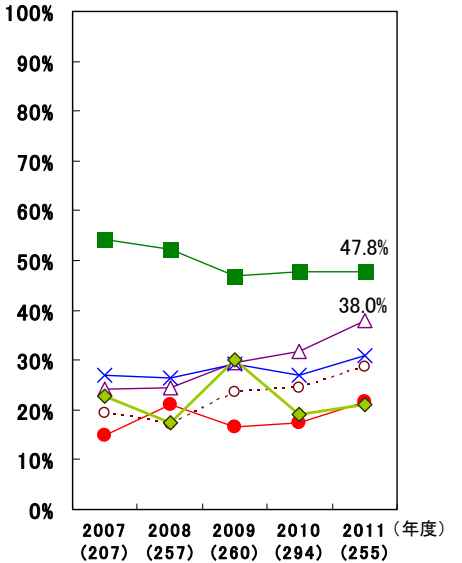
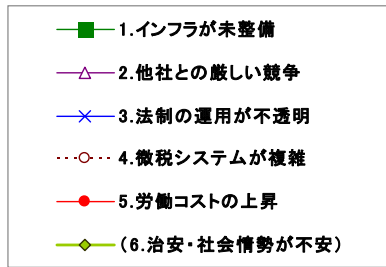
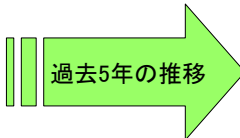
### 有望理由

	(回答社数計: 283社)	社数	比率
1	現地マーケットの今後の成長性	256	90.5%
2	安価な労働力	112	39.6%
3	現地マーケットの現状規模	69	24.4%
4	優秀な人材	64	22.6%
5	組み立てメーカーへの供給拠点として	59	20.8%



### 課題

	(回答社数計: 255社)	社数	比率
1	インフラが未整備	122	47.8%
2	他社との厳しい競争	97	38.0%
3	法制の運用が不透明 (頻繁な変更等)	79	31.0%
4	徴税システムが複雑	73	28.6%
5	労働コストの上昇	55	21.6%



■インドを有望と回答した企業の9割以上が「現地マーケットの今後の成長性」を指摘しており、インドのマーケットへの期待が窺える。

■インドに全く拠点がない企業が回答社数の半数以上を占めている。拠点がない企業では「治安・社会情勢が不安」(社数: 36社、比率: 24.7%(注))が第4位となっており、第5位に「徴税システムが複雑」(32社)。なお、「労働コストの上昇」(24社)は第11位で、拠点の有無で課題の認識に差異が見られる。

(注)インドを中期的有望事業展開先国に回答した企業のうち、インドに拠点がない企業146社を分母として計算。

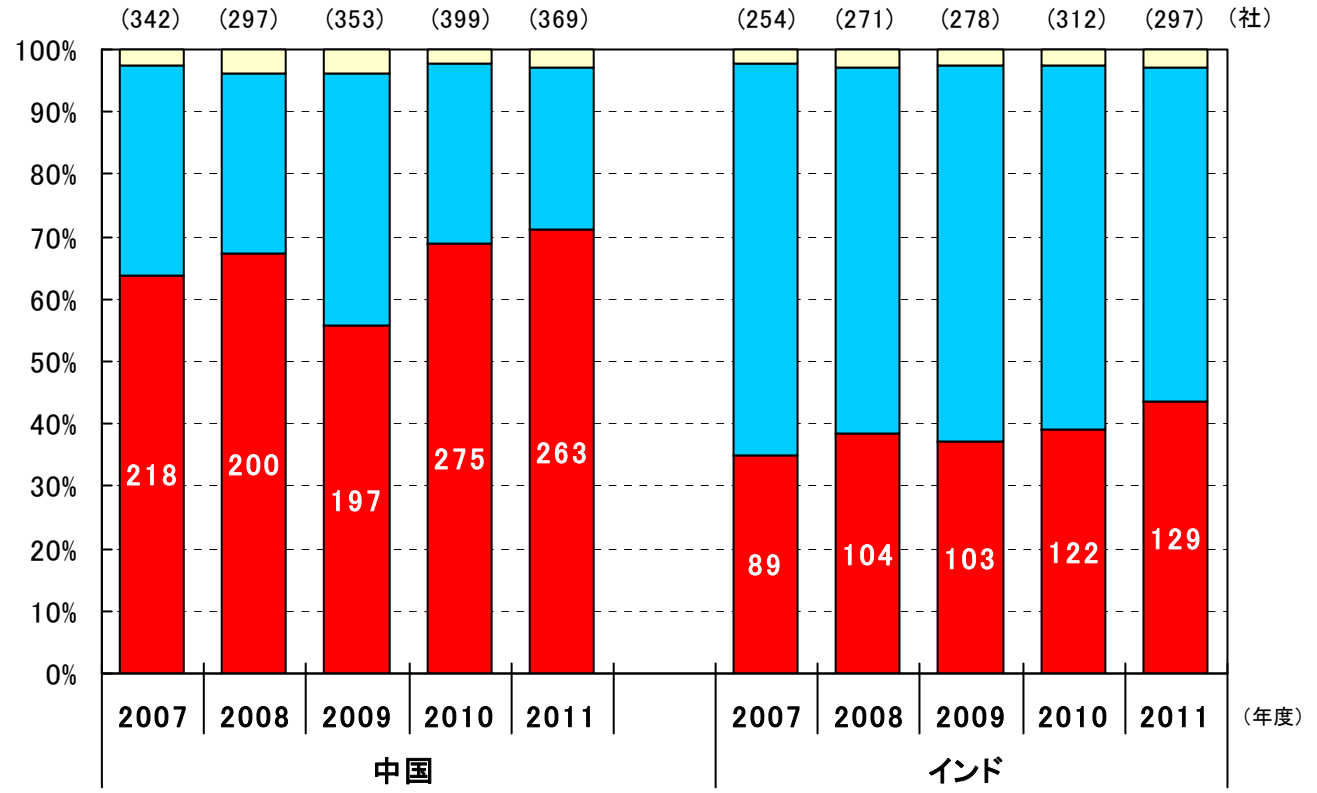
# IV. 5. 事業計画の有無（上位1及び2位の時系列比較）

図表28 中国/インドを有望国と回答した企業の事業計画の有無（過去5年）

問  
図表24で、中期的有望国を回答した企業に対し、投票した国について、それぞれ事業計画の有無を質問したもの。

中国/インドを有望と回答した企業数をそれぞれ100%とし、内訳を「計画あり」は棒グラフの赤部分に、「計画なし」は青部分に表した。なお、( )内の数字は当該国を有望と回答した企業数。

■ 新規進出・追加投資含め、事業計画がある  
■ 今のところ、具体的な事業計画はない  
■ 無回答



**■ 中国は7割、インドは4割が、有望と回答した企業のうち事業計画を有する企業の比率**

- 中国・インドとも、得票率は前回結果より減少したものの、有望と回答した企業のうち事業計画を有する企業数の割合は増加した。
- 中国とインドの得票率は近づきつつあるものの、以下のとおり事業計画の有無でみると大きな差が存在する。
- 中国ではリーマンショック直後の2009年度調査結果時には事業計画を有する企業の割合が大きく落ち込んだものの、その後順調に割合は増加し、本調査では71.3%と、有望と回答した企業の7割以上が何らかの具体的な事業計画を有している。
- 一方、インドは2007年度から2010年度まで一貫して得票率を伸ばし続けてきたものの本調査では微減に転じた(図表25)。本調査でインドを有望と回答した企業のうち「事業計画有り」と回答した企業数では前回調査より約4.3ポイント増加したものの約4割の水準に留まり、前回調査と同様にインドの有望度は期待先行の感が否めない。

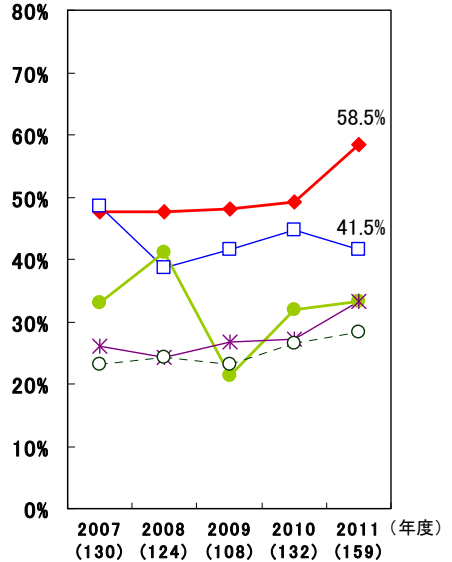
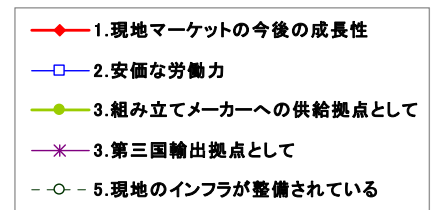
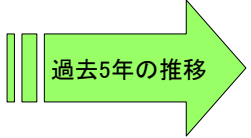
# IV. 6. 有望理由と課題 (タイ)

## 3位 タイ

### 有望理由

(回答社数計: 159社)

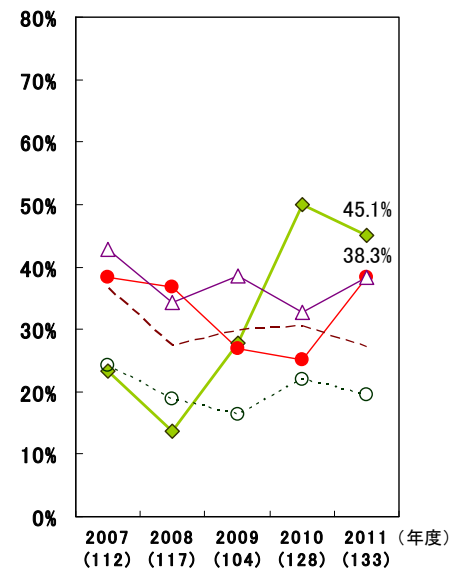
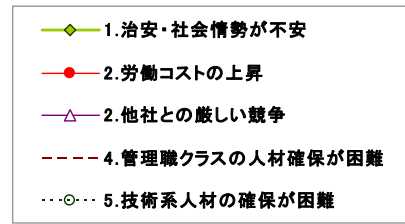
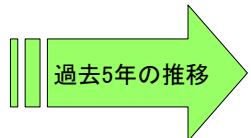
	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	93	58.5%
2 安価な労働力	66	41.5%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	53	33.3%
3 第三国輸出拠点として	53	33.3%
5 現地のインフラが整備されている	45	28.3%



### 課題

(回答社数計: 133社)

	社数	比率
1 治安・社会情勢が不安	60	45.1%
2 労働コストの上昇	51	38.3%
2 他社との厳しい競争	51	38.3%
4 管理職クラスの人材確保が困難	36	27.1%
5 技術系人材の確保が困難	26	19.5%



■有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」であるものの、生産拠点としての評価はASEANの中でも高い。特に第3位「第三国輸出拠点として」は回答企業の3割以上が指摘(ベトナムやインドネシアよりも比率が高い)。また、インフラへの評価も高いが(第5位)、2011年7月頃からの大雨による洪水が、わが国製造業企業の生産活動へ与える影響が懸念される。

■課題の第1位は今年度も「治安・社会情勢の不安」で、回答した60社のうち83%は既にタイに拠点を持つ企業。生産面への直接的な影響を指摘するコメントは少ないものの、現地情勢にいづくかの不安を持っている模様。

# IV. 7. 有望理由と課題 (ベトナム)

## 4位 ベトナム

### 有望理由

(回答社数計:149社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	105	70.5%
2 安価な労働力	94	63.1%
3 優秀な人材	32	21.5%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	25	16.8%
5 第三国輸出拠点として	23	15.4%

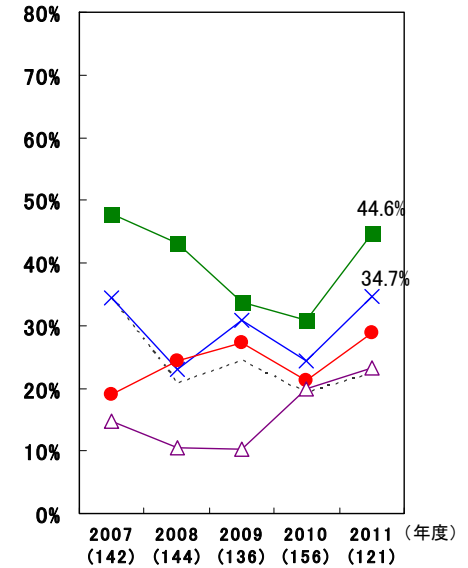
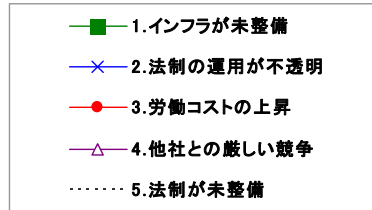
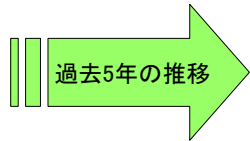
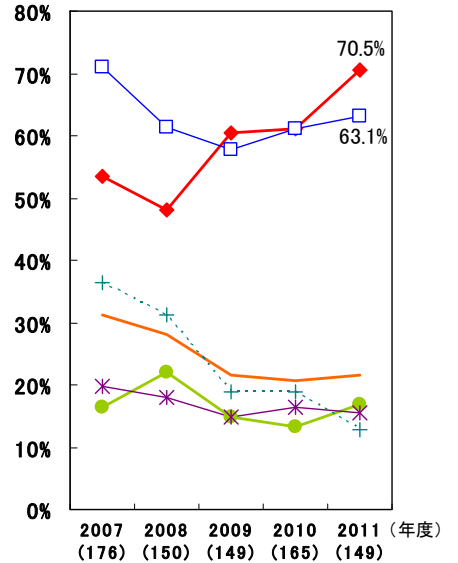
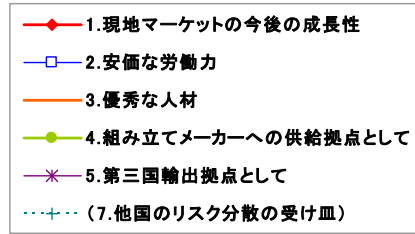
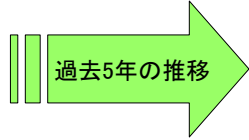
### 課題

(回答社数計:121社)

	社数	比率
1 インフラが未整備	54	44.6%
2 法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	42	34.7%
3 労働コストの上昇	35	28.9%
4 他社との厳しい競争	28	23.1%
5 法制が未整備	27	22.3%

■有望理由の第1位は前回と同じく「現地マーケットの今後の成長性」だが、回答比率は61.2%から70.5%へ大幅増加。これまで、組み立てメーカーへの拠点/輸出拠点、リスク分散の受け皿(今回は有望理由第7位)として注目を集めることが多かったが、国内市場への関心も高まってきた。

■ベトナムの優位性の一つは、有望理由第2位の「安価な労働力」、第3位の「優秀な人材」に代表される通り、労働力にある。ただ、課題として「労働コストの上昇」を指摘する企業数が徐々に増えている点にも注意が必要。なお、課題の第1位はインドと同じく「インフラが未整備」(前回と比べ13.8ポイント増)。



# IV. 8. 有望理由と課題 (ブラジル)

## 5位 ブラジル

### 有望理由

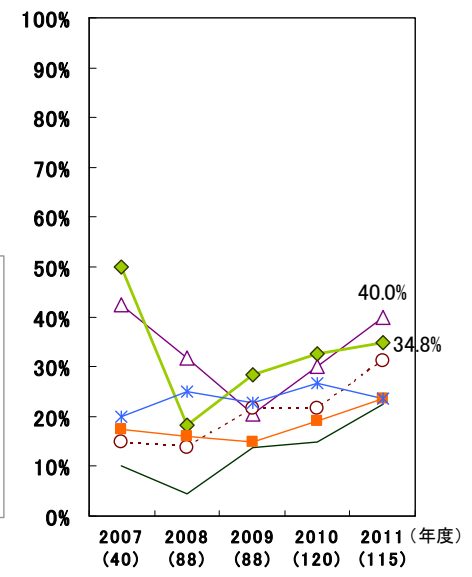
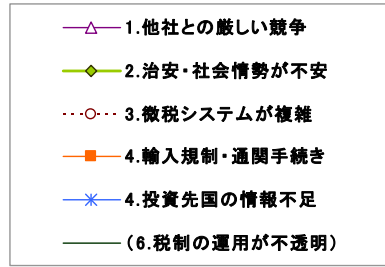
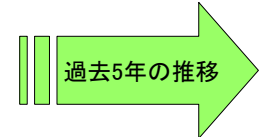
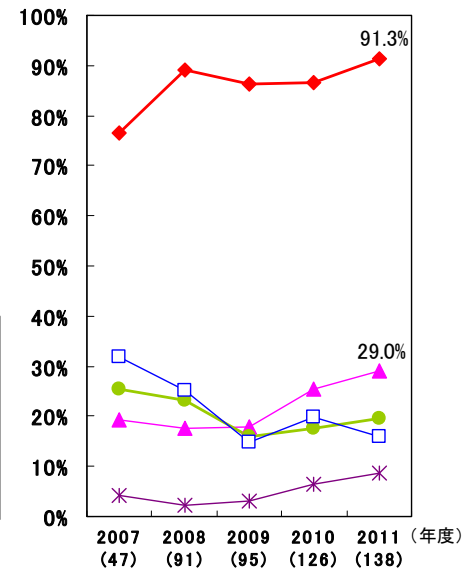
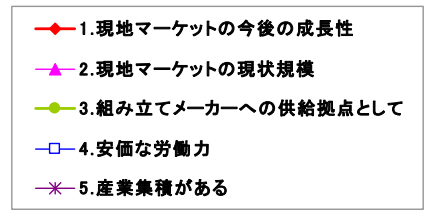
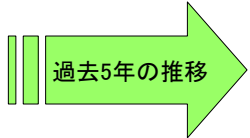
(回答社数計: 138社)		社数	比率
1	現地マーケットの今後の成長性	126	91.3%
2	現地マーケットの現状規模	40	29.0%
3	組み立てメーカーへの供給拠点として	27	19.6%
4	安価な労働力	22	15.9%
5	産業集積がある	12	8.7%

### 課題

(回答社数計: 115社)		社数	比率
1	他社との厳しい競争	46	40.0%
2	治安・社会情勢が不安	40	34.8%
3	徴税システムが複雑	36	31.3%
4	輸入規制・通関手続き	27	23.5%
4	投資先国の情報不足	27	23.5%

■有望理由は、堅調なブラジル経済を反映し、「現地マーケットの今後の成長性」を91.3%の企業が回答し、引き続き第1位となった。第2位も前回調査と変わらず「現地マーケットの現状規模」(29.0%)となった。

■課題は、「他社との厳しい競争」が前々回の第5位(20.5%)、前回の第2位(30.0%)から今回はじめて第1位(40.0%)となった。各国企業がブラジル経済に積極参入していることが窺われる。一方、前回第1位であった「治安・社会情勢が不安」は第2位となったものの、回答率は前回とほぼ変わらず約3割強の企業が課題として挙げている。



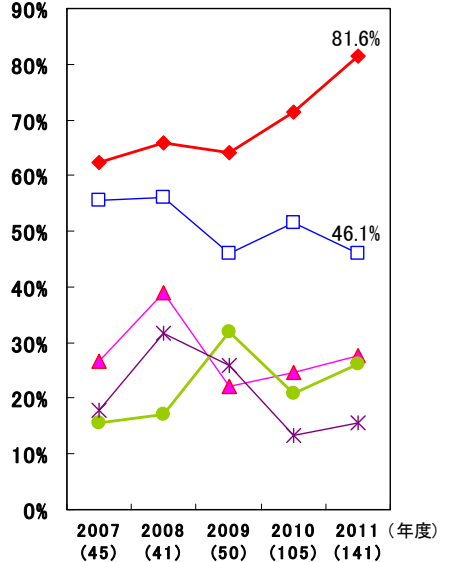
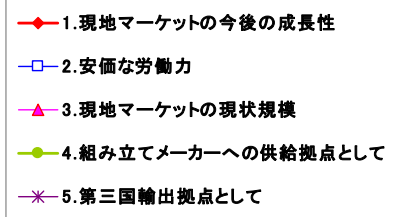
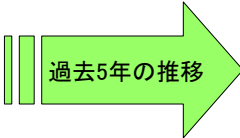
# IV. 9. 有望理由と課題（インドネシア）

## 5位 インドネシア

### 有望理由

(回答社数計:141社)

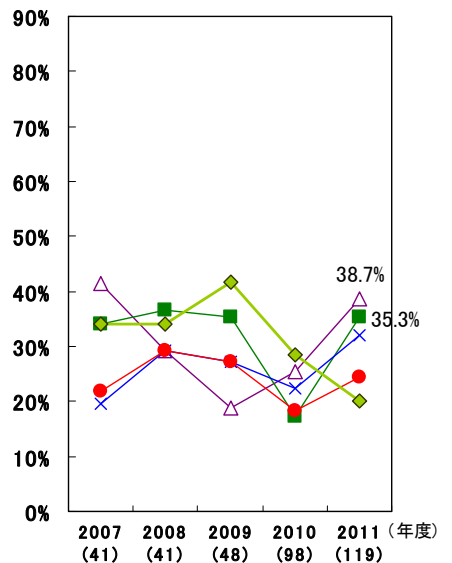
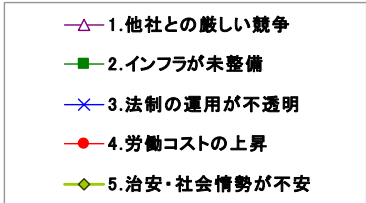
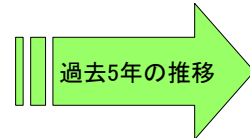
	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	115	81.6%
2 安価な労働力	65	46.1%
3 現地マーケットの現状規模	39	27.7%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	37	26.2%
5 第三国輸出拠点として	22	15.6%



### 課題

(回答社数計:119社)

	社数	比率
1 他社との厳しい競争	46	38.7%
2 インフラが未整備	42	35.3%
3 法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	38	31.9%
4 労働コストの上昇	29	24.4%
5 治安・社会情勢が不安	24	20.2%

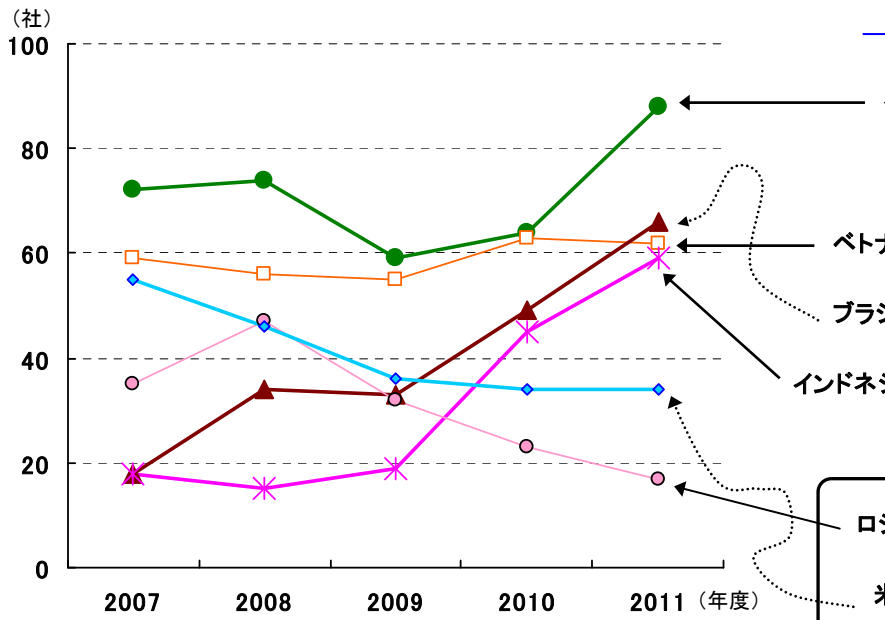


■有望理由は、生産面での優位性を指摘する項目が第4位、第5位に入っているものの、最も注目を集めているのは「現地マーケットの今後の成長性」で、前回も第1位であったが、回答社数は75社から40社増加。

■注目度が上がるにつれ、現地での競争は激化の様相。課題の第1位は「他社との厳しい競争」で、回答社数は前回の25社から46社へ大幅増加。第2位には「インフラが未整備」が入り、現地生産が本格化するにつれ、問題が浮き彫りになった形。尚、前回、課題の第1位であった「治安・社会情勢が不安」は、回答社数が4社増となったものの、他の項目への指摘が増加したことで第5位へ後退。

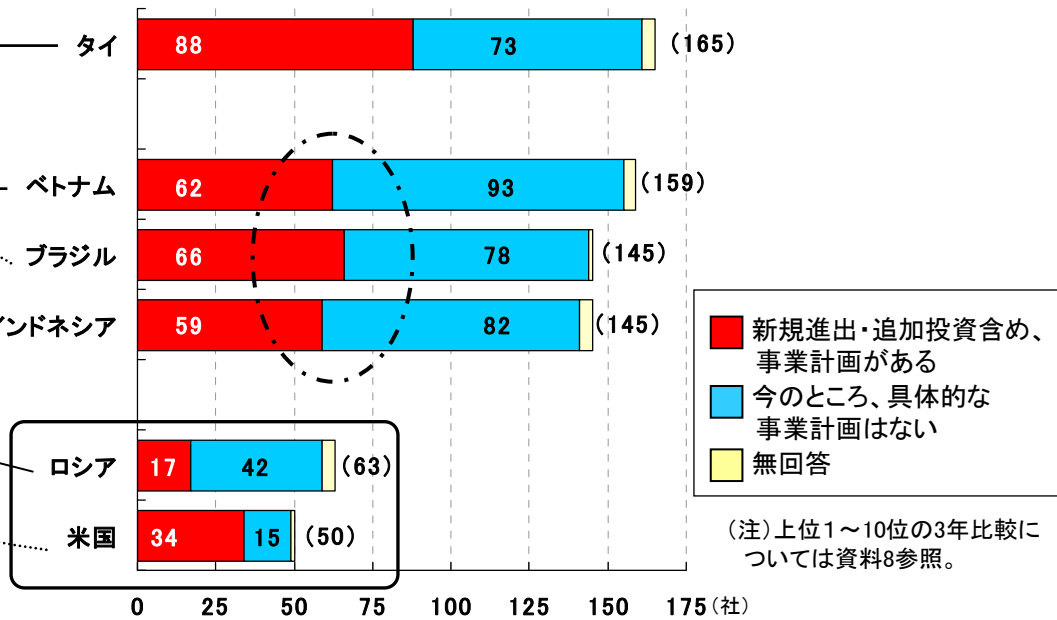
# IV. 10. 事業計画の有無（上位3～8カ国・地域）

図表29 有望国において具体的な事業計画を有する企業数の推移（過去5年）



問 図表24で、中期的有望国を回答した企業に対し、投票した国について、それぞれ事業計画の有無を質問したもの。「計画あり」は棒グラフの赤部分に、「計画なし」は青部分に表した。なお、( )内の数字は当該国を有望と回答した企業数。

図表30 有望国における具体的な事業計画の有無（2011年度）



## ■タイの得票数は事業計画を有する企業ベースでも頭一つ抜ける

・タイは2011年度調査結果で得票率第3位に浮上(図表24)。得票率の上昇に伴い、具体的な事業計画を有する企業数も増加し(図表29)、同国を有望と回答した企業のうち53.3%(88社)が何らかの具体的な事業計画を有している(図表30)。単なる期待先行ではないことが窺える。

## ■進出計画を有する企業における有望度ではインドネシア、ブラジルが躍進

・投票した国において事業計画を有する企業の割合は、本調査ではベトナムが39.0%(62社)、インドネシアが40.7%(59社)であり、「事業計画有り」の企業数の割合ではブラジルは45.5%(66社)でベトナムを上回るものの、上記3カ国ともインド同様事業計画を有する企業は半数に満たない(図表30)。しかしながら、ブラジル及びインドネシアに具体的な事業計画を有する企業数は過去5年で3倍以上となった(図表29)。

## ■米国・ロシアの差は事業計画の有無の差

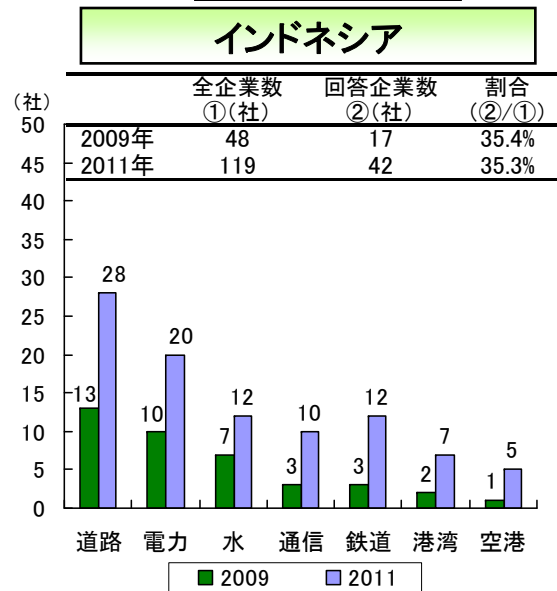
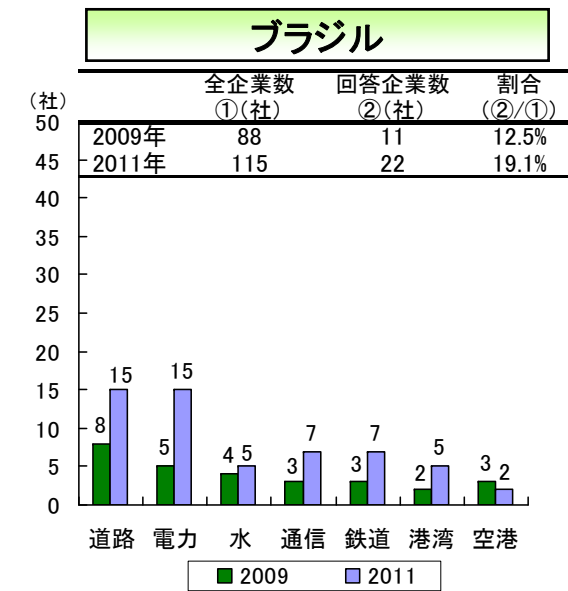
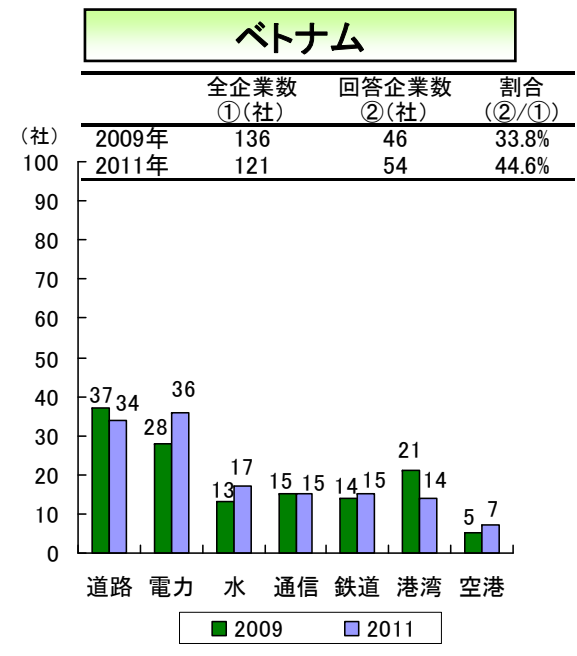
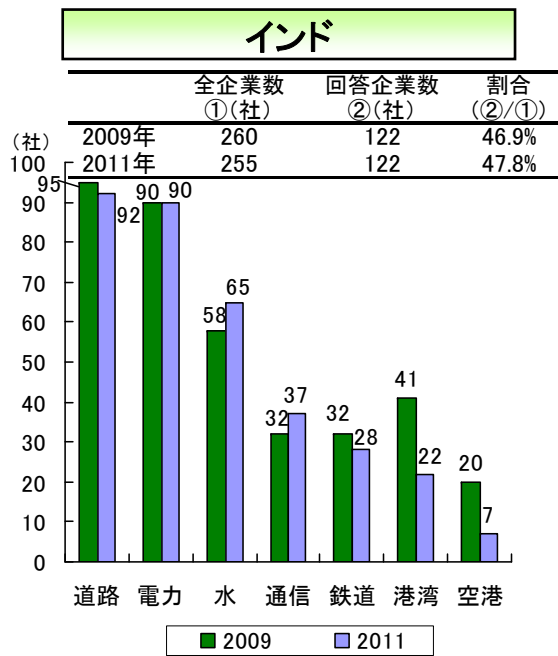
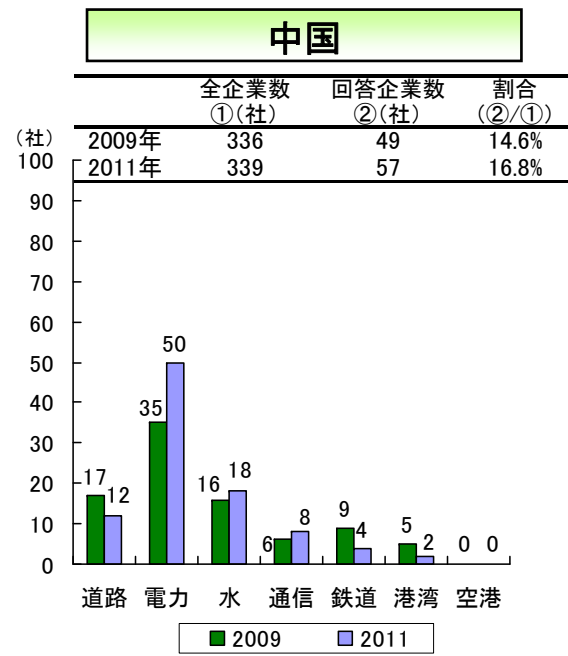
・ロシアは2008年度時点で米国、ブラジル及びインドネシアよりも具体的な事業計画を有する企業数で多かったものの、リーマンショック後の2009年度から減少し続け、いずれの国にも抜かれてしまった(図表29)。2011年度では、米国より得票率において高いものの、有望と回答している企業の中で事業計画を有している企業は27.0%(17社)に過ぎない。一方、米国を有望と回答した企業のうち事業計画を有する企業は68.0%(34社)を占めており、事業計画を有している企業の数ではロシアの2倍に達する(図表30)。ロシアへの期待感は強いものの、事業展開の進展にまでは至りにくいものと見込まれる。



# IV. 11. 有望国・地域におけるインフラの課題

図表31 整備が望まれるインフラ(複数回答可)

(注1)各国の表の中の「全企業数①」は有望国として回答した全企業数、「回答企業数②」はその中で課題に「インフラが未整備」を挙げた企業数。各分野の棒グラフは、「インフラが未整備」を挙げた企業が不足/問題ありと指摘した分野の回答数。  
 (注2)図表31は、2009年度に行った同趣旨の調査結果との比較。



**■中国の課題は電力、タイは課題が少ない**

- ・有望国の課題への回答数上位国のうち、中国はインフラを課題とする回答(57社)がインド等に比べ低水準。課題とされる分野は、電力との回答が突出している。
- ・タイは、有望国上位に入っているが、現地インフラの未整備を課題と回答した企業数が8社(全回答企業数133社)のみであることから、本分析では対象外とした。

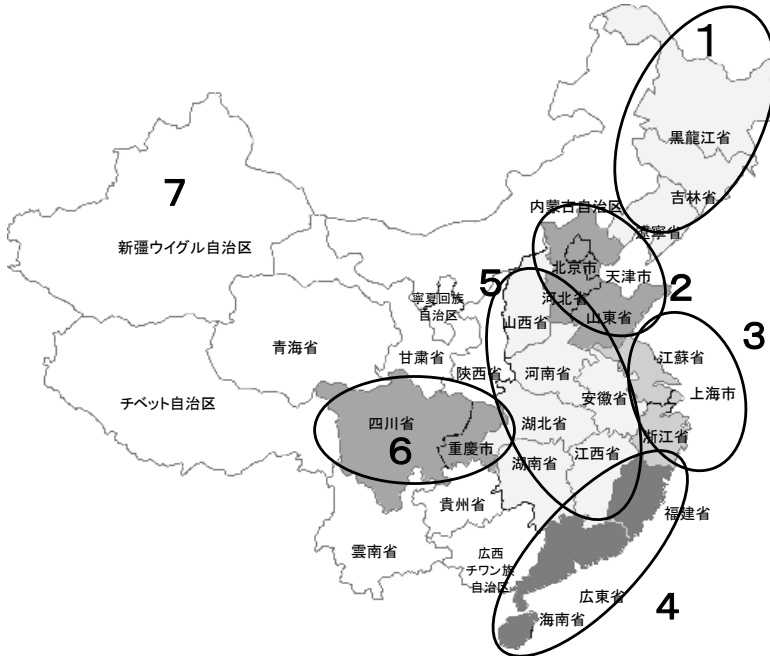
**■インド、ベトナム、インドネシア、ブラジルでは引き続きインフラ整備が課題**

- ・インド、ベトナム、インドネシア、ブラジルを有望と回答した企業のうち、インド(122社)、ベトナム(54社)、インドネシア(42社)、ブラジル(22社)が、引き続き、インフラが課題であると回答。
- ・整備が望まれる分野は各国共通で道路と電力。ブラジルでは電力が急伸した。水についてはインド、ベトナム、インドネシアで課題の3番目に挙げられる。



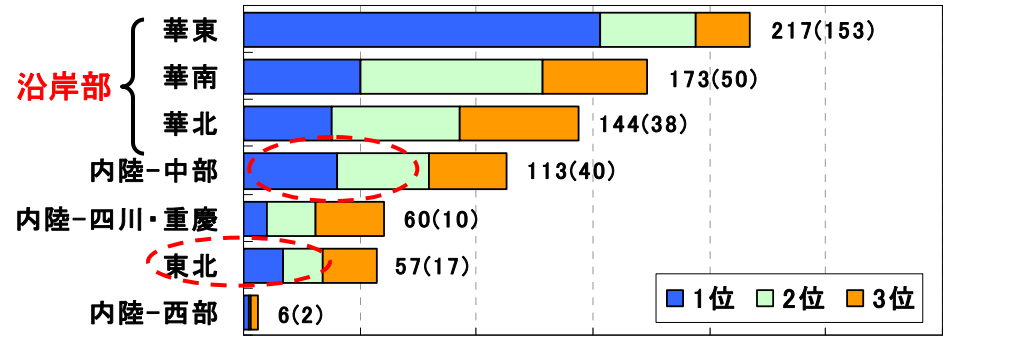
# IV. 12. 【参考①】中国における有望地域

**問**  
 中期的(今後3年程度)有望国・地域に「中国」を挙げた企業に対して、生産面及び販売面についてそれぞれ中国における有望地域上位3地域までを尋ねたもの。  
 表中の数値は各地域を選択した企業数。また( )内の数値はそのうち1位で当該地域を選択した企業数。



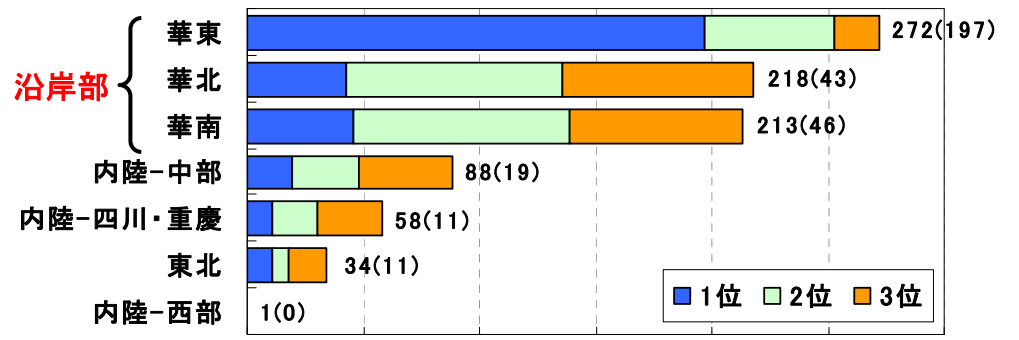
1. 東北地域: 黒龍江省、吉林省、遼寧省
2. 華北地域: 北京市、天津市、河北省、山東省
3. 華東地域: 上海市、江蘇省、浙江省
4. 華南地域: 福建省、広東省、海南省
5. 内陸
  - －中部地域: 山西省、河南省、安徽省、湖北省、江西省、湖南省
6. 内陸
  - －西部地域: 四川省、重慶市
7. 内陸
  - －西部地域: 四川省、重慶市を除く地域

図表32 (生産) 中国における有望地域



(注)回答数は、生産面で1位310社、2位253社、3位207社、合計票数は770票。本設問(生産面)の回答社数は310社。

図表33 (販売) 中国における有望地域

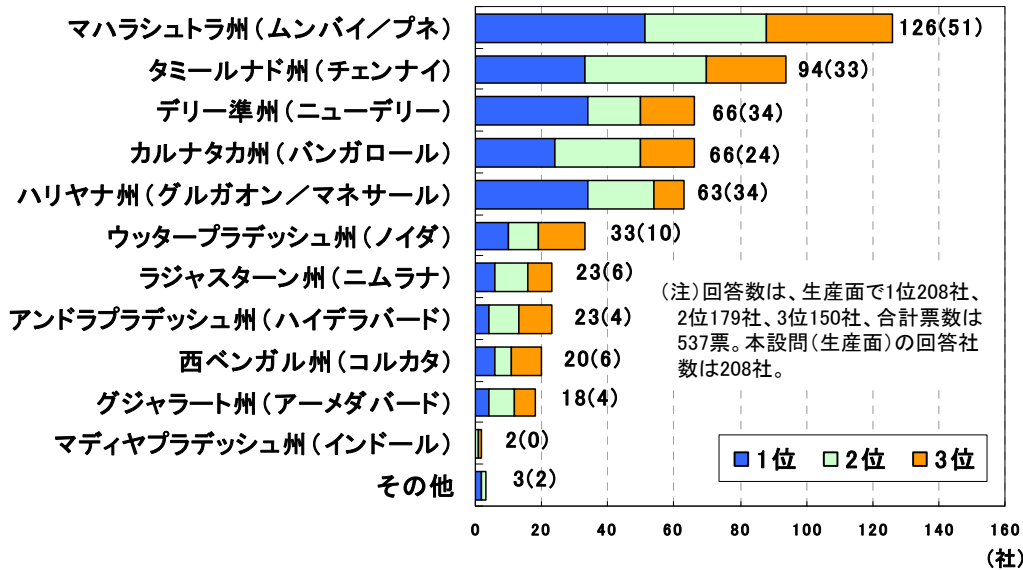


(注)回答数は、販売面で1位327社、2位297社、3位260社、合計票数は884票。本設問(販売面)の回答社数は327社。

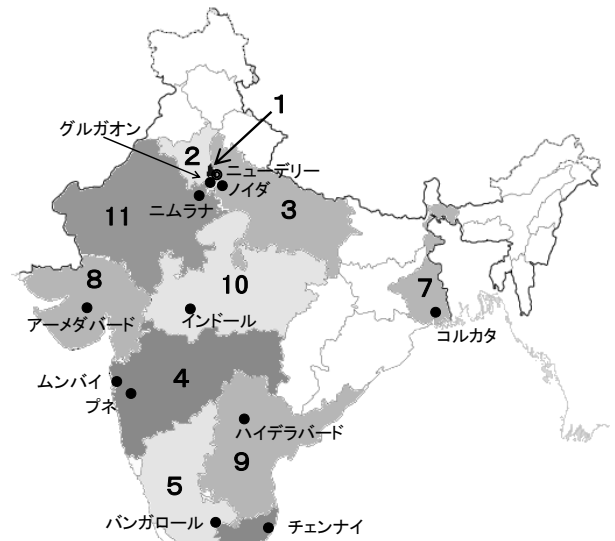
**■生産・販売両面で華東地域の突出は不変。一方、生産面においては内陸、東北へ分散の兆し**  
 ・沿岸部を有望とする傾向が如実。特に華東地域は一人当たりGDPで国内1位の上海市、4位の浙江省及び5位の江蘇省があり、回答企業のうち最も多くの企業が既に生産拠点及び販売拠点を同地域に有しているものの、依然同地域を中期的に有望視していることが分かる。  
 ・生産面では、内陸及び東北地域を有望とする企業が販売面に比べて多い。「1位」に挙げた企業の数では内陸-中部地域(40社)は華北地域(38社)を上回った。内陸-中部地域を有望とする業種では自動車30社(組立:2社、部品:28社)が最多で、次いで電機・電子24社(組立:11社、部品:13社)。四川・重慶では化学13社及び電機・電子13社が最多。東北地域は自動車17社が最多となっている。

# IV. 12. 【参考②】インドにおける有望地域

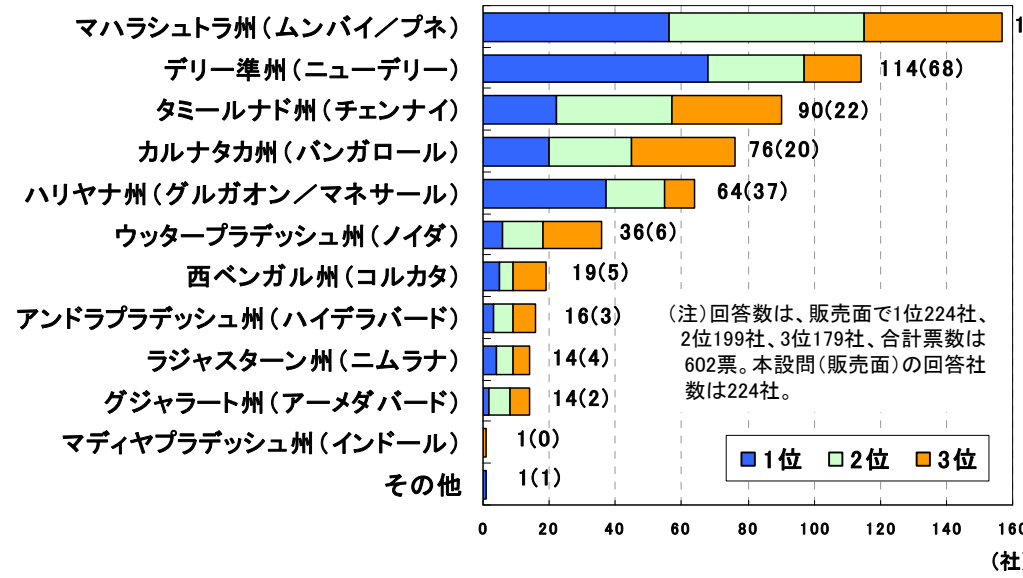
## 図表34 (生産) インドにおける有望地域



**問** 中期的(今後3年程度)有望国・地域に「インド」を挙げた企業に対して生産面及び販売面についてそれぞれインドにおける有望地域上位3地域までを尋ねたもの。表中の数値は各地域を選択した企業数。また( )内の数値はそのうち1位で当該地域を選択した企業数。



## 図表35 (販売) インドにおける有望地域



1. デリー準州
2. ハリヤナ州
3. ウッタープラデッシュ州
4. マハラシュトラ州
5. カルナタカ州
6. タミールナド州
7. 西ベンガル州
8. グジャラート州
9. アンドラプラデッシュ州
10. マディヤプラデッシュ州
11. ラジャスターン州
12. その他

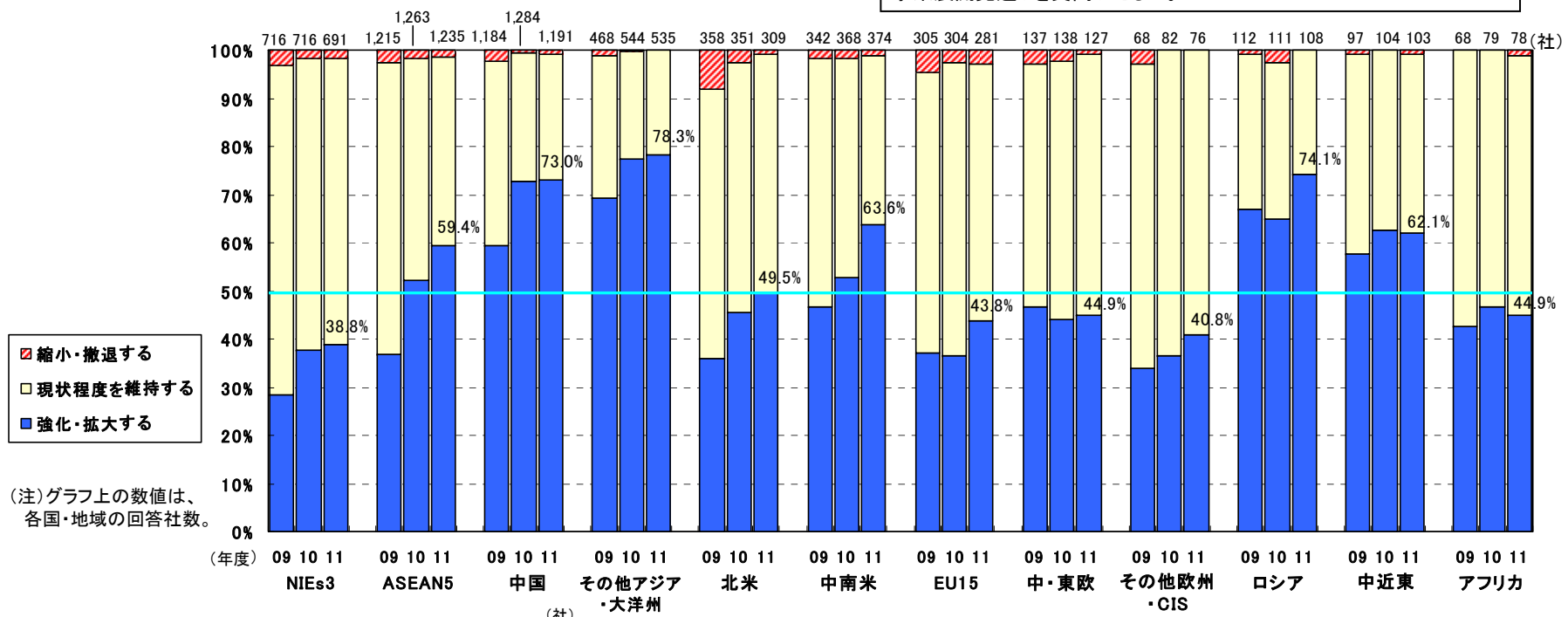
**■生産・販売両面で人気が高いマハラシュトラ州**

- ・マハラシュトラ州はインド国内第2位の人口規模を擁しており、州都ムンバイに代表されるように金融・商業の中心と認識されている。産業集積地としてはプネ、ナシク及びオーランガバードなどの都市がある。
- ・生産面ではタミールナド州を有望とする回答が2番目に多かった。大都市のチェンナイ、日本企業の集積地の存在や大規模な港湾の存在が魅力。
- ・販売面では首都のあるデリー準州が回答数では2番目に多く、「1位」に挙げた企業の数では最多であった。

# IV. 13. 地域別 海外事業展開見通し

図表36 中期的 海外事業展開見通しの推移 (地域別)

問 現在事業を実施・計画中の国・地域における中期的(今後3年程度)な事業展開見通しを質問したもの。



■ 縮小・撤退する  
■ 現状程度を維持する  
■ 強化・拡大する

(注) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。

(参考) 図表37 M&Aへの取組み

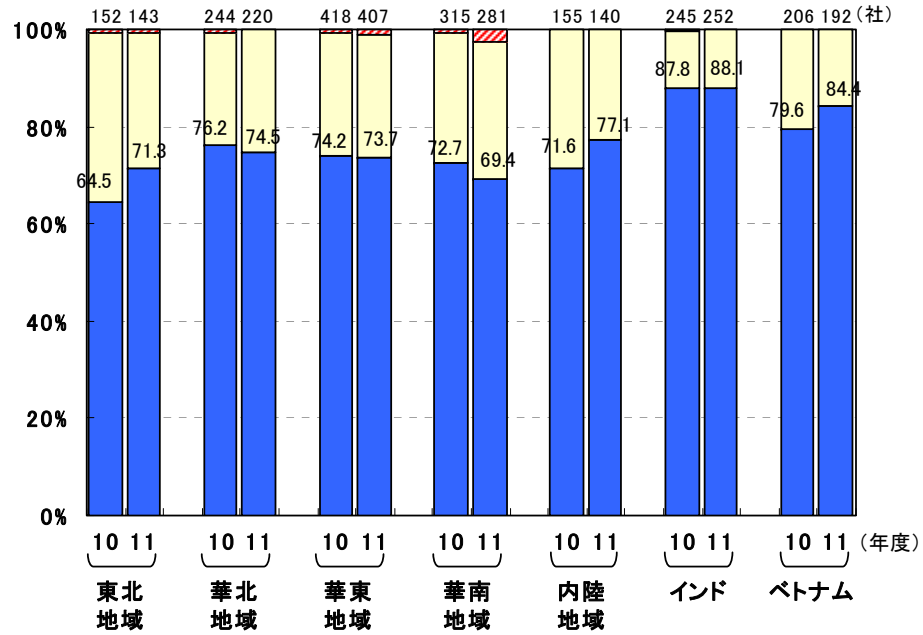
対象地域・国	2011年度	(2010年度)
1. 北米	15	(8)
2. EU15	12	(6)
<b>先進国計</b>	<b>27</b>	<b>(14)</b>
3. インド	9	(3)
4. ブラジル	7	(1)
5. タイ	5	(3)
6. 中国	4	(6)
7. ベトナム	4	(2)
8. インドネシア	3	(1)
9. 韓国	3	
10. その他アジア・大洋州	2	(1)
11. 中・東欧	2	
12. アフリカ	2	
13. 中近東	1	(2)
14. マレーシア	1	
香港		(1)
シンガポール		(1)
フィリピン		(1)
<b>新興国等計</b>	<b>43</b>	<b>(22)</b>
<b>全体</b>	<b>70</b>	<b>(36)</b>

**■ 既存の生産拠点を強化する企業が増加**  
 ・図表36の通り、中国と、インド、ベトナム(ともに「その他アジア・大洋州」)、中南米での「強化・拡大」姿勢が引き続き力強い一方で、欧州やロシアの事業強化に取り組む企業も増加に転じた。  
 ・事業強化姿勢における2011年度調査の特徴は、生産機能の強化を指摘する企業数が増えた点である。本設問への総回答数(延べ数)は前回2,953社、今回2,949社とほぼ同じだが、新規生産拠点の設立で64社増、既存生産拠点の強化は118社増となった。他方、販売面では、自社販売拠点強化は前回並みであったものの、代理店活用は216社減となった。ただ、前回と同様に、販売面を強化しようとする企業数が生産面のそれを上回る。

**■ 「M&Aの取組み」も新興国を中心に倍増**  
 ・前回調査から「強化・拡大」内容の選択肢に「M&Aへの取組み」を追加しているが、今回、同項目を回答した企業数は70社と、前回の36社から倍増した。背景の一つに、買収環境の好転(＝円高)が考えられる。なお、M&A実施地域は北米が15社、EU15が12社、インドが9社。業種別では化学17社、食料品16社となった。

# IV. 14. 強化する国・地域と分野 ①中国・インド・ベトナム

図表38 中期的  
海外事業展開見通し(中国・インド・ベトナム)



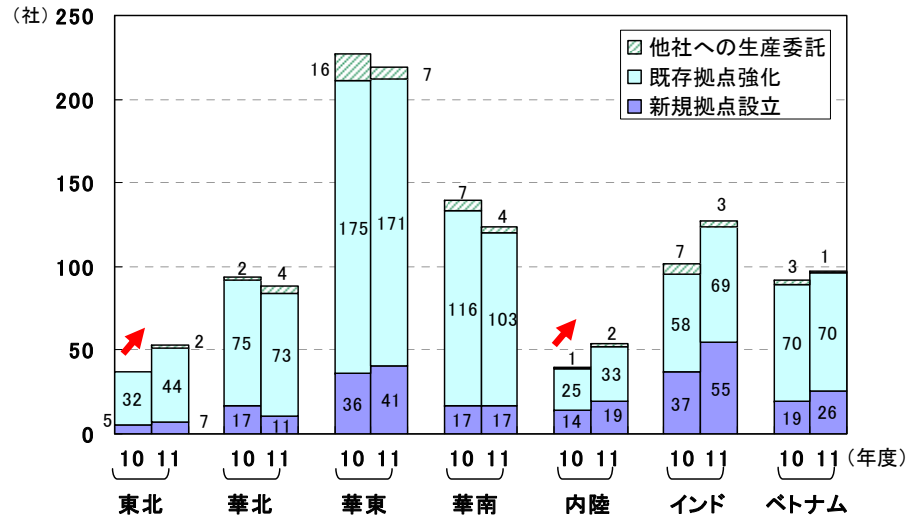
(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。  
(注2) 図表38の棒グラフ内の数値は、「強化・拡大」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

**■中国における事業強化地域は東北、内陸へのシフトがみられる**  
 ・本設問の回答企業は、中国で現在事業を実施・計画中の企業であるが、生産面では、華北、華東、華南では増勢を続けてきた「強化・拡大」する企業数が微減となる一方、東北や内陸では増加傾向が継続。労働者不足、人件費上昇等を踏まえた、中国国内での生産拠点分散化の動きが反映されたものと見られる。

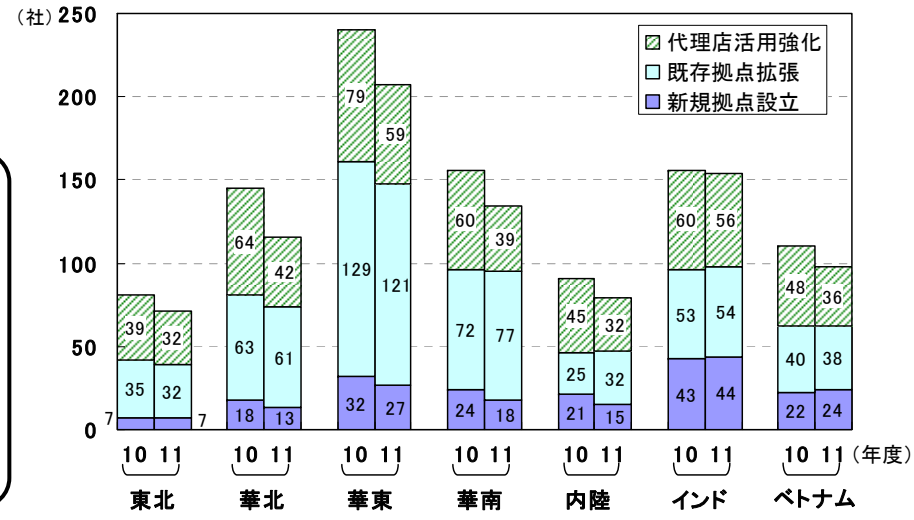
**■インド、ベトナムでは新規生産拠点を設立する企業が再び増加**  
 ・前年度調査では、既存生産拠点を強化する動きは増加基調にあったものの、新規生産拠点設立への回答数は前年度実績並みにとどまっていた。今年度、新規生産拠点への回答がインドが18社増、ベトナムが7社増と再び増勢に。

※図表39、40は、図表38で「強化・拡大」と回答した企業の具体的な取り組み内容を、生産面、販売面に分けて集計したもの。複数回答可。

図表39 (生産)強化・拡大する分野

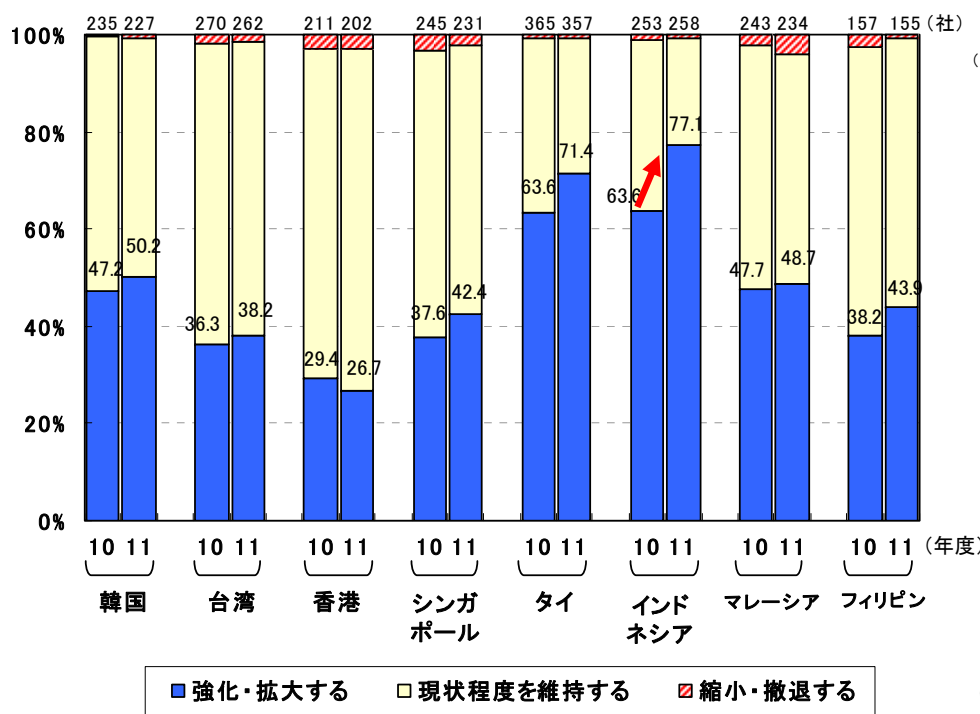


図表40 (販売)強化・拡大する分野



# IV. 14. 強化する国・地域と分野 ②NIEs3・ASEAN5

## 図表41 中期的 海外事業展開見通し(NIEs3・ASEAN5)



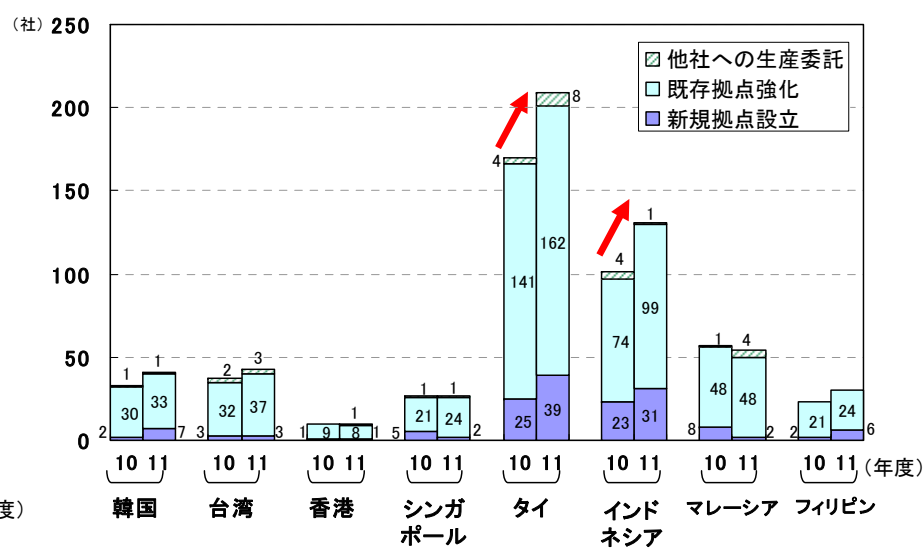
(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。  
 (注2) 図表41の棒グラフ内の数値は、「強化・拡大」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

**■ 突出するタイとインドネシアにおける生産強化の動き**  
 ・NIEs3、ASEAN5における「強化・拡大」姿勢はタイとインドネシアが70%を超えて最も高い(図表41)。特に、生産面での強化姿勢は突出している。タイの場合、新規拠点・既存拠点強化・生産委託を合わせた延べ回答企業数は209社で、全地域のトップである中国華東地域の219社に次いで多い。

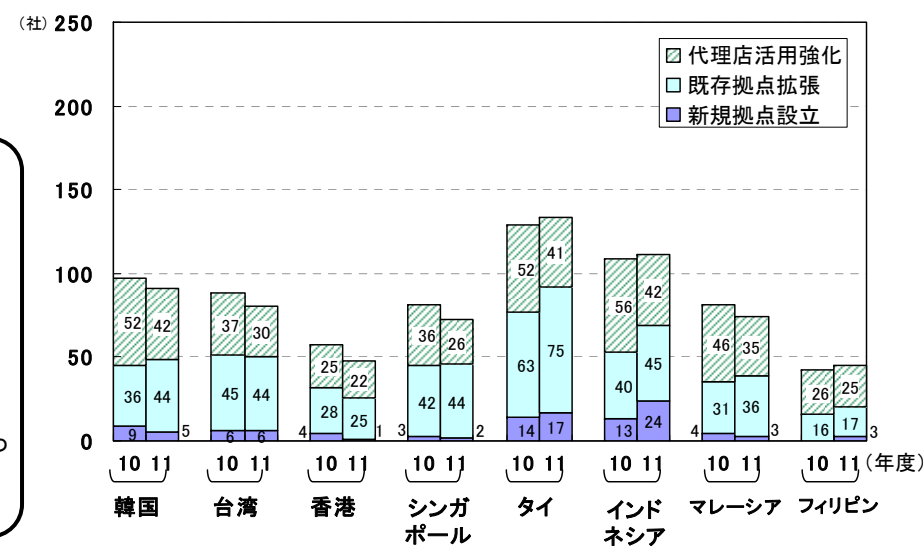
**■ インド、韓国では「他社との提携」も**  
 ・本調査では、事業強化姿勢について、生産面、販売面のほかに「他社との提携(含む、資本・技術提携)」という選択肢も設けている。2011年度は129社から回答があったが、回答数が多かったのはインド(18社)、韓国(13社)、中国華東地域(12社)、ブラジル(11社)。インドは一般機械(5社)、韓国は化学(5社)から回答があった。

※図表42、43は、図表41で「強化・拡大」と回答した企業の具体的な取り組み内容を、生産面、販売面に分けて集計したものの。複数回答可。

## 図表42 (生産)強化・拡大する分野



## 図表43 (販売)強化・拡大する分野





p.31

# IV. 14. 強化する国・地域と分野 ③米州・欧州・中近東・アフリカ

## 図表44 中期的 海外事業展開見通し(米州・欧州・中近東・アフリカ)

地域	10年度	11年度
北米	45.6%	49.5%
メキシコ	36.8%	51.5%
ブラジル	72.0%	81.2%
EU15	36.5%	43.8%
中・東欧	44.2%	44.9%
ロシア	64.9%	74.1%
中近東	62.5%	62.1%
アフリカ	46.8%	44.9%

■ 強化・拡大する □ 現状程度を維持する ▨ 縮小・撤退する

(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。  
(注2) 図表44の棒グラフ内の数値は、「強化・拡大」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

**■ 年々強まるブラジルの「強化・拡大」姿勢**

- ・最も「強化・拡大」の割合が高いのはブラジル(81.2%)とロシア(74.1%)。ロシアの場合、リーマンショック以降、事業強化姿勢の回復が遅れていたが、ようやく増勢に転じた。他方、ブラジルは57.0%(09年度)→72.0%(10年度)→81.2%(11年度)と、近年急激に「強化・拡大」の割合が高まっている(図表44)。
- ・中南米ではメキシコも「強化・拡大」の割合が上昇。ブラジルとメキシコの場合、販売面だけでなく生産面で事業強化を考える企業数が増加。

**■ 北米、EU15はM&Aで注目**

- ・北米とEU15は「強化・拡大」の割合が50%未満であるものの、北米では景気回復に伴い、既存拠点を中心に生産面を強化する企業が増加(図表45)。EU15は前回と同様に、生産面よりも販売面を強化する企業が多い(図表46)。
- ・前掲図表37で指摘した通り、北米とEU15は「M&Aへの取組み」で注目されている。

※図表45、46は、図表44で「強化・拡大」と回答した企業の具体的な取組み内容を、生産面、販売面に分けて集計したものの。複数回答可。

## 図表45 (生産)強化・拡大する分野

地域	10年度	11年度
北米	12	10
メキシコ	15	26
ブラジル	14	24
EU15	30	39
中・東欧	13	14
ロシア	10	13
中近東	7	9
アフリカ	5	5

## 図表46 (販売)強化・拡大する分野

地域	10年度	11年度
北米	11	4
メキシコ	16	19
ブラジル	17	26
EU15	13	3
中・東欧	18	14
ロシア	7	9
中近東	15	7
アフリカ	11	9

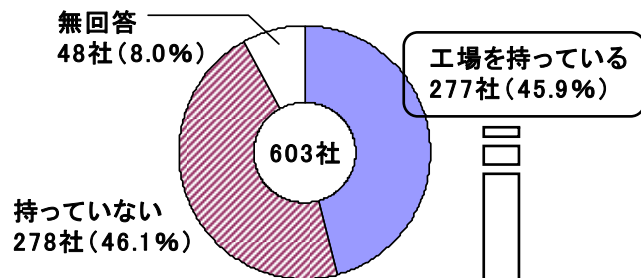
Copyright © 2011 JBIC All Rights Reserved.

## V. 東日本大震災後のサプライチェーン

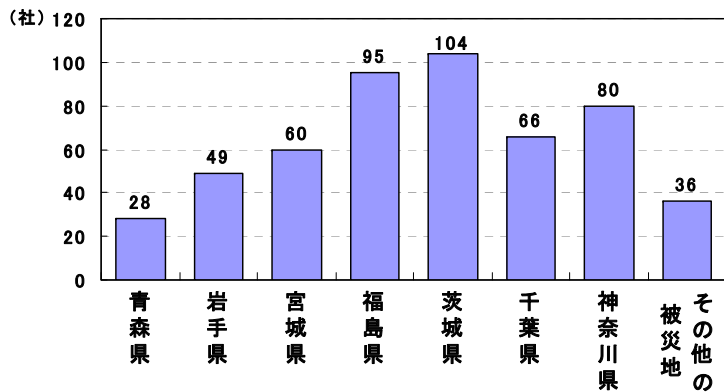
**問** 東日本大震災で被災された主要地域に、貴社もしくは子会社・関連会社が工場を保有されていますか？

図表47 工場の保有状況

①全体

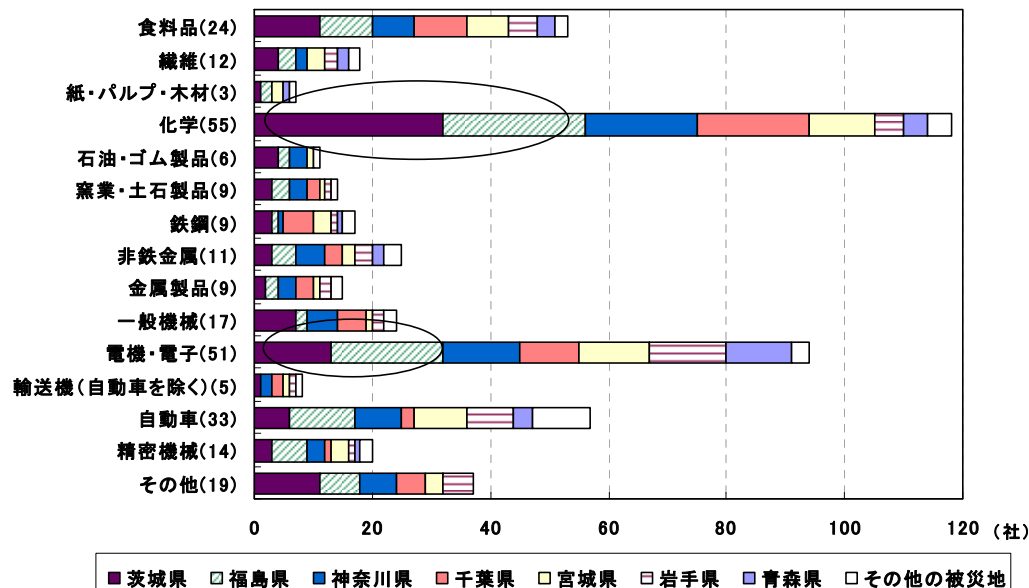


②工場の所在地



(注)①全体で、「工場を持っている」と回答した277社の回答状況。複数回答可。

③工場の所在地(業種別)



(注)業種右側の( )は回答社数。複数回答可。

■回答企業(603社)の約半数が被災地に工場を保有

・東日本大震災の影響に関する質問を行うにあたり、まず、回答企業が主要被災地域に工場を保有しているかどうかを確認した。結果は、回答企業の約半数(277社)が主要被災地域に工場を保有していることがわかった(図表47①)。特に多いのは茨城県と福島県で、全回答企業(603社)で見ると、おおよそ6社に1社の割合で保有(図表47②)。  
 ・業種別では化学、電機・電子、自動車で被災地に多く工場を保有(図表47③)。

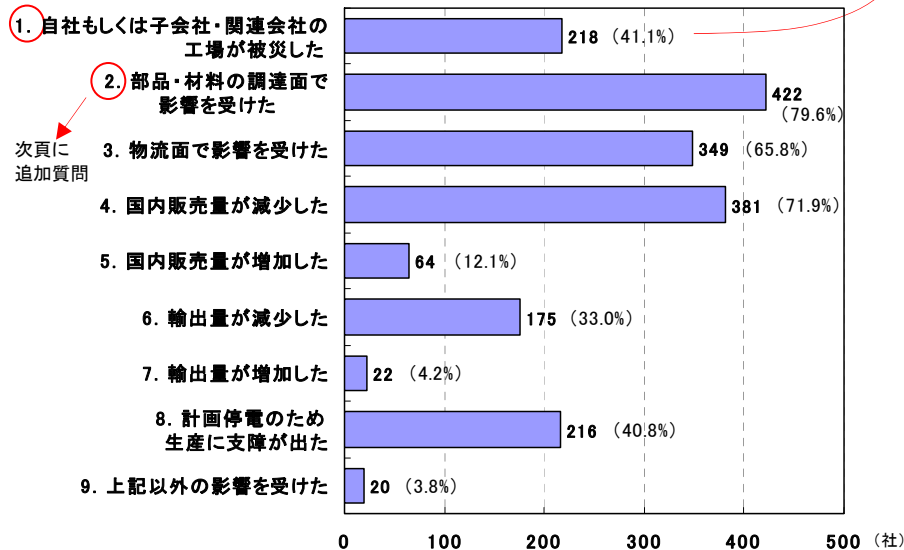


### 図表48 震災の影響の有無

	回答社数(社)	構成比(%)
震災により何らかの影響を受けた	530	87.9
影響はなかった	47	7.8
無回答	26	4.3
合計	603	100.0

### 図表49 具体的な震災の影響

(図表48で「何らかの影響を受けた」と回答した530社に対し、下記1~9の各項目について影響の有無を質問し、「はい」(=影響有り)の回答をそれぞれ集計。パーセントは530社に占める割合。)

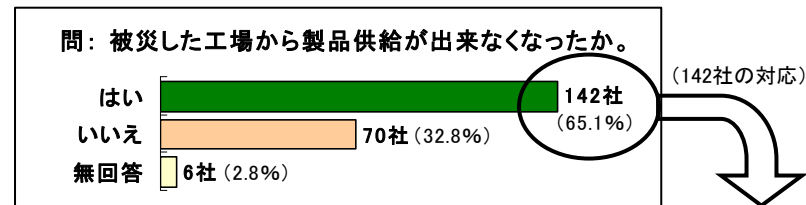


#### ■最も震災の影響を受けたのは、「部品・材料の調達面」

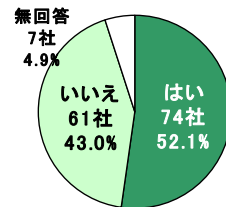
・回答企業(603社)のうち、87.9%にあたる530社が震災により何らかの影響を受けたと回答(図表48)。影響のあった企業の割合が最も高かったのは「2.部品・材料の調達面」(79.6%)で、以下、「4.国内販売量が減少」(71.9%)、「3.物流面で影響」(65.8%)が続く。「8.計画停電のため生産に支障が出た」企業も40.8%に上る(図表49)。

### 図表50 製品供給への影響とその対応

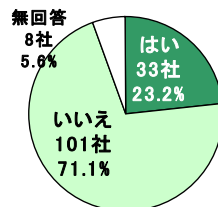
(図表49の「1.自社もしくは子会社・関連会社の工場が被災した」で「はい」と回答した218社への追加質問。)



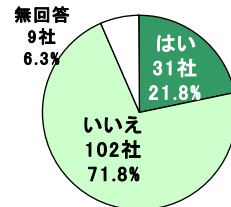
#### 国内の他の自社工場からの供給でカバーした



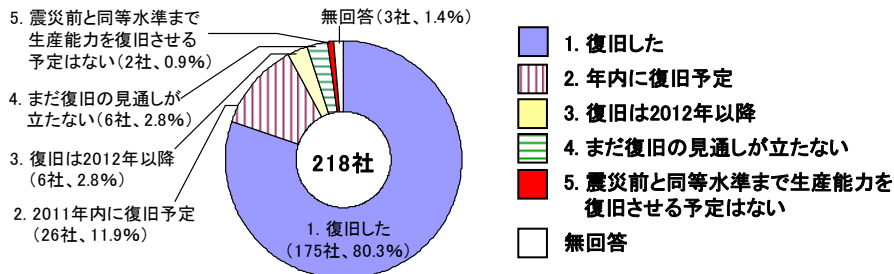
#### 海外の自社工場からの供給でカバーした



#### 自社以外のルートを通じてカバーした



### 図表51 被災した工場の復旧見通し



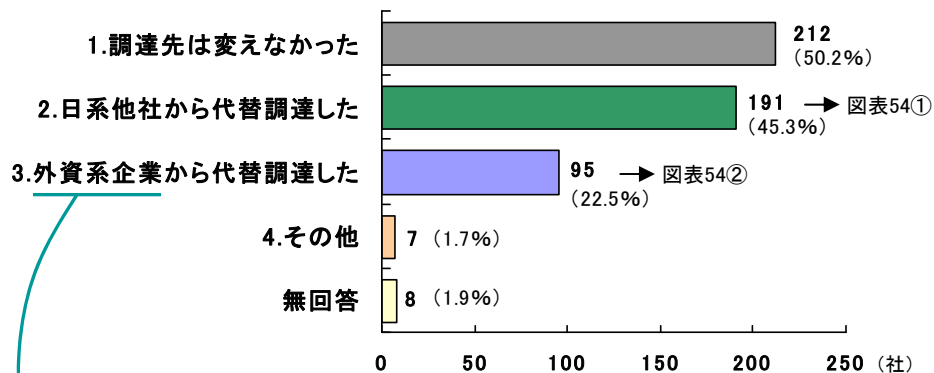
(注)ここでの「復旧」は、工場の生産能力が震災前と同等水準まで戻ることと定義した。

#### ■製品供給の支障は国内の他の自社工場からの供給等でカバー

・工場が被災した企業218社のうち、142社(65.1%)が製品供給に支障が生じたと回答。142社の製品供給の対応をみると、その約半数(74社)が国内の他の自社工場からの供給でカバー(図表50)。  
 ・工場が被災した企業(218社)の8割は、本調査票送付時点(2011年7月)で既に工場を復旧済み。一方で、「3.復旧は2012年以降」、「4.見通しが立たない」、「5.震災前の水準まで生産能力を戻す予定はない」との企業もある(図表51)。

## 図表52 部品・材料の調達面で影響を受けた企業の対応

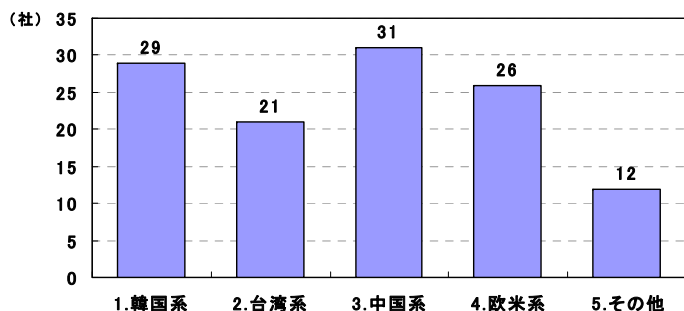
(図表49の「2.部品・材料の調達面で影響を受けた」で「はい」と回答した422社への追加質問。複数回答可。)



(注)パーセントは回答企業422社に占める割合。

## 図表53 外資系の代替調達先

### ①全体



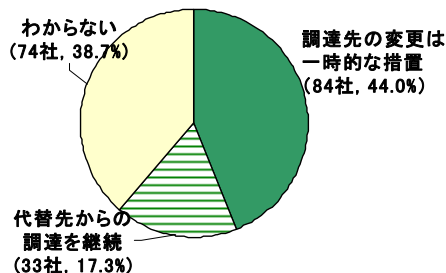
### ②主要業種別

	1.韓国系	2.台湾系	3.中国系	4.欧米系	5.その他	回答社数
全体	29	21	31	26	12	79
化学	8	2	10	9	1	19
電機・電子	3	8	8	4	3	17
自動車	8	2	4	6	2	16

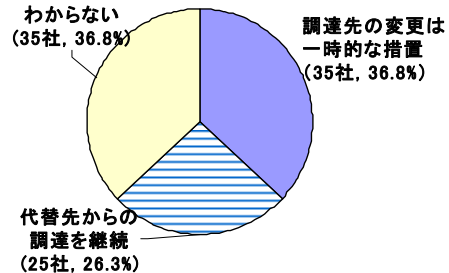
(注)図表52「3.外資系企業から代替調達した」と回答した95社のうち、79社が回答。複数回答可。

## 図表54 代替調達先への今後の対応

### ① 日系他社から代替調達した企業の回答(191社)



### ② 外資系企業から代替調達した企業の回答(95社)



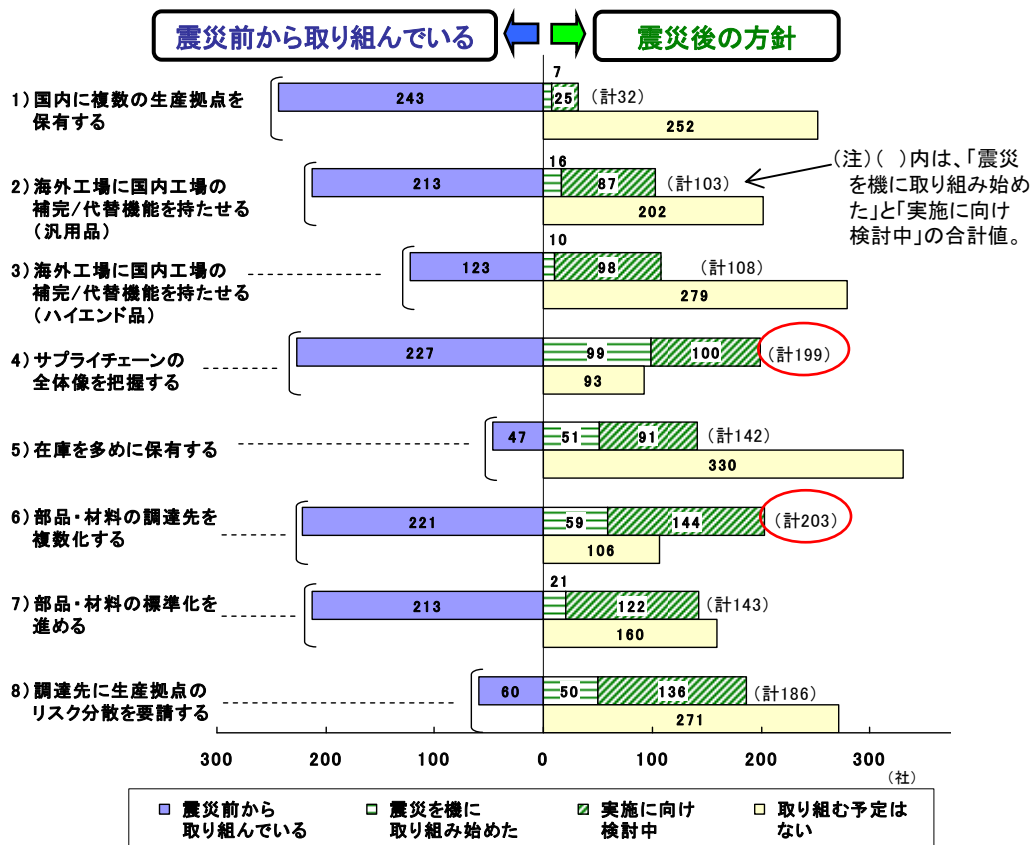
### ■調達先変更は品質維持と顧客の意向に配慮して実施

- 部品・材料の調達面で支障を受けた企業の約半数は、「調達先は変えなかった」と回答(図表52)。ヒアリングによると、その理由は「供給元が早期に復旧した」という点のほか、「調達先変更には顧客の了承が必要なので実際には困難」などの指摘もあった。また、「代替調達先は新規取引先」との回答がある一方、「過去に取引したことがある企業に依頼」とのコメントも複数聞かれたことから、調達先変更は、代替品の品質に注意して進められたものと推測。
- 外資系企業の代替調達先で最も多かったのは中国系企業で、主に化学、電機・電子分野の企業から回答があった(図表53①②)。韓国系企業は化学のほか、自動車分野での調達も多い。台湾系企業は電機・電子、欧米系企業は化学分野が目立つ。

### ■4割前後は既存取引先を維持、調達先複数化の目的で代替調達先との取引を継続する企業もあり

- 代替調達先への今後の対応を見ると、日系他社から代替調達した企業191社のうち、84社(44.0%)が「調達先の変更は一時的な措置」と回答し、33社(17.3%)が「代替先からの調達を継続」と回答(図表54①)。外資系企業から代替調達した企業95社の場合、それぞれ35社(36.8%)、25社(26.3%)であった(図表54②)。
- 「代替先からの調達を継続」と回答した企業の中には、調達先を複数化するため、「既存取引先も維持する」ところもある(ヒアリングより)。

図表55 災害時のリスク分散への対応 (全企業に質問)



### ■震災後の主な対応は「調達先の複数化」「サプライチェーンの把握」

・震災後に最も取り組み・検討されている災害リスク分散への対応は、「6) 部品・材料の調達先の複数化」(「取り組み始めた」及び「実施に向け検討中」の合計で203社)と「4) サプライチェーンの全体像の把握」(同199社)。「5) 在庫を多めに保有」は、震災前まであまり取り組まれてこなかったが、震災後に142社が「震災を機に取り組み始めた」もしくは「実施に向け検討中」と回答。ただ、回答企業の過半数(330社)は取り組む予定がなく、その理由の一つには「コスト増」がある(ヒアリングより)(図表55)。  
 ・生産面では、震災を機に「1) 国内に生産拠点を保有」に取り組む企業は少ない。また、「2)・3) 海外工場に補完/代替機能を持たせる」を見ると、「震災を機に取り組み始めた」もしくは「実施に向け検討中」の企業より「取り組む予定はない」という方が多い。

図表56 電力の供給制約について (全企業に質問)

### ① 震災以降の電力の供給制約に対する認識

	回答社数(社)	構成比(%)
1. 非常に深刻に受け止めている	181	30.0
2. やや深刻に受け止めている	248	41.1
3. あまり深刻にとらえていない	58	9.6
4. 深刻ではない	11	1.8
5. 現時点では判断できない	64	10.6
無回答	41	6.8
合計	603	100.0

計429社 71.1%

### ② 電力の供給制約を踏まえた中期的な事業展開見通しの修正について

	回答社数(社)	構成比(%)
1. 既に修正した	6	1.0
2. 供給制約がさらに深刻化・長期化するようであれば今後修正する可能性がある	113	18.7
3. 今のところ変更する予定はない	434	72.0
無回答	50	8.3
合計	603	100.0

計119社 19.7%

### ③ 中期的な事業展開見通しを修正した/する場合の内容

	(上記②で「1.」もしくは「2.」と回答した計119社の対応)	国内事業		
		上方修正	下方修正	無回答
海外事業	上方修正	1	77	3
	下方修正	1	20	0
	無回答	1	11	5

(注) 国内事業と海外事業のそれぞれに回答したものを、クロス集計したものを。

### ■電力の供給制約が深刻化・長期化すれば、一部企業は国内事業の下方修正も

・603社中429社(71.1%)が電力の供給制約を「深刻」もしくは「やや深刻」と認識しているものの、中期的な事業展開見通しを修正済み/修正する可能性があるとして回答した企業は119社で全体の2割弱にとどまる(図表56①、②)。ただ、119社のうち、64.7%にあたる77社は「国内事業は下方修正、海外事業は上方修正」と回答し、国内事業縮小の可能性を示唆(図表56③)。

## VI. インフラの海外展開 ～ 製造業の視点から ～

# VI. 1. インフラの海外展開の商機

図表57 「インフラの海外展開」<sup>(注1)</sup>を商機(ビジネスチャンス)だと思いませんか？<sup>(注2)</sup>

商機と認識 <sup>(注3)</sup>	どちらともいえない	商機と認識していない <sup>(注4)</sup>	無回答
31.8% (192社)	17.4% (105社)	40.1% (242社)	10.6% (64社)

(%は2011年度調査回答企業603社中の数字)

(注1)「インフラの海外展開」とは、個別の機器、設備の納入のみでなく、設計・建設から維持・管理まで含めた統合的な「システム」を受注する海外展開。日本政府も、「新成長戦略」(2010年6月)で、パッケージ型のインフラ海外展開の必要性を盛り込み、推進に力を注いでいる。

(注2)本設問は、全回答企業603社に対して「インフラの海外展開」を商機(ビジネスチャンス)だと思うか尋ねたもの。以下の5つの選択肢から回答してもらった：

「商機だと思う」「どちらかといえば商機だと思う」「どちらともいえない」

「どちらかといえば商機だと思わない」「全く商機だと思わない」

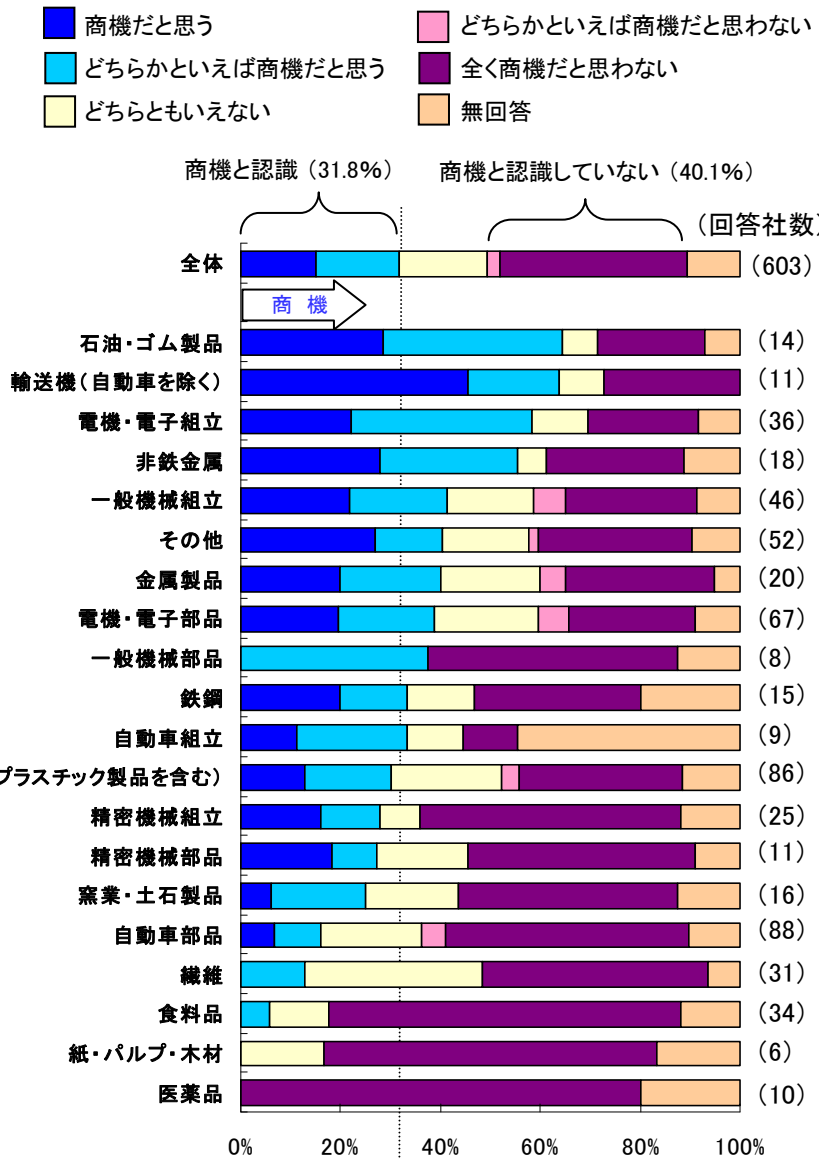
(注3)「商機と認識」(31.8%)は「商機だと思う」(15.1%)及び「どちらかといえば商機だと思う」(16.7%)の回答の合計。

(注4)「商機と認識していない」(40.1%)は「全く商機だと思わない」(37.5%)及び「どちらかといえば商機だと思わない」(2.7%)の回答の合計。

## ■回答企業の3割以上の企業が商機と認識

- ・「商機だと思う」及び「どちらかといえば商機だと思う」について業種別では多い順に、石油・ゴム製品(64.3%)、輸送機(63.6%)、電機・電子組立(58.3%)及び非鉄金属(55.6%)において過半数の企業がインフラの海外展開を商機だととらえている。
- ・「商機だと思う」又は「どちらかといえば商機だと思う」と回答した企業192社の参入状況の内訳は、105社が既にインフラの海外展開の何らかの分野に参入済みであり、76社がインフラの海外展開には未だ参入していない。(残りの11社は関心分野について無回答又は既参入/未参入の状況について無回答の企業であった。)
- ・医薬品、紙・パルプ・木材、食料品、繊維、自動車部品、窯業・土石製品及び精密機械などでは、「全く商機だと思わない」割合が大きい。これらの企業へのヒアリングからは、現在の自社製品がインフラの海外展開分野にどのように活かせるかが不明であることや、自社製品がインフラの海外展開分野に活かせる可能性がある場合でも経営判断として既存の事業分野を優先するなどインフラの海外展開に対する慎重な姿勢が窺えた。

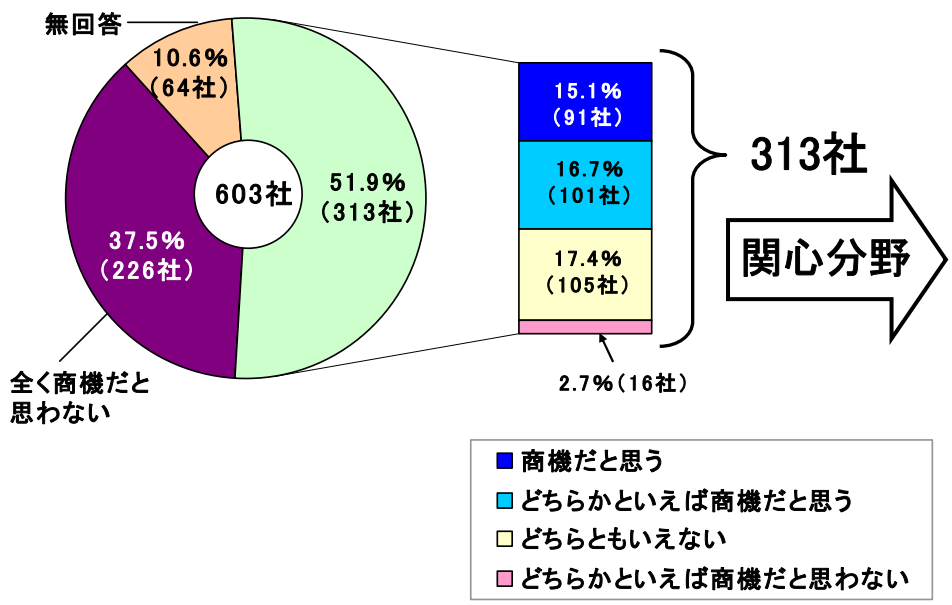
(参考)図表58 インフラの海外展開に対する認識(業種別)





# VI. 2. インフラの海外展開の関心分野

**問**  
 インフラの海外展開について「商機だと思う」、「どちらかといえば商機だと思う」、「どちらともいえない」もしくは「どちらかといえば商機だと思わない」に回答した企業(313社)に対し、インフラの海外展開におけるどの分野に関心があるか尋ねたもの。  
 (複数回答可)



図表59 インフラの海外展開の関心分野

	インフラの海外展開分野	回答社数(社)	得票率(注1)
1位	太陽光発電	118	37.7%
2位	下水(その他汚水処理施設及び工業下水含む)(注2)	71	22.7%
3位	スマートグリッド	70	22.4%
4位	高速鉄道	65	20.8%
5位	上水(工業用水含む)	61	19.5%
6位	都市鉄道等(地下鉄、貨物列車等含む)	60	19.2%
7位	道路・橋梁	55	17.6%
8位	スマートコミュニティ・エコタウン	43	13.7%
8位	風力発電	43	13.7%
10位	高度情報通信ネットワーク	41	13.1%
11位	海水淡水化	40	12.8%
12位	送配電	34	10.9%
13位	高効率石炭火力発電(超々臨界圧式、超臨界圧式)	24	7.7%
14位	原子力発電	22	7.0%
15位	太陽熱発電	21	6.7%
16位	石炭ガス化発電(IGCC、IGFC)	19	6.1%
17位	二酸化炭素分離・回収技術(CCS)	18	5.8%
18位	その他	15	4.8%

## ■ 関心分野 第1位は太陽光発電

・インフラの海外展開における関心分野第1位は太陽光発電。同分野に関心を有する業種は電機・電子部品(23社)及び化学(プラスチック製品を含む)(23社)が最多。両業種の企業のうち既に同分野に参入している企業では日系・外資系顧客を問わず部品や素材を供給。(太陽光発電に関心がある企業のうち、電機・電子部品で既に参入済みの企業は12社、化学(プラスチック製品を含む)で既に参入済みの企業は10社。)

\* 各分野の業種内訳については、図表62及び資料9を参照。

## ■ インフラの海外展開に参入している企業は2割

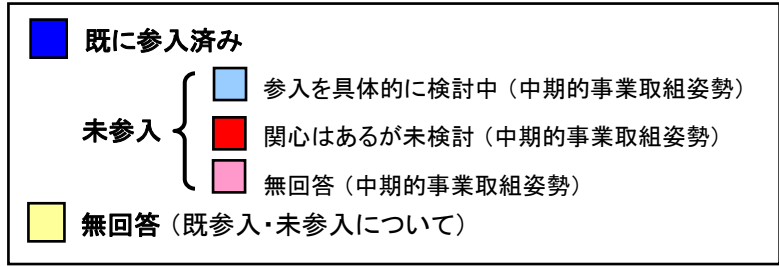
・上記313社のうち、インフラの海外展開の何らかの分野に既に参入している企業は126社。本調査の回答企業数603社のうちの約2割にあたる。一方、上記313社のうち未だインフラの海外展開のいずれの分野にも参入していない企業は127社(なお、関心分野への無回答の企業及び既参入/未参入の無回答の企業の合計60社は除いている)。

(注1)得票率は、当該インフラの海外展開分野への回答社数を313社(インフラの海外展開について「商機だと思う」、「どちらかといえば商機だと思う」、「どちらともいえない」もしくは「どちらかといえば商機だと思わない」に回答した企業数。)にて除したもの。

(注2)以下では、「下水(その他汚水処理施設及び工業下水含む)」の( )内を省略して「下水」と記載する。「上水」、「都市鉄道等」、「高効率石炭火力発電」、「石炭ガス化発電」及び「二酸化炭素分離・回収技術」も同様。

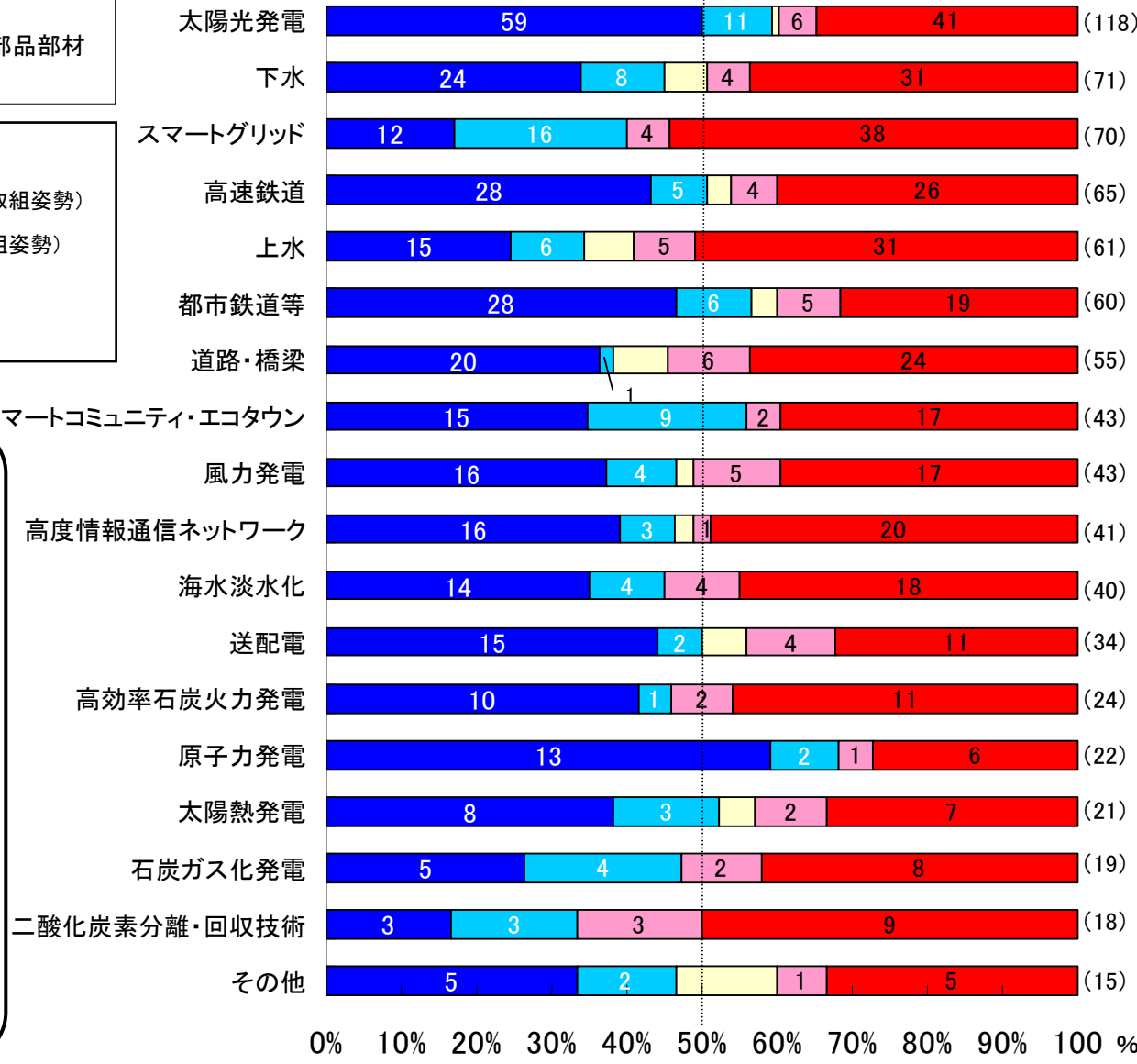
# VI. 3. インフラの海外展開における分野別参入状況

**問**  
 各分野に関心を持つ企業に対して、それぞれの分野について「参入済み」か「未だ参入していない」のどちらか尋ねたもの。各々の回答について、中期的(今後3年程度)事業取組姿勢について質問しており、図表60では「未だ参入していない」と回答した企業の中期的取組姿勢も含めて掲載している。なお、「参入」にはマーケティングリサーチ、研究開発、部品部材の納入等も含む。



図表60 企業が関心を持つ分野の参入状況(構成比)

(注) グラフ内の数字は回答社数。  
 ( )内の数字は各々の分野に関心を持つ企業数。



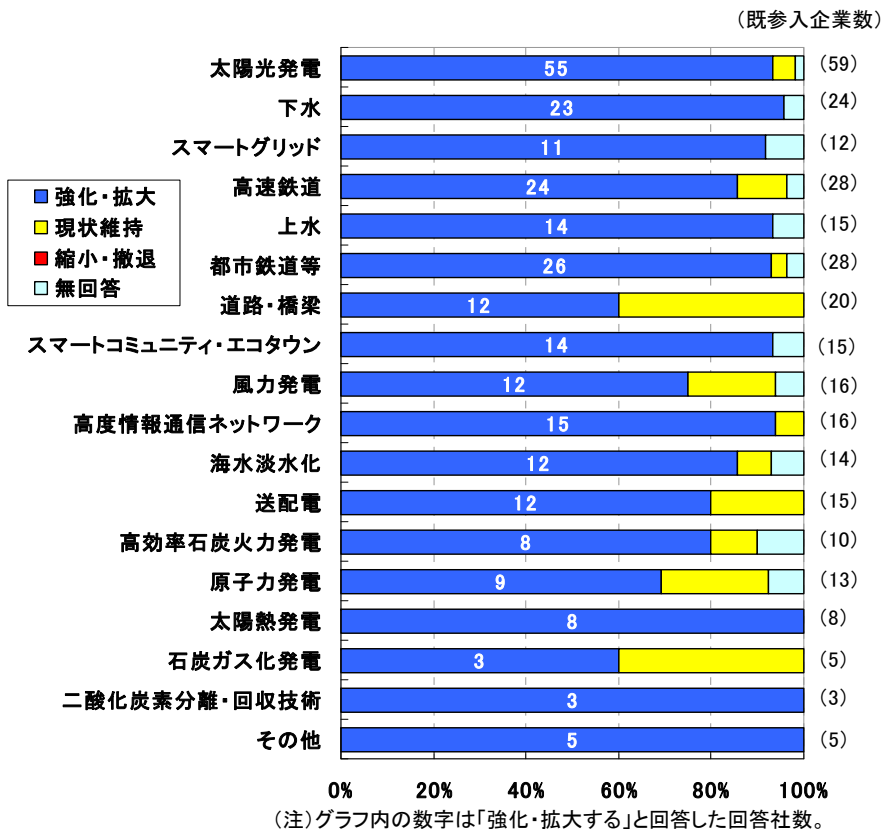
**■ 太陽光発電は5割の企業が既に参入済み**  
 ・原子力発電に関心のある企業のうち、59.1%(13社)が既に参入済み。太陽光発電に関心のある企業では、50%(59社)が既に参入済み。

**■ 潜在的な参入企業も含めると5割以上となる分野が多い**  
 ・未参入企業でも「参入を具体的に検討中」の企業を、潜在的な参入企業とみなすと、高速鉄道(50.8%)、都市鉄道等(56.7%)、スマートコミュニティ・エコタウン(55.8%)、送配電(50.0%)及び太陽熱発電(52.4%)の各分野では既参入企業と潜在的な参入企業の合計では5割以上となる。  
 ・スマートグリッドは、関心をもつ企業数で第3位の多さであったものの、既に参入している企業の割合は17.1%(12社)。逆に、未参入企業のうち「関心はあるが未検討」と回答した企業の割合は54.3%(38社)にのぼる。若干期待先行の感があるが、未参入の企業のうち16社が参入を具体的に検討中であることから、今後の同分野における企業の動向が注目される。



# VI. 4. インフラの海外展開の関心分野における業種内訳

(参考)図表61 既に参入済み企業の中期的取組方針



## ■いずれの分野でも6割以上の企業が「強化・拡大」姿勢を表明

既に参入している企業の中期的(今後3年程度)な事業取組について、いずれの分野でも6割以上が「強化・拡大」していくことを表明。なお、「縮小・撤退」と回答した企業は1社もなく、インフラの海外展開に携わる企業にとって上図の各分野は今後も注力していくべき分野であると捉えられていることが判明した。

図表62 インフラの海外展開分野の業種内訳 (上位5分野)

(注) 上位6~18分野については資料9参照。

	太陽光発電	下水	スマートグリッド	高速鉄道	上水
全体	118	71	70	65	61
食料品	0	1	0	1	2
繊維	2	6	1	2	5
紙・パルプ・木材	0	0	0	0	0
化学(プラスチック製品を含む)	23	14	8	10	9
医薬品	0	0	0	0	0
石油・ゴム製品	4	0	0	2	2
窯業・土石製品	4	1	0	1	0
鉄鋼	2	3	0	4	3
非鉄金属	9	0	5	6	0
金属製品	10	3	3	4	5
一般機械組立	8	8	1	4	6
一般機械部品	0	2	0	1	1
電機・電子組立	11	7	13	5	5
電機・電子部品	23	6	19	5	6
輸送機(自動車を除く)	1	4	1	3	1
自動車組立	2	0	2	1	0
自動車部品	6	6	8	7	6
精密機械組立	4	2	2	2	2
精密機械部品	1	0	1	1	0
その他	8	8	6	6	8

## ■インフラの海外展開に関心の高い業界は化学、電機・電子

- 関心分野の上位5分野全てで化学(プラスチック製品を含む)は関心を持つ企業数の多さで上位3業種に入る。
- 太陽光発電では、化学(プラスチック製品を含む)(23社)、電機・電子部品(23社)、電機・電子組立(11社)、金属製品(10社)、非鉄金属(9社)と、化学、電機・電子が中心となっている。
- 下水(その他汚水処理施設及び工業下水含む)では、化学(プラスチック製品を含む)(14社)、一般機械組立(8社)、その他(8社)、電機・電子組立(7社)、電機・電子部品(6社)、自動車部品(6社)、繊維(6社)と、化学、電機・電子の関心が高くなっている。

# VI. 5. 関心分野別でみる有望国・地域ランキング

図表63 関心分野別有望国・地域ランキング（上位10分野）

問 「関心がある分野において中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国・地域名」を、関心がある分野ごとに一企業につき5つまで記入してもらった。

太陽光発電			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	46	39.0%
2	インド	21	17.8%
3	米国	17	14.4%
4	インドネシア	11	9.3%
4	タイ	11	9.3%
6	台湾	8	6.8%
6	ベトナム	8	6.8%
8	ドイツ	7	5.9%
9	ブラジル	6	5.1%
9	韓国	6	5.1%

※ 日本 6

下水			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	29	40.8%
2	インド	15	21.1%
3	ベトナム	10	14.1%
4	インドネシア	7	9.9%
5	タイ	5	7.0%
6	シンガポール	4	5.6%
7	ブラジル	3	4.2%
7	マレーシア	3	4.2%
7	サウジアラビア	3	4.2%
7	米国	3	4.2%

スマートグリッド			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	22	31.4%
2	インド	13	18.6%
3	米国	11	15.7%
4	ブラジル	6	8.6%
4	インドネシア	6	8.6%
4	ベトナム	6	8.6%
7	韓国	5	7.1%
7	タイ	5	7.1%
9	ロシア	3	4.3%
9	台湾	3	4.3%

※ EU・欧州 4  
日本 4

高速鉄道			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	31	47.7%
2	インド	16	24.6%
3	ベトナム	13	20.0%
4	ブラジル	11	16.9%
5	米国	8	12.3%
6	インドネシア	5	7.7%
6	タイ	5	7.7%
8	韓国	2	3.1%
8	マレーシア	2	3.1%
8	ロシア	2	3.1%

※ 北米 3  
EU・欧州 2

上水			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	20	32.8%
2	インド	14	23.0%
3	インドネシア	9	14.8%
3	ベトナム	9	14.8%
5	サウジアラビア	5	8.2%
5	タイ	5	8.2%
7	マレーシア	4	6.6%
7	シンガポール	4	6.6%
7	アラブ首長国連邦	4	6.6%
10	ブラジル	3	4.9%
10	ロシア	3	4.9%

都市鉄道等			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	24	40.0%
2	インド	18	30.0%
3	ベトナム	12	20.0%
4	インドネシア	10	16.7%
5	ブラジル	9	15.0%
6	タイ	5	8.3%
7	マレーシア	4	6.7%
7	米国	4	6.7%
9	シンガポール	3	5.0%
10	韓国・フィリピン・ロシア・台湾	2	3.3%

※ EU・欧州 2

道路・橋梁			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	15	27.3%
2	インド	13	23.6%
3	ベトナム	12	21.8%
4	インドネシア	8	14.5%
5	タイ	5	9.1%
6	ロシア	4	7.3%
7	ブラジル	3	5.5%
7	韓国	3	5.5%
9	マレーシア	2	3.6%
9	モンゴル	2	3.6%
9	シンガポール	2	3.6%

スマートコミュニティ・エコタウン			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	19	44.2%
2	インド	12	27.9%
3	米国	7	16.3%
4	ベトナム	6	14.0%
5	インドネシア	5	11.6%
6	タイ	4	9.3%
7	ドイツ	3	7.0%
7	韓国	3	7.0%
9	ブラジル	2	4.7%
9	フランス	2	4.7%

※ 日本 4  
EU・欧州 2

風力発電			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	16	37.2%
2	インド	15	34.9%
3	インドネシア	7	16.3%
3	米国	7	16.3%
5	タイ	5	11.6%
6	ブラジル	4	9.3%
6	ベトナム	4	9.3%
8	ドイツ	3	7.0%
9	ロシア	2	4.7%
10	エジプト・オーストラリア・カナダ・ギリシャ・デンマーク・サウジアラビア・マレーシア・ブルガリア・韓国・フィリピン・スペイン	1	2.3%

※ EU・欧州 5  
日本 2、北米 2

高度情報通信ネットワーク			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	19	46.3%
2	インド	14	34.1%
3	米国	8	19.5%
4	韓国	5	12.2%
5	ブラジル	3	7.3%
5	インドネシア	3	7.3%
5	台湾	3	7.3%
5	タイ	3	7.3%
5	ベトナム	3	7.3%
10	ロシア	2	4.9%

※ EU・欧州 4

(注1) 得票率(%) =  $\frac{\text{各分野における当該国・地域の得票数}}{\text{関心分野の回答社数 (図表59参照)}}$

■各関心分野共通して中国、インドの他、市場の成長性の高い新興国が票を集める。先進国では米国も関心を集める

- ・関心の高い分野横断的に中国、インドが有望国として認識されている。この2国合計の得票率は5割を超える。また、ベトナム、インドネシア、タイ及びブラジルも有望視されている。
- ・一方、先進国では、米国も、太陽光発電、スマートグリッド、スマートコミュニティ・エコタウン、風力発電、高度情報通信ネットワークの分野では、中国、インドに次ぐ有望国と認識されている。
- ・中国、インド、米国以外の有望国はブラジル又は東南アジアに集中しており、アジア諸国の旺盛なインフラ需要を反映したものと考えられる。

(注2) 日本(得票率上位10位以内)及び複数の国・地域にまたがる地域(得票率上位10位以内)は各表の下に※印で記載。

(注3) 上位11~18分野については資料10参照。

## VI. 6. インフラの分野別中期的取組形態（既に参入済みの企業）

図表64 インフラの海外展開分野の中期的取組形態

問

本図は各分野に関心のある企業のうち、既に参入済みの企業に対して、中期的（今後3年程度）にどのような取組みを想定しているかを尋ねたもの。

（注）各分野に既に参入している企業数のうち、中期的な取組みとして挙げられた項目の割合。各分野に既に参入している企業のうち1/3以上の企業が挙げた項目を色づけしてある。

	分野	既参入 企業数	部品・部材の 納入	機器・設備の 納入	研究開発	調査(FS、 マーケティング等)	設計/ 施工管理	コンサルティ ング	役務の提供 (土木工事な ど)	運営・管理 保守	出資	その他
分類 1	風力発電	16	81.3%	25.0%	18.8%	25.0%	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	-
	道路・橋梁	20	50.0%	45.0%	10.0%	15.0%	15.0%	5.0%	5.0%	15.0%	-	-
	高速鉄道	28	71.4%	35.7%	17.9%	17.9%	14.3%	7.1%	10.7%	3.6%	7.1%	-
	高度情報通信ネットワーク	16	68.8%	37.5%	31.3%	31.3%	12.5%	6.3%	-	6.3%	6.3%	-
	太陽光発電	59	55.9%	39.0%	30.5%	23.7%	5.1%	-	1.7%	3.4%	8.5%	3.4%
	送配電	15	40.0%	53.3%	6.7%	33.3%	20.0%	-	6.7%	6.7%	-	-
	原子力発電	13	46.2%	46.2%	23.1%	15.4%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	-
	都市鉄道等	28	67.9%	46.4%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	10.7%	10.7%	3.6%	-
	スマートコミュニティ・エコタウン	15	53.3%	66.7%	33.3%	46.7%	13.3%	13.3%	13.3%	20.0%	13.3%	-
	スマートグリッド	12	58.3%	50.0%	41.7%	50.0%	8.3%	-	8.3%	-	-	-
	海水淡水化	14	35.7%	50.0%	42.9%	42.9%	35.7%	21.4%	28.6%	28.6%	21.4%	-
分類 2	下水	24	50.0%	58.3%	20.8%	29.2%	37.5%	12.5%	20.8%	41.7%	12.5%	-
	上水	15	53.3%	60.0%	26.7%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	26.7%	-
	高効率石炭火力発電	10	60.0%	70.0%	40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	40.0%	40.0%	-	-

## ■製品納入が中心の製造業によるインフラの海外展開

- ・図表64では、日本企業が従来から実績を積み重ねてきた部品・部材及び機器・設備の納入を中心とした分野を分類1とし、部品・部材及び機器・設備の納入だけでなく、運営・管理・保守までを取組みとして挙げた企業が1/3以上いる分野を分類2として整理した。なお、本調査では、石炭ガス化発電、太陽熱発電、二酸化炭素分離・回収技術及びその他の分野についても調査しているが、これら各分野に対して既に参入済みと回答した企業数は1桁であったことから、本分類からは外してある。
- ・調査対象は製造業であることから、水ビジネス等では運営・管理・保守まで含めた取組みを想定している企業もあるが、部品・部材の納入及び機器・設備の納入を行うという回答が多数を占めた。
- ・なお、各分野とも中期的な取組みとして運営・管理・保守を想定している企業の多くはサプライチェーンの川下に位置する大企業である。

図表65① インフラの海外展開分野の中期的取組形態（分類 1）

（単位：％）

※表の見方

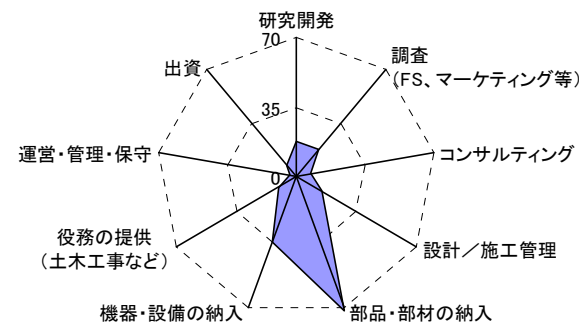
- ▼前頁の各分野についての「取組項目への回答数/既参入企業数」を記載したもの。（単位：％）
- ▼各分野に関心を持つ既参入企業のうち、今後3年程度で何％の企業がどの取組形態を想定しているかを示している。
- ▼既参入企業の取組で少ない項目については、他の製造業、非製造業又は国内で実績のある公的セクターなどが今後補うことによって、パッケージ型のインフラを行いやすくなる。
- ▼面積の大きさは、各分野における既参入企業が、中期的取組をどの程度具体的に想定しているかを示している。

■中期的な取組みとして製品納入が多数を占める

- ・分類1は日本企業が従来から実績を積み重ねてきた機器・設備の納入や部品・部材の納入が中心。
- ・分類1の中でも分野によっては研究開発、調査（F/S、マーケティング等）、又は設計/施工管理を今後の取組みとして挙げる企業が少なからず見られる。保守サービスなどの一層の付加価値を付けていくことが今後のインフラの海外展開における収益獲得機会の拡大につながるものと見込まれる。

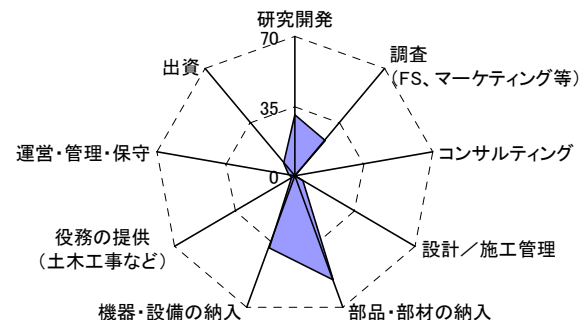
高速鉄道

（既参入企業：28社）



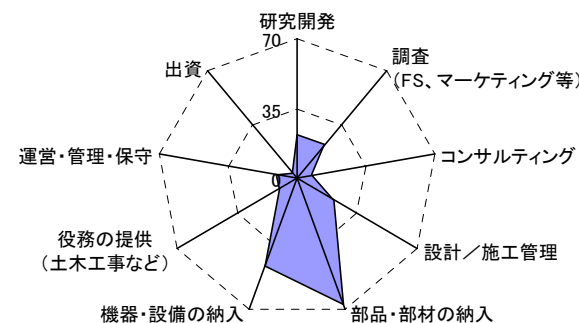
太陽光発電

（既参入企業：59社）



都市鉄道等

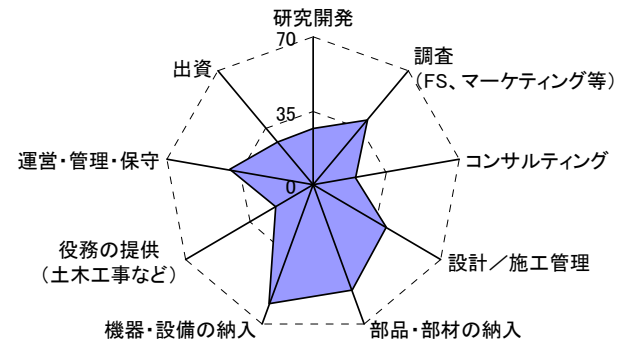
（既参入企業：28社）



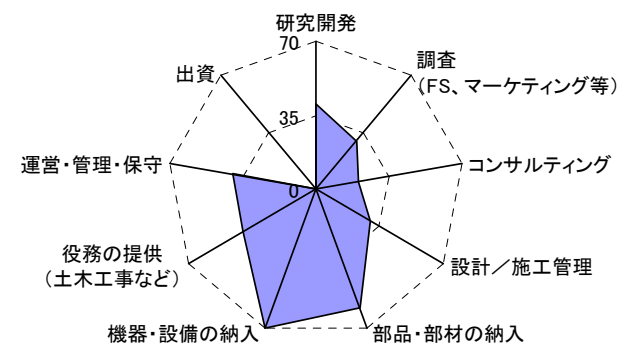
図表65② インフラの海外展開分野の中期的取組形態（分類 2）

（単位：％）

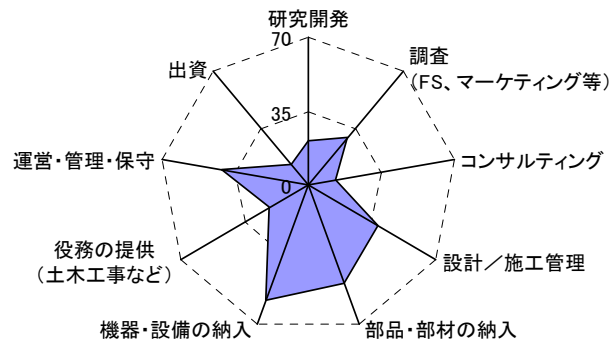
**上水**（既参入企業：15社）



**高効率石炭火力発電**（既参入企業：10社）



**下水**（既参入企業：24社）



**■水ビジネス等では運営・管理・保守まで視野に入れている**

- ・水ビジネスの分野について、水処理装置メーカーは国内で既にEPC、O&Mの実績があることから、海外展開においても役務の提供や運営・管理・保守に中期的に取り組んでいくことが見込まれる。
- ・高効率石炭火力発電では、既に参入している企業数が10社と少ないながらも、内訳では役務の提供や運営・管理・保守に中期的に取り組むことを想定している企業の割合が他分野と比べて比較的多い。

図表66①（既参入分野）インフラの海外展開の課題

**問**  
 関心のあるインフラの海外展開分野について、既に参入済みの分野について、事業に取り組む上で直面している課題を尋ねた。  
 なお、ここでは、既参入企業の多い順に10分野を配列。

※全分野の回答数は資料11参照。

（注）値は「各課題への回答数/各分野の既参入企業数」。

(%)

	太陽光発電	高速鉄道	都市鉄道等	下水	道路・橋梁	風力発電	高度情報通信ネットワーク	上水	送配電	スマートコミュニティ・エコタウン
適切な官民のリスク分担	8.5	21.4	21.4	20.8	5.0	18.8	12.5	26.7	20.0	46.7
信頼できる現地パートナーの確保	35.6	42.9	50.0	45.8	40.0	37.5	50.0	60.0	26.7	66.7
現地法制度や会計制度、行政手続への対応	10.2	17.9	14.3	41.7	5.0	31.3	6.3	33.3	13.3	33.3
資金調達・ファイナンス	5.1	10.7	14.3	12.5	15.0	25.0	12.5	13.3	6.7	26.7
現地ニーズへの適合	42.4	46.4	53.6	41.7	35.0	62.5	50.0	53.3	20.0	53.3
コスト競争力の確保	78.0	67.9	71.4	62.5	55.0	75.0	75.0	46.7	60.0	86.7
インフラサービス提供先との交渉	6.8	10.7	10.7	16.7	5.0	18.8	18.8	26.7	33.3	33.3
部品・部材・資機材の調達	25.4	14.3	25.0	20.8	15.0	37.5	12.5	20.0	6.7	26.7
完工・事業計画の管理	8.5	10.7	10.7	29.2	20.0	31.3	12.5	33.3	6.7	26.7
現地における人材確保・労務管理	20.3	21.4	21.4	37.5	25.0	37.5	12.5	33.3	26.7	40.0
海外派遣要員の確保	22.0	17.9	28.6	20.8	20.0	18.8	6.3	40.0	13.3	20.0
技術流出対策・知的財産権保護	28.8	28.6	25.0	20.8	5.0	37.5	50.0	26.7	20.0	33.3
関連インフラの未整備	1.7	7.1	7.1	8.3	10.0	12.5	6.3	6.7	-	13.3
ポリティカルリスク	11.9	10.7	10.7	20.8	15.0	18.8	18.8	20.0	20.0	40.0
現地政府のサポート	18.6	10.7	7.1	16.7	25.0	31.3	31.3	20.0	20.0	40.0
為替リスク	16.9	25.0	25.0	29.2	30.0	31.3	25.0	40.0	26.7	46.7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
既参入企業数(社)	59	28	28	24	20	16	16	15	15	15

■参入済みの企業の課題は「コスト競争力の確保」、「現地ニーズへの適合」及び「信頼できる現地パートナーの確保」

- ・既に参入している分野で直面している課題について、共通して挙げられていたのは、「コスト競争力の確保」、「現地ニーズへの適合」及び「信頼できる現地パートナーの確保」であった。
- ・「コスト競争力の確保」は上水分野、スマートグリッド分野(資料11参照)を除き、いずれの分野でも最も多く課題として指摘された。

■ 課題 第1位  
■ 課題 第2位  
■ 課題 第3位



図表66②（未参入分野）インフラの海外展開の課題

問

関心のあるインフラの海外展開分野について、未参入の分野に関して新規参入する上での課題を尋ねた。  
 なお、ここでは、未参入企業の多い順に10分野を配列。

※全分野の回答数は資料12参照。

（注）値は「各課題への回答数/各分野の未参入企業数」。

（%）

	スマートグリッド	太陽光発電	下水	上水	高速鉄道	道路・橋梁	都市鉄道等	スマートコミュニティ・エコタウン	海水淡水化	風力発電
適切な官民のリスク分担	19.0	6.9	9.3	9.5	5.7	9.7	10.0	32.1	11.5	7.7
信頼できる現地パートナーの確保	36.2	32.8	34.9	23.8	25.7	29.0	23.3	46.4	34.6	30.8
現地法制度や会計制度、行政手続への対応	15.5	13.8	14.0	9.5	8.6	16.1	6.7	17.9	7.7	-
資金調達・ファイナンス	8.6	8.6	9.3	7.1	8.6	6.5	6.7	14.3	11.5	11.5
現地ニーズへの適合	31.0	25.9	20.9	14.3	28.6	22.6	30.0	39.3	11.5	26.9
コスト競争力の確保	34.5	32.8	20.9	16.7	31.4	25.8	16.7	39.3	34.6	30.8
インフラサービス提供先との交渉	6.9	6.9	11.6	9.5	5.7	9.7	3.3	14.3	15.4	11.5
部品・部材・資機材の調達	13.8	10.3	7.0	4.8	11.4	3.2	10.0	17.9	11.5	15.4
完工・事業計画の管理	8.6	6.9	9.3	9.5	-	9.7	3.3	10.7	7.7	3.8
現地における人材確保・労務管理	12.1	17.2	11.6	9.5	11.4	6.5	6.7	17.9	19.2	11.5
海外派遣要員の確保	8.6	10.3	4.7	2.4	14.3	16.1	13.3	14.3	-	7.7
技術流出対策・知的財産権保護	20.7	10.3	11.6	4.8	20.0	9.7	3.3	17.9	19.2	19.2
関連インフラの未整備	8.6	5.2	9.3	7.1	2.9	9.7	3.3	14.3	11.5	7.7
ポリティカルリスク	8.6	5.2	14.0	14.3	11.4	12.9	10.0	14.3	7.7	7.7
現地政府のサポート	13.8	6.9	18.6	14.3	17.1	12.9	6.7	17.9	23.1	11.5
為替リスク	13.8	6.9	16.3	16.7	11.4	12.9	13.3	17.9	15.4	11.5
その他	-	-	-	-	-	-	3.3	-	-	-
未参入企業数(社)	58	58	43	42	35	31	30	28	26	26

■新規参入企業の課題は「信頼できる現地パートナーの確保」、「コスト競争力の確保」及び「現地ニーズへの適合」

- 未参入企業数の多い順に配列した上位10分野の課題に共通することは、「コスト競争力の確保」、「現地ニーズへの適合」及び「信頼できる現地パートナーの確保」であった。
- 鉄道分野を除き新規参入企業が直面する課題で最も多かったのは「信頼できる現地パートナーの確保」。

■ 課題 第1位  
 ■ 課題 第2位  
 ■ 課題 第3位



## 參考資料

# 資料1. 有望事業展開先国・地域の推移（詳細）

## 中期的有望事業展開先の推移

(注)「中期的」とは、今後3年程度。

順位	2011年度	社数 507	得票率 (%)	2010年度	社数 516	得票率 (%)	2009年度	社数 480	得票率 (%)	2008年度	社数 471	得票率 (%)	2007年度	社数 503	得票率 (%)
1位	中国	369	72.8	中国	399	77.3	中国	353	73.5	中国	297	63.1	中国	342	68.0
2位	インド	297	58.6	インド	312	60.5	インド	278	57.9	インド	271	57.5	インド	254	50.5
3位	タイ	165	32.5	ベトナム	166	32.2	ベトナム	149	31.0	ベトナム	152	32.3	ベトナム	178	35.4
4位	ベトナム	159	31.4	タイ	135	26.2	タイ	110	22.9	ロシア	130	27.6	タイ	132	26.2
5位	ブラジル	145	28.6	ブラジル	127	24.6	ロシア	103	21.5	タイ	125	26.5	ロシア	114	22.7
6位	インドネシア			インドネシア	107	20.7	ブラジル	95	19.8	ブラジル	91	19.3	米国	93	18.5
7位	ロシア	63	12.4	ロシア	75	14.5	米国	65	13.5	米国	78	16.6	ブラジル	47	9.3
8位	米国	50	9.9	米国	58	11.2	インドネシア	52	10.8	インドネシア	41	8.7	インドネシア	46	9.1
9位	マレーシア	39	7.7	韓国	30	5.8	韓国	31	6.5	韓国	27	5.7	韓国	32	6.4
10位	台湾	35	6.9	台湾	29	5.6	マレーシア	26	5.4	台湾	22	4.7	台湾	24	4.8
11位	韓国	31	6.1	マレーシア			台湾	21	4.4	メキシコ	21	4.5	マレーシア	21	4.2
12位	メキシコ	29	5.7	メキシコ	25	4.8	メキシコ	20	4.2	マレーシア	20	4.2	メキシコ		
13位	シンガポール	25	4.9	シンガポール	21	4.1	フィリピン	14	2.9	シンガポール	15	3.2	フィリピン	15	3.0
14位	フィリピン	15	3.0	フィリピン	14	2.7	ドイツ	9	1.9	アラブ首長国連邦	14	3.0	ドイツ		
15位	トルコ	12	2.4	オーストラリア	8	1.6	オーストラリア			ドイツ	13	2.8	チェコ	13	2.6
16位	オーストラリア	8	1.6	バングラディシュ			サウジアラビア			チェコ			英国	10	2.0
17位	カンボジア			トルコ			トルコ	8	1.7	トルコ	12	2.5	トルコ		
18位	バングラディシュ			ドイツ	7	1.4	シンガポール	7	1.5	英国	8	1.7	香港	8	1.6
19位	ミャンマー	7	1.4	英国	6	1.2	チェコ	6	1.3	オーストラリア			オーストラリア		
20位	英国	6	1.2	ミャンマー	5	1.0	カナダ	5	1.0	南アフリカ			ポーランド		
				南アフリカ			英国						サウジアラビア		
				サウジアラビア			アラブ首長国連邦								
				ポーランド											
				アラブ首長国連邦											

## 長期的有望事業展開先

(注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	2011年度	社数 420	得票率 (%)	2010年度	社数 438	得票率 (%)
1位	インド	333	79.3	インド	328	74.9
2位	中国	299	71.2	中国	314	71.7
3位	ブラジル	196	46.7	ブラジル	151	34.5
4位	インドネシア	147	35.0	ベトナム	134	30.6
5位	ベトナム	146	34.8	ロシア	108	24.7
6位	タイ	114	27.1	インドネシア	93	21.2
7位	ロシア	95	22.6	タイ	84	19.2
8位	米国	36	8.6	米国	38	8.7
9位	メキシコ	25	6.0	マレーシア	20	4.6
10位	マレーシア	21	5.0	台湾	18	4.1

## 中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

(注)「中堅・中小企業」とは  
資本金10億円未満の企業。

順位	2011年度	社数 133	得票率 (%)	2010年度	社数 131	得票率 (%)
1位	中国	93	69.9	中国	91	69.5
2位	インド	73	54.9	インド	77	58.8
3位	ベトナム	45	33.8	ベトナム	53	40.5
4位	タイ	38	28.6	タイ	42	32.1
5位	インドネシア	34	25.6	ブラジル	30	22.9
6位	ブラジル	30	22.6	インドネシア	27	20.6
7位	ロシア	14	10.5	ロシア	15	11.5
8位	マレーシア	10	7.5	台湾	9	6.9
9位	メキシコ	9	6.8	メキシコ	8	6.1
10位	米国	8	6.0	米国		

## 資料2. 有望事業展開先国・地域（有望理由詳細）

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。

(注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付で表示。

2011年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 ブラジル		5位 インドネシア		7位 ロシア		8位 米国		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	351	100%	283	100%	159	100%	149	100%	138	100%	141	100%	58	100%	47	100%	34	100%	32	100%
1. 優秀な人材	58	16.5%	64	22.6%	23	14.5%	32	21.5%	3	2.2%	7	5.0%	2	3.4%	4	8.5%	10	29.4%	6	18.8%
2. 安価な労働力	115	32.8%	112	39.6%	66	41.5%	94	63.1%	22	15.9%	65	46.1%	4	6.9%	-	-	12	35.3%	5	15.6%
3. 安価な部材・原材料	60	17.1%	31	11.0%	21	13.2%	18	12.1%	5	3.6%	11	7.8%	3	5.2%	2	4.3%	3	8.8%	3	9.4%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	98	27.9%	59	20.8%	53	33.3%	25	16.8%	27	19.6%	37	26.2%	9	15.5%	8	17.0%	6	17.6%	7	21.9%
5. 産業集積がある	80	22.8%	21	7.4%	39	24.5%	7	4.7%	12	8.7%	14	9.9%	1	1.7%	5	10.6%	4	11.8%	13	40.6%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	11	3.1%	13	4.6%	13	8.2%	19	12.8%	5	3.6%	9	6.4%	1	1.7%	1	2.1%	6	17.6%	1	3.1%
7. 対日輸出拠点として	38	10.8%	9	3.2%	12	7.5%	10	6.7%	1	0.7%	7	5.0%	-	-	3	6.4%	4	11.8%	-	-
8. 第三国輸出拠点として	63	17.9%	29	10.2%	53	33.3%	23	15.4%	8	5.8%	22	15.6%	1	1.7%	4	8.5%	9	26.5%	5	15.6%
9. 原材料の調達に有利	31	8.8%	10	3.5%	3	1.9%	4	2.7%	10	7.2%	7	5.0%	1	1.7%	1	2.1%	3	8.8%	-	-
10. 現地マーケットの現状規模	163	46.4%	69	24.4%	40	25.2%	20	13.4%	40	29.0%	39	27.7%	18	31.0%	28	59.6%	6	17.6%	17	53.1%
11. 現地マーケットの今後の成長性	289	82.3%	256	90.5%	93	58.5%	105	70.5%	126	91.3%	115	81.6%	52	89.7%	27	57.4%	18	52.9%	11	34.4%
12. 現地マーケットの収益性	40	11.4%	21	7.4%	20	12.6%	11	7.4%	10	7.2%	11	7.8%	9	15.5%	13	27.7%	1	2.9%	6	18.8%
13. 商品開発の拠点として	24	6.8%	7	2.5%	10	6.3%	3	2.0%	2	1.4%	-	-	-	-	4	8.5%	2	5.9%	1	3.1%
14. 現地のインフラが整備されている	45	12.8%	5	1.8%	45	28.3%	5	3.4%	1	0.7%	10	7.1%	1	1.7%	17	36.2%	7	20.6%	10	31.3%
15. 現地の物流サービスが発達している	10	2.8%	2	0.7%	16	10.1%	1	0.7%	-	-	1	0.7%	-	-	10	21.3%	3	8.8%	6	18.8%
16. 投資にかかる優遇税制がある	17	4.8%	8	2.8%	32	20.1%	13	8.7%	3	2.2%	4	2.8%	3	5.2%	1	2.1%	6	17.6%	1	3.1%
17. 外資誘致などの政策が安定している	8	2.3%	7	2.5%	19	11.9%	6	4.0%	2	1.4%	8	5.7%	-	-	2	4.3%	3	8.8%	-	-
18. 政治・社会情勢が安定している	7	2.0%	15	5.3%	10	6.3%	15	10.1%	10	7.2%	12	8.5%	1	1.7%	12	25.5%	10	29.4%	9	28.1%

2010年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 ブラジル		6位 インドネシア		7位 ロシア		8位 米国		9位 韓国		10位 台湾		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	394	100%	310	100%	165	100%	132	100%	126	100%	105	100%	75	100%	58	100%	30	100%	29	100%	28	100%
1. 優秀な人材	50	12.7%	60	19.4%	34	20.6%	21	15.9%	3	2.4%	6	5.7%	2	2.7%	7	12.1%	6	20.0%	6	20.7%	5	17.9%
2. 安価な労働力	139	35.3%	136	43.9%	101	61.2%	59	44.7%	25	19.8%	54	51.4%	6	8.0%	-	-	2	6.7%	1	3.4%	11	39.3%
3. 安価な部材・原材料	73	18.5%	33	10.6%	12	7.3%	14	10.6%	7	5.6%	10	9.5%	4	5.3%	1	1.7%	1	3.3%	2	6.9%	1	3.6%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	102	25.9%	68	21.9%	22	13.3%	42	31.8%	22	17.5%	22	21.0%	4	5.3%	7	12.1%	5	16.7%	5	17.2%	7	25.0%
5. 産業集積がある	64	16.2%	13	4.2%	7	4.2%	30	22.7%	8	6.3%	13	12.4%	-	-	9	15.5%	7	23.3%	5	17.2%	2	7.1%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	2	0.5%	15	4.8%	31	18.8%	10	7.6%	4	3.2%	6	5.7%	1	1.3%	-	-	-	-	-	-	2	7.1%
7. 対日輸出拠点として	39	9.9%	5	1.6%	18	10.9%	16	12.1%	-	-	7	6.7%	-	-	-	-	-	-	1	3.4%	2	7.1%
8. 第三国輸出拠点として	69	17.5%	24	7.7%	27	16.4%	36	27.3%	13	10.3%	14	13.3%	2	2.7%	1	1.7%	4	13.3%	5	17.2%	6	21.4%
9. 原材料の調達に有利	37	9.4%	13	4.2%	7	4.2%	4	3.0%	5	4.0%	4	3.8%	2	2.7%	1	1.7%	-	-	-	-	3	10.7%
10. 現地マーケットの現状規模	150	38.1%	62	20.0%	17	10.3%	29	22.0%	32	25.4%	26	24.8%	18	24.0%	38	65.5%	11	36.7%	14	48.3%	4	14.3%
11. 現地マーケットの今後の成長性	346	87.8%	276	89.0%	101	61.2%	65	49.2%	109	86.5%	75	71.4%	66	88.0%	28	48.3%	17	56.7%	13	44.8%	12	42.9%
12. 現地マーケットの収益性	44	11.2%	23	7.4%	7	4.2%	20	15.2%	12	9.5%	14	13.3%	4	5.3%	9	15.5%	2	6.7%	5	17.2%	3	10.7%
13. 商品開発の拠点として	23	5.8%	6	1.9%	4	2.4%	5	3.8%	-	-	-	-	-	-	5	8.6%	2	6.7%	1	3.4%	1	3.6%
14. 現地のインフラが整備されている	55	14.0%	9	2.9%	8	4.8%	35	26.5%	2	1.6%	3	2.9%	2	2.7%	20	34.5%	6	20.0%	9	31.0%	7	25.0%
15. 現地の物流サービスが発達している	20	5.1%	-	-	4	2.4%	13	9.8%	1	0.8%	2	1.9%	-	-	10	17.2%	2	6.7%	2	6.9%	3	10.7%
16. 投資にかかる優遇税制がある	25	6.3%	8	2.6%	14	8.5%	21	15.9%	7	5.6%	2	1.9%	5	6.7%	1	1.7%	1	3.3%	-	-	7	25.0%
17. 外資誘致などの政策が安定している	6	1.5%	5	1.6%	11	6.7%	12	9.1%	1	0.8%	3	2.9%	-	-	-	-	-	-	1	3.4%	4	14.3%
18. 政治・社会情勢が安定している	15	3.8%	17	5.5%	20	12.1%	4	3.0%	8	6.3%	6	5.7%	4	5.3%	16	27.6%	2	6.7%	5	17.2%	9	32.1%

# 資料3. 有望事業展開先国・地域（有望国の課題詳細）

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望課題について回答した企業数。  
 (注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付で表示。

2011年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 タイ		4位 ベトナム		5位 ブラジル		5位 インドネシア		7位 ロシア		8位 米国		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	339	100%	255	100%	133	100%	121	100%	115	100%	119	100%	51	100%	41	100%	25	100%	26	100%
1. 法制が未整備	54	15.9%	40	15.7%	7	5.3%	27	22.3%	9	7.8%	15	12.6%	12	23.5%	-	-	2	8.0%	2	7.7%
2. 法制の運用が不透明	203	59.9%	79	31.0%	10	7.5%	42	34.7%	25	21.7%	38	31.9%	26	51.0%	-	-	5	20.0%	-	-
3. 徴税システムが複雑	45	13.3%	73	28.6%	4	3.0%	10	8.3%	36	31.3%	8	6.7%	9	17.6%	1	2.4%	2	8.0%	-	-
4. 税制の運用が不透明	104	30.7%	44	17.3%	4	3.0%	18	14.9%	26	22.6%	23	19.3%	13	25.5%	-	-	2	8.0%	-	-
5. 課税強化	87	25.7%	22	8.6%	9	6.8%	8	6.6%	14	12.2%	15	12.6%	5	9.8%	3	7.3%	4	16.0%	1	3.8%
6. 外資規制	85	25.1%	29	11.4%	12	9.0%	16	13.2%	13	11.3%	12	10.1%	12	23.5%	1	2.4%	1	4.0%	1	3.8%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	93	27.4%	50	19.6%	9	6.8%	22	18.2%	19	16.5%	13	10.9%	12	23.5%	-	-	2	8.0%	1	3.8%
8. 知的財産権の保護が不十分	160	47.2%	18	7.1%	7	5.3%	14	11.6%	5	4.3%	10	8.4%	3	5.9%	2	4.9%	4	16.0%	2	7.7%
9. 為替規制・送金規制	122	36.0%	34	13.3%	7	5.3%	18	14.9%	16	13.9%	7	5.9%	6	11.8%	-	-	5	20.0%	1	3.8%
10. 輸入規制・通関手続き	85	25.1%	34	13.3%	9	6.8%	11	9.1%	27	23.5%	12	10.1%	19	37.3%	-	-	2	8.0%	-	-
11. 技術系人材の確保が困難	51	15.0%	33	12.9%	26	19.5%	14	11.6%	14	12.2%	23	19.3%	6	11.8%	1	2.4%	4	16.0%	2	7.7%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	57	16.8%	45	17.6%	36	27.1%	26	21.5%	14	12.2%	23	19.3%	8	15.7%	3	7.3%	7	28.0%	3	11.5%
13. 労働コストの上昇	251	74.0%	55	21.6%	51	38.3%	35	28.9%	25	21.7%	29	24.4%	7	13.7%	8	19.5%	7	28.0%	6	23.1%
14. 労務問題	112	33.0%	48	18.8%	19	14.3%	18	14.9%	18	15.7%	14	11.8%	4	7.8%	5	12.2%	4	16.0%	-	-
15. 他社との厳しい競争	188	55.5%	97	38.0%	51	38.3%	28	23.1%	46	40.0%	46	38.7%	16	31.4%	34	82.9%	10	40.0%	20	76.9%
16. 代金回収が困難	83	24.5%	26	10.2%	2	1.5%	10	8.3%	8	7.0%	7	5.9%	10	19.6%	1	2.4%	2	8.0%	-	-
17. 資金調達が困難	42	12.4%	18	7.1%	5	3.8%	11	9.1%	4	3.5%	3	2.5%	7	13.7%	-	-	2	8.0%	2	7.7%
18. 地場裾野産業が未発達	9	2.7%	37	14.5%	3	2.3%	25	20.7%	6	5.2%	15	12.6%	6	11.8%	-	-	2	8.0%	1	3.8%
19. 通貨・物価の安定感がない	16	4.7%	21	8.2%	2	1.5%	26	21.5%	21	18.3%	11	9.2%	6	11.8%	1	2.4%	-	-	-	-
20. インフラが未整備	57	16.8%	122	47.8%	8	6.0%	54	44.6%	22	19.1%	42	35.3%	6	11.8%	-	-	4	16.0%	2	7.7%
21. 治安・社会情勢が不安	48	14.2%	54	21.2%	60	45.1%	12	9.9%	40	34.8%	24	20.2%	12	23.5%	-	-	-	-	-	-
22. 投資先国の情報不足	8	2.4%	37	14.5%	6	4.5%	21	17.4%	27	23.5%	15	12.6%	8	15.7%	-	-	2	8.0%	-	-

2010年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 ブラジル		6位 インドネシア		7位 ロシア		8位 米国		9位 韓国		10位 台湾		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	377	100%	294	100%	156	100%	128	100%	120	100%	98	100%	71	100%	52	100%	30	100%	28	100%	25	100%
1. 法制が未整備	57	15.1%	55	18.7%	30	19.2%	7	5.5%	9	7.5%	11	11.2%	16	22.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 法制の運用が不透明	218	57.8%	79	26.9%	38	24.4%	11	8.6%	27	22.5%	22	22.4%	28	39.4%	-	-	1	3.3%	1	3.6%	-	-
3. 徴税システムが複雑	48	12.7%	72	24.5%	7	4.5%	7	5.5%	26	21.7%	4	4.1%	5	7.0%	2	3.8%	-	-	-	-	-	-
4. 税制の運用が不透明	120	31.8%	48	16.3%	18	11.5%	8	6.3%	18	15.0%	10	10.2%	13	18.3%	-	-	1	3.3%	2	7.1%	-	-
5. 課税強化	83	22.0%	16	5.4%	4	2.6%	6	4.7%	8	6.7%	5	5.1%	2	2.8%	3	5.8%	3	10.0%	-	-	3	12.0%
6. 外資規制	103	27.3%	35	11.9%	20	12.8%	9	7.0%	12	10.0%	7	7.1%	12	16.9%	-	-	-	-	-	-	3	12.0%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	95	25.2%	46	15.6%	14	9.0%	4	3.1%	13	10.8%	6	6.1%	10	14.1%	-	-	-	-	1	3.6%	-	-
8. 知的財産権の保護が不十分	191	50.7%	24	8.2%	10	6.4%	6	4.7%	6	5.0%	8	8.2%	2	2.8%	1	1.9%	1	3.3%	-	-	2	8.0%
9. 為替規制・送金規制	127	33.7%	27	9.2%	12	7.7%	4	3.1%	9	7.5%	3	3.1%	8	11.3%	-	-	2	6.7%	1	3.6%	-	-
10. 輸入規制・通関手続き	71	18.8%	34	11.6%	14	9.0%	7	5.5%	23	19.2%	8	8.2%	16	22.5%	-	-	2	6.7%	2	7.1%	-	-
11. 技術系人材の確保が困難	66	17.5%	28	9.5%	27	17.3%	28	21.9%	10	8.3%	16	16.3%	5	7.0%	1	1.9%	1	3.3%	2	7.1%	6	24.0%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	96	25.5%	52	17.7%	41	26.3%	39	30.5%	21	17.5%	18	18.4%	8	11.3%	5	9.6%	3	10.0%	4	14.3%	8	32.0%
13. 労働コストの上昇	240	63.7%	51	17.3%	33	21.2%	32	25.0%	17	14.2%	18	18.4%	10	14.1%	8	15.4%	6	20.0%	5	17.9%	5	20.0%
14. 労務問題	136	36.1%	47	16.0%	14	9.0%	15	11.7%	15	12.5%	11	11.2%	7	9.9%	5	9.6%	3	10.0%	-	-	2	8.0%
15. 他社との厳しい競争	213	56.5%	93	31.6%	31	19.9%	42	32.8%	36	30.0%	25	25.5%	21	29.6%	32	61.5%	20	66.7%	16	57.1%	7	28.0%
16. 代金回収が困難	118	31.3%	25	8.5%	5	3.2%	2	1.6%	10	8.3%	4	4.1%	8	11.3%	-	-	-	-	1	3.6%	-	-
17. 資金調達が困難	22	5.8%	18	6.1%	6	3.8%	1	0.8%	7	5.8%	2	2.0%	3	4.2%	-	-	-	-	-	-	1	4.0%
18. 地場裾野産業が未発達	22	5.8%	36	12.2%	25	16.0%	4	3.1%	10	8.3%	7	7.1%	6	8.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 通貨・物価の安定感がない	17	4.5%	12	4.1%	14	9.0%	2	1.6%	23	19.2%	10	10.2%	11	15.5%	-	-	2	6.7%	-	-	-	-
20. インフラが未整備	45	11.9%	140	47.6%	48	30.8%	9	7.0%	23	19.2%	17	17.3%	9	12.7%	-	-	-	-	-	-	1	4.0%
21. 治安・社会情勢が不安	38	10.1%	56	19.0%	5	3.2%	64	50.0%	39	32.5%	28	28.6%	14	19.7%	-	-	2	6.7%	1	3.6%	1	4.0%
22. 投資先国の情報不足	6	1.6%	60	20.4%	22	14.1%	5	3.9%	32	26.7%	8	8.2%	15	21.1%	-	-	2	6.7%	-	-	1	4.0%

## 資料4. 中期的事業展開見通し(国内・海外)の推移(業種別)

## 中期的 事業展開見通し推移(業種別)

海外	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小・撤退する	
	2010	2011	2010	2011	2010	2011
全業種	82.8%	87.2%	16.5%	12.6%	0.7%	0.2%
食料品	84.8%	84.8%	15.2%	15.2%	-	-
繊維	78.1%	77.4%	21.9%	22.6%	-	-
紙・パルプ・木材	80.0%	80.0%	20.0%	20.0%	-	-
化学(計)	87.1%	92.1%	12.9%	7.9%	-	-
化学(プラスチック製品を含む)	87.2%	92.4%	12.8%	7.6%	-	-
医薬品	85.7%	90.0%	14.3%	10.0%	-	-
石油・ゴム	92.9%	78.6%	7.1%	21.4%	-	-
窯業・土石製品	87.5%	73.3%	12.5%	26.7%	-	-
鉄鋼	92.9%	93.3%	7.1%	6.7%	-	-
非鉄金属	100.0%	94.4%	-	5.6%	-	-
金属製品	80.0%	85.0%	15.0%	15.0%	5.0%	-
一般機械(計)	86.0%	87.0%	14.0%	13.0%	-	-
一般機械組立	86.0%	87.0%	14.0%	13.0%	-	-
一般機械部品	85.7%	87.5%	14.3%	12.5%	-	-
電機・電子(計)	78.5%	84.2%	20.6%	15.8%	0.9%	-
電機・電子組立	82.5%	88.9%	17.5%	11.1%	-	-
電機・電子部品	76.1%	81.5%	22.4%	18.5%	1.5%	-
輸送機(自動車を除く)	77.8%	72.7%	22.2%	18.2%	-	9.1%
自動車(計)	80.6%	91.6%	18.4%	8.4%	1.0%	-
自動車組立	88.9%	87.5%	11.1%	12.5%	-	-
自動車部品	79.8%	92.0%	19.1%	8.0%	1.1%	-
精密機械(計)	72.2%	88.6%	25.0%	11.4%	2.8%	-
精密機械組立	84.0%	88.0%	12.0%	12.0%	4.0%	-
精密機械部品	45.5%	90.0%	54.5%	10.0%	-	-
その他	82.9%	90.0%	17.1%	10.0%	-	-

国内	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小する		検討中	
	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011
全業種	31.2%	25.9%	58.1%	62.0%	6.6%	6.2%	4.1%	5.8%
食料品	54.5%	56.3%	42.4%	43.8%	3.0%	-	-	-
繊維	32.3%	20.0%	51.6%	63.3%	9.7%	10.0%	6.5%	6.7%
紙・パルプ・木材	10.0%	20.0%	50.0%	80.0%	10.0%	-	30.0%	-
化学(計)	51.2%	31.0%	45.1%	55.2%	2.4%	6.9%	1.2%	6.9%
化学(プラスチック製品を含む)	52.6%	29.1%	43.4%	57.0%	2.6%	6.3%	1.3%	7.6%
医薬品	33.3%	50.0%	66.7%	37.5%	-	12.5%	-	-
石油・ゴム	21.4%	28.6%	78.6%	64.3%	-	7.1%	-	-
窯業・土石製品	18.8%	20.0%	62.5%	66.7%	18.8%	-	-	13.3%
鉄鋼	21.4%	26.7%	78.6%	73.3%	-	-	-	-
非鉄金属	26.1%	16.7%	56.5%	77.8%	13.0%	-	4.3%	5.6%
金属製品	40.0%	20.0%	40.0%	75.0%	15.0%	-	5.0%	5.0%
一般機械(計)	21.1%	18.5%	68.4%	74.1%	5.3%	5.6%	5.3%	1.9%
一般機械組立	20.0%	17.4%	70.0%	73.9%	6.0%	6.5%	4.0%	2.2%
一般機械部品	28.6%	25.0%	57.1%	75.0%	-	-	14.3%	-
電機・電子(計)	36.4%	26.5%	54.2%	59.8%	5.6%	6.9%	3.7%	6.9%
電機・電子組立	40.0%	41.7%	52.5%	52.8%	2.5%	-	5.0%	5.6%
電機・電子部品	34.3%	18.2%	55.2%	63.6%	7.5%	10.6%	3.0%	7.6%
輸送機(自動車を除く)	11.1%	45.5%	77.8%	45.5%	-	9.1%	11.1%	-
自動車(計)	13.7%	11.6%	72.5%	72.6%	8.8%	7.4%	4.9%	8.4%
自動車組立	33.3%	25.0%	66.7%	75.0%	-	-	-	-
自動車部品	11.8%	10.3%	73.1%	72.4%	9.7%	8.0%	5.4%	9.2%
精密機械(計)	33.3%	37.1%	61.1%	54.3%	2.8%	8.6%	2.8%	-
精密機械組立	44.0%	40.0%	48.0%	48.0%	4.0%	12.0%	4.0%	-
精密機械部品	9.1%	30.0%	90.9%	70.0%	-	-	-	-
その他	34.3%	30.6%	48.6%	46.9%	11.4%	10.2%	5.7%	12.2%

## 中期的 海外事業展開見通し推移(地域別)

地域別	NIEs3		ASEAN5		中国		その他アジア・大洋州		北米		中南米	
	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011
強化・拡大する	37.8%	38.8%	52.3%	59.4%	72.7%	73.0%	77.4%	78.3%	45.6%	49.5%	52.7%	63.6%
現状程度を維持する	60.6%	59.5%	46.0%	39.0%	26.8%	26.0%	22.4%	21.7%	51.9%	49.5%	45.7%	35.3%
縮小・撤退する	1.7%	1.7%	1.8%	1.5%	0.6%	1.0%	0.2%	-	2.6%	1.0%	1.6%	1.1%

	EU15		中・東欧		その他欧州・CIS		ロシア		中近東		アフリカ	
	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011
強化・拡大する	36.5%	43.8%	44.2%	44.9%	36.6%	40.8%	64.9%	74.1%	62.5%	62.1%	46.8%	44.9%
現状程度を維持する	60.9%	53.4%	53.6%	54.3%	63.4%	59.2%	32.4%	25.9%	37.5%	36.9%	53.2%	53.8%
縮小・撤退する	2.6%	2.8%	2.2%	0.8%	-	-	2.7%	-	-	1.0%	-	1.3%

## 中期的 海外事業展開見通し(アジア主要国・欧米他)

アジア主要国	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	中国 東北地域	中国 華北地域	中国 華東地域	中国 華南地域	中国 内陸地域	インド	ベトナム
強化・拡大する	50.2%	38.2%	26.7%	42.4%	71.4%	77.1%	48.7%	43.9%	71.3%	74.5%	73.7%	69.4%	77.1%	88.1%	84.4%
現状程度を維持する	48.9%	60.3%	70.3%	55.4%	28.0%	22.1%	47.4%	55.5%	28.0%	25.5%	25.3%	28.1%	22.9%	11.9%	15.6%
縮小・撤退する	0.9%	1.5%	3.0%	2.2%	0.6%	0.8%	3.8%	0.6%	0.7%	-	1.0%	2.5%	-	-	-

欧米他	北米	メキシコ	ブラジル	その他 中南米	EU15	中・東欧	その他 欧州 ・CIS	ロシア	中近東	アフリカ
強化・拡大する	49.5%	51.5%	81.2%	44.4%	43.8%	44.9%	40.8%	74.1%	62.1%	44.9%
現状程度を維持する	49.5%	47.0%	17.6%	55.6%	53.4%	54.3%	59.2%	25.9%	36.9%	53.8%
縮小・撤退する	1.0%	1.5%	1.2%	-	2.8%	0.8%	-	-	1.0%	1.3%

## 資料6. 海外生産比率・海外売上高比率

業種別	海外生産比率										海外売上高比率							
	2008年度 実績		2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績見込		中期的計画 (2014年度)		2008年度 実績		2009年度 実績		2010年度 実績		2011年度 実績見込	
		回答社数		回答社数		回答社数		回答社数		回答社数		回答社数		回答社数		回答社数		回答社数
海外生産比率・海外売上高比率																		
食料品	18.9%	31	21.8%	28	20.6%	32	21.2%	29	24.3%	28	18.3%	33	17.9%	31	19.2%	33	18.7%	30
繊維	48.3%	33	50.2%	27	46.9%	27	48.5%	26	49.8%	23	16.3%	32	20.5%	29	22.0%	30	22.7%	26
紙・パルプ・木材	13.8%	8	22.8%	9	23.3%	6	23.3%	6	26.7%	6	12.5%	8	10.0%	10	11.7%	6	13.3%	6
化学（計）	22.0%	77	20.1%	73	23.0%	81	23.2%	79	28.5%	71	28.3%	88	28.4%	85	30.1%	92	30.6%	86
化学（プラスチック製品を含む）	22.4%	73	20.5%	69	23.9%	75	24.2%	73	29.8%	65	28.6%	81	28.2%	78	30.2%	83	30.4%	78
医薬品	15.0%	4	12.5%	4	11.7%	6	11.7%	6	15.0%	6	25.0%	7	30.7%	7	29.4%	9	32.5%	8
石油・ゴム	24.4%	16	25.0%	10	29.5%	11	29.0%	10	32.0%	10	22.5%	16	27.3%	13	23.6%	14	22.7%	13
窯業・土石製品	25.7%	15	27.1%	14	28.8%	13	28.8%	13	31.2%	13	32.1%	17	30.9%	17	39.7%	15	37.1%	14
鉄鋼	19.6%	13	20.8%	12	20.7%	14	21.9%	13	25.8%	12	25.0%	15	25.8%	12	28.3%	15	28.8%	13
非鉄金属	33.9%	18	27.6%	19	37.0%	15	39.0%	15	42.3%	15	30.5%	20	22.7%	22	27.8%	18	30.0%	18
金属製品	40.0%	18	31.1%	18	38.3%	18	39.4%	18	43.8%	17	35.6%	18	38.7%	19	38.3%	18	40.0%	18
一般機械（計）	19.7%	60	22.5%	51	24.6%	50	25.6%	49	30.7%	44	39.2%	66	37.0%	56	40.0%	54	41.7%	51
一般機械組立	19.6%	50	21.4%	45	23.6%	42	24.8%	42	29.3%	37	40.5%	53	36.8%	49	42.4%	46	44.5%	44
一般機械部品	20.0%	10	30.0%	6	30.0%	8	30.7%	7	37.9%	7	34.2%	13	37.9%	7	26.3%	8	23.6%	7
電機・電子（計）	43.4%	103	44.3%	97	48.2%	98	49.0%	97	53.7%	91	45.6%	107	46.2%	102	44.6%	101	46.1%	100
電機・電子組立	40.6%	39	35.0%	35	41.6%	35	42.4%	35	47.6%	35	43.1%	42	37.2%	37	37.2%	36	39.2%	36
電機・電子部品	45.2%	64	49.5%	62	51.8%	63	52.7%	62	57.5%	56	47.2%	65	51.3%	65	48.7%	65	50.0%	64
輸送機（自動車を除く）	13.8%	8	20.6%	9	10.0%	10	11.0%	10	17.5%	8	37.5%	8	42.8%	9	33.0%	10	33.0%	10
自動車（計）	36.1%	97	32.6%	93	34.8%	89	35.9%	85	39.8%	79	39.0%	104	36.3%	95	35.9%	91	36.2%	86
自動車組立	37.0%	10	45.0%	8	36.7%	6	33.0%	5	21.7%	3	55.0%	12	56.4%	7	46.3%	8	41.7%	6
自動車部品	36.0%	87	31.5%	85	34.6%	83	36.1%	80	40.5%	76	37.0%	92	34.7%	88	34.9%	83	35.8%	80
精密機械（計）	26.3%	31	25.6%	33	33.5%	33	34.4%	33	38.1%	32	49.9%	37	49.7%	36	53.0%	35	55.0%	35
精密機械組立	22.0%	20	19.3%	23	31.0%	25	31.8%	25	35.0%	24	52.5%	24	52.1%	24	57.4%	25	58.6%	25
精密機械部品	34.1%	11	40.0%	10	41.3%	8	42.5%	8	47.5%	8	45.0%	13	45.0%	12	42.0%	10	46.0%	10
その他	25.6%	35	36.3%	32	35.6%	47	36.5%	47	41.3%	46	29.8%	40	30.3%	34	28.4%	50	30.6%	50
全体	30.8%	563	31.0%	525	33.3%	544	34.2%	530	38.5%	495	34.7%	609	34.2%	570	34.7%	582	35.9%	556



## 資料7. 売上高・収益の満足度評価（詳細）

## 売上高・収益 満足度評価（地域別詳細）

## (1) 売上高

## 2007年度実績

全体平均		2.93
1	EU 15	3.06
2	ロシア	3.05
3	ASEAN 5	3.00
3	中南米	3.00
5	NIEs 3	2.98
5	中・東欧	2.98
7	ベトナム	2.94
8	中国	2.87
9	インド	2.74
10	北米	2.68
ASEAN 5 内訳		
1	タイ	3.19
2	インドネシア	3.11
3	マレーシア	2.92
4	シンガポール	2.91
5	フィリピン	2.65

## 2008年度実績

全体平均		2.34
1	中南米	2.51
2	中国	2.46
3	ASEAN 5	2.43
3	インド	2.43
5	ベトナム	2.35
6	NIEs 3	2.30
7	ロシア	2.23
8	EU 15	2.22
9	中・東欧	2.10
10	北米	2.03
ASEAN 5 内訳		
1	インドネシア	2.55
2	タイ	2.48
3	シンガポール	2.39
4	マレーシア	2.34
5	フィリピン	2.33

## 2009年度実績

全体平均		2.55
1	中国	2.73
2	ASEAN 5	2.70
3	ベトナム	2.65
4	中南米	2.55
5	NIEs 3	2.54
6	インド	2.53
7	中・東欧	2.37
8	北米	2.24
9	EU 15	2.19
10	ロシア	2.12
ASEAN 5 内訳		
1	インドネシア	2.90
2	タイ	2.73
3	マレーシア	2.67
4	フィリピン	2.62
5	シンガポール	2.55

## 2010年度実績

全体平均		2.85
1	ASEAN 5	2.98
2	NIEs 3	2.94
3	中国	2.90
4	中南米	2.89
5	ベトナム	2.79
6	北米	2.72
7	EU 15	2.63
8	インド	2.60
9	中・東欧	2.57
9	ロシア	2.57
ASEAN 5 内訳		
1	インドネシア	3.19
2	タイ	3.17
3	シンガポール	2.91
4	フィリピン	2.74
5	マレーシア	2.69

## (2) 収益

## 2007年度実績

全体平均		2.81
1	ロシア	3.05
2	中南米	2.94
2	EU 15	2.94
4	NIEs 3	2.92
5	ASEAN 5	2.88
6	中・東欧	2.84
7	ベトナム	2.82
8	インド	2.79
9	中国	2.72
10	北米	2.51
ASEAN 5 内訳		
1	タイ	3.09
2	インドネシア	2.87
3	シンガポール	2.85
4	マレーシア	2.72
5	フィリピン	2.64

## 2008年度実績

全体平均		2.28
1	中南米	2.55
2	ASEAN 5	2.40
3	中国	2.37
4	ベトナム	2.36
5	ロシア	2.26
6	インド	2.24
7	NIEs 3	2.22
8	EU 15	2.15
9	中・東欧	2.09
10	北米	1.97
ASEAN 5 内訳		
1	タイ	2.48
2	インドネシア	2.41
3	フィリピン	2.37
4	マレーシア	2.35
5	シンガポール	2.33

## 2009年度実績

全体平均		2.54
1	ベトナム	2.76
2	ASEAN 5	2.70
2	中国	2.70
4	中南米	2.55
5	NIEs 3	2.51
6	インド	2.43
7	中・東欧	2.35
8	北米	2.21
9	EU 15	2.20
10	ロシア	2.15
ASEAN 5 内訳		
1	インドネシア	2.85
2	タイ	2.71
3	マレーシア	2.69
4	フィリピン	2.65
5	シンガポール	2.60

## 2010年度実績

全体平均		2.75
1	ASEAN 5	2.91
2	NIEs 3	2.81
2	中南米	2.81
4	中国	2.79
5	ベトナム	2.67
6	北米	2.62
7	ロシア	2.61
8	EU 15	2.51
8	中・東欧	2.51
10	インド	2.50
ASEAN 5 内訳		
1	タイ	3.10
2	インドネシア	2.96
3	シンガポール	2.91
4	フィリピン	2.76
5	マレーシア	2.64

## 日本より収益率が高い国・地域（割合順）

	日本より「収益率が高い」と回答(①)	全回答数(②)	割合(①/②)
1. タイ	119	314	37.9%
2. 中国	162	475	34.1%
3. インドネシア	54	201	26.9%
4. NIEs3	48	223	21.5%
5. マレーシア	39	193	20.2%
6. ベトナム	28	144	19.4%
7. シンガポール	41	216	19.0%
8. 北米	57	340	16.8%
9. フィリピン	21	126	16.7%
10. EU 15	35	268	13.1%
11. インド	20	155	12.9%
12. 中南米	16	124	12.9%
13. 中・東欧	10	102	9.8%
14. ロシア	4	76	5.3%
合計	654	2,957	22.1%

(注)全回答数(②)は、収益満足度への回答社数に本設問のみ回答した企業数を加えたもの。

(注)売上高と収益の両方に回答した企業分を集計。

	1位 中国			2位 インド			3位 タイ			4位 ベトナム			5位 ブラジル		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
回答社数	353	399	369	278	312	297	110	135	165	149	166	159	95	127	145
計画あり (比率)	197 55.8%	275 68.9%	263 71.3%	103 37.1%	122 39.1%	129 43.4%	59 53.6%	64 47.4%	88 53.3%	55 36.9%	63 38.0%	62 39.0%	33 34.7%	49 38.6%	66 45.5%
計画なし (比率)	142 40.2%	115 28.8%	95 25.7%	168 60.4%	182 58.3%	159 53.5%	46 41.8%	68 50.4%	73 44.2%	89 59.7%	99 59.6%	93 58.5%	59 62.1%	76 59.8%	78 53.8%
無回答 (比率)	14 4.0%	9 2.3%	11 3.0%	7 2.5%	8 2.6%	9 3.0%	5 4.5%	3 2.2%	4 2.4%	5 3.4%	4 2.4%	4 2.5%	3 3.2%	2 1.6%	1 0.7%

	5位 インドネシア			7位 ロシア			8位 米国			9位 マレーシア			10位 台湾		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
回答社数	52	107	145	103	75	63	65	58	50	26	29	39	21	29	35
計画あり (比率)	19 36.5%	45 42.1%	59 40.7%	32 31.1%	23 30.7%	17 27.0%	36 55.4%	34 58.6%	34 68.0%	10 38.5%	20 69.0%	18 46.2%	10 47.6%	14 48.3%	23 65.7%
計画なし (比率)	30 57.7%	60 56.1%	82 56.6%	66 64.1%	48 64.0%	42 66.7%	28 43.1%	23 39.7%	15 30.0%	15 57.7%	9 31.0%	20 51.3%	11 52.4%	14 48.3%	12 34.3%
無回答 (比率)	3 5.8%	2 1.9%	4 2.8%	5 4.9%	4 5.3%	4 6.3%	1 1.5%	1 1.7%	1 2.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%

(注)各比率は「計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答企業数を当該国の回答社数で除したものの。

	都市鉄道等	道路・橋梁	スマートコミュニティ・エコタウン	風力発電	高度情報通信ネットワーク	海水淡水化	送配電	高効率石炭火力発電	原子力発電	太陽熱発電	石炭ガス化発電	二酸化炭素分離・回収技術	その他
全体	60	55	43	43	41	40	34	24	22	21	19	18	15
食料品	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
繊維	1	2	0	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0
紙・パルプ・木材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学(プラスチック製品を含む)	9	8	9	4	2	9	3	6	3	4	4	3	1
医薬品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・ゴム製品	3	2	0	4	0	2	1	2	1	0	2	1	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	1	1	2	3	1	1	1	0
鉄鋼	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	4	1	1	1	3	1	3	0	0	1	0	1	0
金属製品	3	3	1	4	1	3	1	1	2	1	1	1	1
一般機械組立	5	6	2	1	1	4	3	4	3	1	6	4	4
一般機械部品	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
電機・電子組立	9	4	6	6	11	3	5	3	2	2	1	2	0
電機・電子部品	3	2	10	9	9	1	3	1	1	4	2	1	4
輸送機(自動車を除く)	4	3	1	1	0	3	1	1	0	2	0	1	1
自動車組立	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
自動車部品	6	8	6	5	5	4	5	0	3	2	0	1	0
精密機械組立	1	2	1	1	2	1	1	1	1	0	1	1	0
精密機械部品	0	0	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0
その他	7	9	3	3	4	4	3	1	2	1	1	1	3

(注1)「その他」には、バイオマスの分野が含まれる。

(注2)各分野において関心があると回答した企業数の上位3業種を色付で表示。

海水淡水化			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	サウジアラビア	11	27.5%
2	インド	8	20.0%
2	中国	8	20.0%
4	アラブ首長国連邦	6	15.0%
4	シンガポール	6	15.0%
6	オーストラリア	4	10.0%
6	インドネシア	4	10.0%
6	ベトナム	4	10.0%
9	タイ	2	5.0%
10	スリランカ・ブラジル・香港・バーレーン・マレーシア・アルジェリア・バングラディシュ・ロシア・イスラエル・オマーン・メキシコ・米国	1	2.5%

※ 中近東 3  
北アフリカ 1  
小島嶼域 1

送配電			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	インド	9	26.5%
2	インドネシア	6	17.6%
3	ベトナム	5	14.7%
3	ブラジル	5	14.7%
5	中国	4	11.8%
5	タイ	4	11.8%
7	ロシア	2	5.9%
7	米国	2	5.9%
7	サウジアラビア	2	5.9%
10	カンボジア・マレーシア・バングラデシュ・ガーナ・ポーランド・シンガポール・トルコ・アラブ首長国連邦・英国・タンザニア	1	2.9%

※ EU・欧州 1  
日本 1  
北アフリカ 1  
北米 1

高効率石炭火力発電			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	インド	10	41.7%
2	中国	6	25.0%
2	インドネシア	6	25.0%
4	ベトナム	4	16.7%
5	韓国	2	8.3%
6	オーストラリア	1	4.2%
6	サウジアラビア	1	4.2%
6	ロシア	1	4.2%
6	台湾	1	4.2%
6	タイ	1	4.2%
6	アラブ首長国連邦	1	4.2%
6	米国	1	4.2%

※ 日本 1  
東南アジア 1

原子力発電			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	7	31.8%
2	インド	5	22.7%
2	ベトナム	5	22.7%
4	米国	3	13.6%
5	フランス	1	4.5%
5	タイ	1	4.5%
5	マレーシア	1	4.5%
5	インドネシア	1	4.5%
5	リトアニア	1	4.5%
5	ポーランド	1	4.5%

※ EU・欧州 1  
日本 1  
北米 1  
東南アジア 1

太陽熱発電			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	インド	5	23.8%
2	中国	3	14.3%
2	インドネシア	3	14.3%
4	オーストラリア	2	9.5%
4	ブラジル	2	9.5%
4	タイ	2	9.5%
4	ベトナム	2	9.5%
4	アラブ首長国連邦	2	9.5%
4	米国	2	9.5%
10	サウジアラビア・マレーシア・南アフリカ・チュニジア・ロシア	1	4.8%

※ 中近東 1

石炭ガス化発電			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	中国	7	36.8%
2	インド	4	21.1%
2	オーストラリア	4	21.1%
4	インドネシア	3	15.8%
4	米国	3	15.8%
6	サウジアラビア	1	5.3%
6	ベトナム	1	5.3%
6	マレーシア	1	5.3%
6	アラブ首長国連邦	1	5.3%

※ 日本 2

二酸化炭素分離・回収技術			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	インド	5	27.8%
2	ブラジル	4	22.2%
3	中国	3	16.7%
3	米国	3	16.7%
5	ベトナム	2	11.1%
5	タイ	2	11.1%
7	カナダ	1	5.6%
7	バーレーン	1	5.6%
7	ノルウェー	1	5.6%
7	ロシア	1	5.6%
7	アラブ首長国連邦	1	5.6%

※ EU・欧州 1  
日本 1  
中近東 1

その他			
順位	国・地域名	回答社数	得票率
1	インドネシア	3	20.0%
2	中国	2	13.3%
2	インド	2	13.3%
2	ベトナム	2	13.3%
2	タイ	2	13.3%
2	ブラジル	2	13.3%
7	米国	1	6.7%
7	アンゴラ	1	6.7%
7	ガーナ	1	6.7%
7	カンボジア	1	6.7%
7	シンガポール	1	6.7%
7	フィリピン	1	6.7%

※ 日本 1

(注1) 得票率(%) =  $\frac{\text{各分野における当該国・地域の得票数}}{\text{関心分野の回答社数 (図表59参照)}}$

(注2) 日本(得票率上位10位以内)及び複数の国・地域にまたがる地域(得票率上位10位以内)は各表の下に※印で記載。

## 資料11. インフラの海外展開の課題（既参入分野）

既参入分野 課題	既参入分野																	
	太陽光発電	高速鉄道	都市鉄道等	下水	道路・橋梁	風力発電	高度情報通信ネットワーク	上水	送配電	エコタウン スマートコミュニティ・	海水淡水化	原子力発電	スマートグリッド	高効率石炭火力発電	太陽熱発電	石炭ガス化発電	その他	二酸化炭素分離・回収技術
1. 適切な官民のリスク分担	5	6	6	5	1	3	2	4	3	7	4	4	6	2	3	3	0	1
2. 信頼できる現地パートナーの確保	21	12	14	11	8	6	8	9	4	10	6	4	10	6	5	3	2	1
3. 現地法制度や会計制度、行政手続への対応	6	5	4	10	1	5	1	5	2	5	3	3	1	3	3	4	2	1
4. 資金調達・ファイナンス	3	3	4	3	3	4	2	2	1	4	2	2	2	2	3	2	2	1
5. 現地ニーズへの適合	25	13	15	10	7	10	8	8	3	8	5	5	7	4	4	4	4	1
6. コスト競争力の確保	46	19	20	15	11	12	12	7	9	13	7	9	9	8	7	4	4	2
7. インフラサービス提供先との交渉	4	3	3	4	1	3	3	4	5	5	4	2	3	2	3	2	0	1
8. 部品・部材・資機材の調達	15	4	7	5	3	6	2	3	1	4	4	2	1	5	2	3	1	1
9. 完工・事業計画の管理	5	3	3	7	4	5	2	5	1	4	4	3	1	4	3	4	2	1
10. 現地における人材確保・労務管理	12	6	6	9	5	6	2	5	4	6	6	4	2	4	4	3	1	1
11. 海外派遣要員の確保	13	5	8	5	4	3	1	6	2	3	6	3	1	3	2	3	1	0
12. 技術流出対策・知的財産権保護	17	8	7	5	1	6	8	4	3	5	5	2	3	3	2	4	2	1
13. 関連インフラの未整備	1	2	2	2	2	2	1	1	0	2	0	2	1	1	1	2	0	0
14. ポリティカルリスク	7	3	3	5	3	3	3	3	3	6	2	3	3	3	3	3	2	1
15. 現地政府のサポート	11	3	2	4	5	5	5	3	3	6	4	3	4	3	4	2	0	1
16. 為替リスク	10	7	7	7	6	5	4	6	4	7	6	4	3	5	3	3	3	1
17. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
既参入企業数	59	28	28	24	20	16	16	15	15	15	14	13	12	10	8	5	5	3

（注）数字はインフラの海外展開における各課題への回答数。

## 資料12. インフラの海外展開の課題（未参入分野）

課題	未参入分野																	
	スマートグリッド	太陽光発電	下水	上水	高速鉄道	道路・橋梁	都市鉄道等	スマートコミュニティ・エコタウン	海水淡水化	風力発電	高度情報通信ネットワーク	送配電	二酸化炭素分離・回収技術	高効率石炭火力発電	石炭ガス化発電	太陽熱発電	原子力発電	その他
1. 適切な官民のリスク分担	11	4	4	4	2	3	3	9	3	2	1	2	2	0	0	1	0	1
2. 信頼できる現地パートナーの確保	21	19	15	10	9	9	7	13	9	8	9	3	4	1	3	4	1	1
3. 現地法制度や会計制度、行政手続への対応	9	8	6	4	3	5	2	5	2	0	2	2	4	0	1	0	0	1
4. 資金調達・ファイナンス	5	5	4	3	3	2	2	4	3	3	3	1	1	0	0	1	0	1
5. 現地ニーズへの適合	18	15	9	6	10	7	9	11	3	7	10	2	5	2	2	0	2	1
6. コスト競争力の確保	20	19	9	7	11	8	5	11	9	8	9	2	6	2	5	2	1	1
7. インフラサービス提供先との交渉	4	4	5	4	2	3	1	4	4	3	1	1	1	0	0	2	0	1
8. 部品・部材・資機材の調達	8	6	3	2	4	1	3	5	3	4	4	1	0	1	0	2	1	0
9. 完工・事業計画の管理	5	4	4	4	0	3	1	3	2	1	1	2	1	0	1	0	0	0
10. 現地における人材確保・労務管理	7	10	5	4	4	2	2	5	5	3	3	1	2	0	0	3	0	1
11. 海外派遣要員の確保	5	6	2	1	5	5	4	4	0	2	7	0	1	0	0	2	0	0
12. 技術流出対策・知的財産権保護	12	6	5	2	7	3	1	5	5	5	5	1	2	0	0	0	0	0
13. 関連インフラの未整備	5	3	4	3	1	3	1	4	3	2	1	1	1	1	0	0	0	1
14. ポリティカルリスク	5	3	6	6	4	4	3	4	2	2	2	0	1	0	0	0	0	1
15. 現地政府のサポート	8	4	8	6	6	4	2	5	6	3	2	2	2	1	1	1	0	1
16. 為替リスク	8	4	7	7	4	4	4	5	4	3	3	2	3	0	1	1	0	2
17. その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
未参入企業数	58	58	43	42	35	31	30	28	26	26	24	17	15	14	14	12	9	8

（注）数字はインフラの海外展開における各課題への回答数。

## わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

---

(非売品)

編集・発行／株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 国際業務企画室 調査課

発行日／2011年12月2日

©国際協力銀行 2011

Website : <http://www.jbic.go.jp>

(本報告に関するお問合せ先)

〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 国際業務企画室 調査課

電話 : 03-5218-9244(グループダイヤルイン)

FAX : 03-5218-9696

E-mail : [fdi@jbic.go.jp](mailto:fdi@jbic.go.jp)

---

(再生紙を使用しています。)